

令和2年9月29日

令和2年第3回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会報告資料
(その2)

健康医療局

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団 令和2年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立の根拠 社会福祉法
- (2) 設立年月日 昭和48年2月2日
- (3) 設立の目的 神奈川県が設置する社会福祉施設や病院の管理運営を適切かつ機能的に行い、多様な福祉・医療サービス等がその利用者の意向を尊重して、総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として設立

2 所在地

厚木市七沢516番地

3 出資金

- (1) 設立当時 1,000万円
出資者 神奈川県
- (2) 令和2年3月末日現在 2,700万円
出資者 { 神奈川県 1,000万円
民間 1,700万円

4 令和2年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和元年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和2年9月1日現在)

理事長 富田輝司
専務理事 神山光義
理事 杉山肇 村井政夫 笹生正人 篠原正治
監事 小川喜道 野中茂

令和2年度
事業計画及び予算

社会福祉法人
神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

I 事業計画

はじめに	5
1 重点方針	6
2 事業計画	7
(1) 病院機能の充実	7
(2) 福祉機能の充実	9
(3) 地域へのリハビリテーション支援事業	15
(4) 看護学校事業	16
施設別利用計画	17

II 予 算

1 予算総括表	21
2 人件費内訳	21
3 資金収支予算書	22
4 資金収支予算内訳書	24
5 人件費明細書	32

I 事業計画

はじめに

わが国では、人口減少や少子高齢化が急速に進展するなかで、すべての人々が地域で暮らし、生きがいをともに創り、高め合う「地域共生社会」のコンセプトのもと、医療や介護が必要となった場合にはそれぞれ必要なサービスを受けながらも、住み慣れた地域でなるべく自立して過ごせることを可能としていくことが求められており、リハビリテーション医療の役割の重要性が増してきています。

神奈川県は、こうした現状において平成 30 年 4 月に組織改編を行い、医療提供体制の整備等の課題に対応することを目的として「健康医療局」を、子ども関連施策を切れ目なく一体的に進めていく執行体制の確保と共生社会の実現を目指すことを目的として「福祉子どもみらい局」を設置し、県民が必要な時に身近な地域で質の高い保健医療福祉サービスを安心して受けられるよう体制を整備しました。

事業団では、令和 2 年度事業の実施にあたり、リハセンターの役割を踏まえ安定的な事業継続が図れるよう、平成 28 年 3 月に策定された「第二期リハセンター指定管理期間 事業団経営計画」を着実に推進します。また効率的かつ効果的な業務の遂行を目的とした組織の改編を行い、昨今の状況を踏まえ経営基盤の強化及び利用者サービスの向上により利用者の安全確保等に十分配慮しながら、次の事項に取り組むこととします。

1 重点方針

(1) 高度専門性の発揮 ～県民サービスの向上～

医師をはじめとする経験豊富で専門性の高い人材を活用し、民間の病院や福祉施設では対応が難しい重度・重複障害者への医療・福祉サービスの提供を行います。

また、病院内に設置した「かながわりハビリロボットクリニック」を活用し、リハビリ医療へのロボット技術の導入に取り組む他、市町村や地域のリハビリテーション活動を支援していきます。そのため、リハセンターがこれまで培ったノウハウを継承し医療・福祉サービスを継続して提供していけるよう、優秀な人材の確保を進めるとともに、職員の資質の向上に取り組みます。

(2) 収益の確保、効率化

令和2年3月末の現給保障期間終了に伴う給与の減少による離職への対策や、働き方改革など、経営に係る大きな課題に直面しています。これらに対応するため、研修や福利厚生の実施等職員の就労意欲向上を図るとともに兼業の緩和や休暇が取得しやすい環境作りに努めるなど魅力ある職場づくりを行うことで職員の定着を促進します。また、利用率の向上や診療報酬対策の強化を実施し、自己収入の増を図るとともに、事業費の効率的な執行により支出を減少させ安定的に事業を進めていきます。

(3) 安全管理対策の強化

リハセンター再整備が完了し病院及び福祉施設の動線が確定したことから、管理体制を確立・徹底し、安全な施設運営を行っていきたいと考えています。

(4) 障害者スポーツの推進

令和2年度はオリンピック・パラリンピック東京大会開催に伴い、障害者スポーツに対する国民的な関心が高まっています。そこで、神奈川県と協力して既存のスポーツ施設の改修や整備を行い、障害者スポーツの普及促進を図ってまいります。

2 事業計画

(1) 病院機能の充実

神奈川リハビリテーション病院（284床）

脊髄損傷、高次脳機能障害、変形性股関節症等を中心に早期社会復帰に向けたリハビリテーション医療を行います。特に、令和2年度に導入予定の手術支援ロボットを活用し、他の施設では困難な股関節やひざ関節疾患に対して安全・安心な人工関節手術を提供していきます。併せて、脊髄損傷、脳外傷及び神経難病等において関係機関と連携を強化し地域生活への移行を図ります。

病院のグランドオープンにより動線が改善されたことから、各部署のより良い連携を進めます。さらに、令和元年7月に導入された電子カルテシステム等を活用し、業務の効率化に取り組みます。

(7) リハビリテーション機能の充実

- ・退院後の家庭復帰等の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
81%	88%

※診療報酬上の施設基準（回復期リハ病棟Ⅰ）では、在宅復帰率が70%以上であることが定められている。神奈川リハ病院は一般病棟、回復期リハ病棟Ⅰ及び障害者病棟であるが高い率で患者の家庭復帰を実現させている。

- ・（参考）重度障害者の受入実績

区分	平成30年度実績
脊髄障害者	102人
（うち四肢麻痺者）	（64人）
高次脳機能障害者	285人
神経難病患者	28人
小児神経疾患患者	115人

※重度の脊髄損傷者や脳外傷による高次脳機能障害は、疾患の特殊性から専門的知識を持った対応の仕方や機能訓練が必要、また、病棟での生活に多くの介助が必要で、一般の医療機関では受入れが困難である。

※小児神経疾患のリハビリテーションを行える医療機関は少なく、全国からの紹介患者がある。

- ・年間手術件数の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
450件	425件

- ・重度障害者への就労支援による復職者数の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
55人	42人

- ・ 認定理学療法士、認定作業療法士の割合実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
20.0%	15.1%

(イ) 地域との連携強化

令和元年10月から準備してきた地域連携室を中心として、急性期病院との連携を強め迅速な患者受入れを行うとともに、退院後のスムーズな地域生活への移行をするため、関係機関と連携を強化します。

- ・ 紹介・逆紹介件数の実績と目標

区分	令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
紹介	1,000件	1,082件
逆紹介	1,300件	1,720件

(ウ) 患者の視点に立った病院経営

病院のグランドオープンに伴い、患者満足度調査の調査内容を一新し、新しい建物や設備、職員に対する意見等を調査することで、より現実的な患者のニーズの把握に努めます。

- ・ 満足度評価点の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
3.4/4点	3.5/4点

(エ) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な病院運営を行い、利用率を向上し収益拡大を図るため、地域連携を強化して患者確保に努め、入院審査の迅速化を実施します。また、経費削減に向け、内部管理経費の削減、医薬品や診療材料の廉価購入の促進を継続するとともに、後発医薬品の購入を推進します。

365日リハの実施により入院基本料の増収を図るとともに、患者サービスの向上を図っていきます。

電子カルテの導入により、医療の安全が図られるとともに、算定漏れ防止等の経営改善が見込まれるため、より一層効果的な業務運営を行います。

- ・ 収益の確保に向けた実績と目標

区分	令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
利用率	90.0%	89.9%
平均在院日数（一般病棟）	60.0日以下	51.7日
一日当り入院者数	252人	251.6人
一日当り外来者数	300人	246.2人

- ・費用の削減に向けた実績と目標

区分	令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
後発医薬品の採用率	52.5%	51.4%

(オ) 調査、研究・開発事業

医療と福祉を一体的に運営しているという特徴を生かし、医学的・工学的・社会福祉学的領域において調査、研究・開発を行い、医療・福祉の向上に向け取り組んでいきます。

また、神奈川県「さがみロボット産業特区」における生活支援ロボットの実証実験の場として位置付けられていることから、リハビリに役立つロボットの実用化に向けて、産学公の連携による実証実験を引き続き行い、専門的な立場、臨床的な立場から評価・助言を行っていきます。

さらに「かながわりハビリロボットクリニック」において筋電義手をはじめリハビリテーションロボットに関する専門的な相談に対応するなど、障害者のADLやQOLの向上を図っていきます。

(2) 福祉機能の充実

ア 七沢学園（福祉型障害児入所施設・30人）

（障害者支援施設・生活介護19人、生活訓練17人、施設入所支援30人）

福祉型障害児入所施設として知的障害や発達障害のある児童を対象に、疾病や不適応行為等についての医学的治療及び行動改善のための教育と評価等の支援を行います。

障害者支援施設として18歳以上の知的障害者を対象に、医学的課題を持つ医療重度者、強度行動障害者、社会生活能力の向上を必要とする方に対して、医学的・社会リハビリテーションを総合的に提供し、社会復帰（家庭生活や日中活動）を支援するため、「施設入所支援」と「生活介護」及び「自立訓練（生活訓練）」等を行います。また、短期入所等の地域福祉事業を実施し、在宅障害児者の地域生活に必要な支援を行います。

(7) 施設機能の充実

【福祉型障害児入所施設】

- ・退所後の家庭復帰・就学の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
80.0%※	66.6%

- ・（参考）退所率（定員に対する退所者数割合）

平成30年度実績 40%（退所者 12人/定員30人）

※福祉型障害児施設の家庭等復帰率 23.6%

（平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査）

※七沢学園は設立当初より通過型の施設として、教育、訓練、環境調整等の支援により家庭等地域での生活を目指している。

- ・強度行動障害児の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
2.0人	0人

※強度行動障害児（者）とは、直接的他害（噛みつき、頭突きなど）や、間接的 he 害（睡眠の乱れ、こだわり、多動、器物損壊など）や自傷行為などが、通常考えられない頻度と形式で出現し、その養育環境では著しく処遇の困難なものをいう。七沢学園（児童）では、専用のハードを持った個室で強度行動障害の受入れを行うとともに、強度行動障害児の支援を行い障害の軽減化を図り、相談及び助言、予防的支援に関する取り組み、事業に関する啓発・普及、研修及び研究を行っている。

- ・集中療育の受入実績と目標（年間実入所者数）

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
8.5人	6人

※集中療育とは、発達障害や行動障害の児童を対象に行動改善のための評価や、利用目的を絞り込み短期間（1ヶ月～6ヶ月）入所施設を利用する事業のことである。

【障害者支援施設】

- ・退所後の家庭復帰（グループホーム含む）の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
60.0%※	100.0%

- ・（参考）退所率（定員に対する退所者数割合）
平成30年度実績 16.6%（退所者5人/定員30人）
※障害者支援施設の家庭等復帰率 10.7%
（平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査）

- ・医療重度者の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
3.0人	5.0人

※病院と併設されている施設の特徴を活かし、他施設では受入れの難しい医療的な課題のある知的障害者を受入れている。

- ・強度行動障害者の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
6.0人	5.0人

※支援には専用のハードを持った個室を活用している。（強度行動障害者に準じた方へも個室を活用した支援を行なっている。）

(イ) 地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

- ・(参考) 地域連携の実績

区分	平成30年度実績 (参考)
家族一日利用 (児童)	0人※
家族短期入所 (児童)	0人※
短期入所 (児童)	276人 (延704人)
短期入所 (成人)	333人 (延1,078人)

※家族一日利用及び家族短期入所は利用者の状況をみながら、再開の準備をしている。

(ウ) 利用者の視点に立った施設運営

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施しよりよい利用者サービスが提供できるよう努めます。

- ・満足度評価点の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績 (参考)
3.1/4点	3.6/4点

(イ) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組みます。

- ・一日平均利用者数の実績と目標

区分	令和2年度目標	平成30年度実績 (参考)	
福祉型障害児 入所施設 (児 童)	入所定員 ※1	30人 (外 短期2人)	30人 (外 短期2名)
	一日平均 利用者数 ※2	29.4人	27.5人
	利用率	98.0%	91.7%
	入所定員	30人 (外 短期3人)	30人 (外 短期3名)
障害者支援施 設 (成人)	一日平均 利用者数 ※2	27.9人	28.9人
	利用率	93.1%	96.3%

※1 平成28年6月からは30人(外、短期入所2名)である。

※2 一日平均利用者数及び利用率は、長期利用者の数である。

イ 七沢療育園（医療型障害児入所施設、療養介護、医療型短期入所 40人）

重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複し、併せて医療的ケアを必要としている児童及び成人を対象に、個性を尊重し障害特性や年齢（ライフステージ）に応じた充実した生活を送ることを目的として、治療、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の生活支援を行います。

特に、濃厚な医療ケアを継続して必要とする超・準超重症児者を対象とする入所サービスや、在宅重症心身障害児者とその家族を支援するための医療型短期入所（ショートステイ）並びに重症児者療育訪問指導、重症児親子教室を行います。

(7) 施設機能の充実

- 超・準超重症児者の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
12人	14.1人

※短期入所者等を含めた数値です。

(イ) 地域への支援と連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

- 短期入所者等（在宅支援）の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
5.8人	3.5人

※令和2年度は6床で運営を行います。

- （参考）地域連携実績

区分	平成30年度実績（参考）
中期入所	107人 (延1,267人)
短期入所	166人 (延1,106人)
重症児者 療育訪問指導	12回 (延12人)
重症児親子教室	0回 (0人)

(ウ) 利用者の視点に立った施設運営

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施し利用者サービスの向上に努めます。

- 満足度評価点の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
3.5/4点	3.9/4点

(I) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組みます。

・一日平均利用者数の実績と目標

区分	令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
入所定員	40人	40人
一日平均利用者数※	34人	35.8人
利用率	85.0%	91.8%

※平成30年度の一日平均利用者数の数値は中期入所者を含み、令和2年度は中期入所者を含みません。

※短期入所（空床利用）の人数は含みません。

ウ 七沢自立支援ホーム（障害者支援施設・機能訓練60人、施設入所支援50人）

障害者支援施設として、肢体不自由者及び視覚障害者を対象に、各種専門的な評価・訓練や、社会生活力を高めるための支援プログラムを提供するなど、社会復帰を支援するための「自立訓練（機能訓練）」と「施設入所支援」を行います。

病院における入院期間では地域移行が難しい脊髄損傷者や高次脳機能障害を持つ脳損傷者等の重度の障害者に対して、医学的・職業・社会リハビリテーションを総合的に提供し、社会復帰（職業や家庭生活）に向けた支援を行うとともに、視覚障害者で基礎疾患に対する日常的な医療管理を必要とする方、高次脳機能障害を併せ持つ者やロービジョン（低視覚）者等に対して、社会生活力及びQOL（生活の質）を高めるために必要な職業・社会リハビリテーションを提供し、社会復帰（職業、家庭生活や盲学校等への進学）に向けた支援を行います。

また、短期入所や受託評価事業を実施し、在宅障害者の地域生活に必要な支援及び補装具の製作、修理を行います。

(7) 施設機能の充実

・退所後の家庭復帰・就学・就労の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
91.0%	94.3%

※障害者支援施設の家庭等復帰率 26.5%（平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査）

- ・(参考) 退所者の平均在所期間

区分	平成30年度実績 (参考)
肢体不自由者	12ヶ月
視覚障害者	8ヶ月

- ・(参考) 退所率 (定員に対する退所者数割合)
平成30年度実績 90% (退所者45人/定員50人)
※七沢自立支援ホームでは、設立当初より通過型の施設として、訓練、環境調整等の支援により家庭等地域での生活を目指している。
- ・(参考) 単身者の地域移行の実績 平成30年度 10人
※家族介護者がなく、療養中に住居を失っている例も多い。また、頸髄損傷等の重度の障害であっても単身による自立した生活を望む方への支援も行っている。
- ・(参考) 退所者の障害別内訳

区分	平成30年度実績 (参考)
脊髄損傷者	11人
(うち四肢麻痺者)	(7人)
脳外傷者	2人
脳血管障害者	18人
その他神経疾患等※	5人
視覚障害者	9人

※その他神経疾患とは、筋ジストロフィー等の神経難病、疾病による四肢麻痺、二分脊椎、脳性麻痺等である。

※退所者のうち1級、2級の障害等級の重度の障害者の占める比率は、肢体不自由部門で100%、視覚障害部門で100.0%であった。

(イ) 地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

- ・(参考) 地域支援の実績

区分	平成30年度実績 (参考)
短期入所	81人 (延430人)
受託評価件数※	13件 (延65人)

※受託評価事業とは、主に特別支援学校の生徒を対象に日常生活動作の評価及び職業能力の評価を行う事業である。

- ・(参考) 視覚障害者の訪問訓練実績 平成30年度 13人

(ウ) **利用者の視点に立った施設運営**

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施しよりよい利用者サービスが提供できるよう努めます。

- ・満足度評価点の実績と目標

令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
3.0/4点	3.5/4点

(エ) **効率的・効果的な業務運営と経営改善**

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組みます。

- ・一日平均利用者数の実績と目標

区分	令和2年度目標	平成30年度実績（参考）
入所定員	50人 (外 短期2人)	50人 (外 短期2人)
一日平均利用者数※	47.0人	42.5人
利用率※	94.1%	85.1%

※一日平均利用者数及び利用率は、長期利用者の数である。

(3) **地域へのリハビリテーション支援事業**

県から指定を受けている「神奈川県リハビリテーション支援センター」として、地域リハビリテーション支援を行うとともに、「高次脳機能障害支援普及事業」の支援拠点機関として、地域の相談体制の整備や研修に取り組みます。

全県的な立場からの地域支援事業として、関係機関等との連携強化、地域支援ネットワークの充実、専門相談、地域人材の育成研修、リハビリテーションの情報収集・提供等を実施します。

- ・(参考) リハビリテーション専門相談 依頼件数（平成30年度）295件
(主な相談依頼元 障害者相談支援事業所 居宅介護支援事業所 障害者施設 市町村等)

- ・リハビリテーション研修事業

区分	平成30年度実績（参考）
研修項目数	16項目
開催日数	延23日開催
受講者延数	822人
評価/4点	3.88点

主な研修内容

- ・PT・OTのための土曜教室
- ・摂食・嚥下障害のリハビリテーション
- ・褥瘡予防セミナー
- ・義肢装具セミナー
- ・知的障害者の方の身体機能低下への対応、等

(参考) 高次脳機能障害支援普及事業 (平成 30 年度)

- ・新規相談依頼 (個別支援) 件数 187 件
(主な相談依頼元 本人・家族、医療機関、地域相談窓口等)

- ・高次脳機能障害セミナー (理解編等 4 セミナー) (平成 30 年度)
セミナー受講延数 362 人 評価 3.8/4 点

(4) 看護学校事業 (学生定数 : 看護第一学科 240 人・看護第二学科 120 人 計 360 人)

事業団の看護専門学校として、「人間らしく共に生きるために」という社会福祉の理念に基づき、ヒューマンイズムの精神を建学の理念とし、身体的・精神的・社会的にいろいろな角度から健康生活への援助ができる看護師の養成を行います。

看護第二学科は令和 3 年度に廃止することになり、平成 30 年度から募集を停止しています。

- ・看護師国家試験合格率の目標

区分	令和 2 年度目標	平成30年度実績 (参考)
看護第一学科	100.0%	97.2%
看護第二学科	100.0%	100.0%

- ・県内就職率の目標

区分	令和 2 年度目標	平成30年度実績 (参考)
看護第一学科	100.0%	100.0%
看護第二学科	100.0%	100.0%

- ・神奈川リハ病院への就職の目標

区分	令和 2 年度目標	平成30年度実績 (参考)
看護第一学科	27人	27人
看護第二学科	3人	1人

施設別利用計画

1 社会福祉施設関係

(1) 入所等

ア 施設入所

施設名	入所定員	利用計画		
		1日当り	利用率	延入所者
七沢学園（児童）	30人	29.4人	98.0%	10,731人
七沢学園（成人）	30人	27.9人	93.1%	10,194人
七沢療育園	39人	37.8人	97.0%	13,807人
七沢自立支援ホーム	50人	47.0人	94.1%	17,169人
合計	149人	142.1人	95.4%	51,901人

イ 日中訓練

施設名	事業名	利用定員	利用計画		
			1日当り	利用率	延入所者
七沢学園（成人）	生活介護	19人	17.1人	90.0%	4,155人
	生活訓練	17人	15.3人	90.0%	3,717人
	小計	36人	32.4人	90.0%	7,872人
七沢自立支援ホーム	機能訓練(通所・訪問)	10人	9.0人	90.0%	2,195人
	機能訓練(入所)	50人	45.0人	90.0%	10,926人
	小計	60人	54.0人	90.0%	13,121人
合計		96人	86.4人	90.0%	20,993人

(2) 短期入所等

事業名	施設名	訓練回数・人員	延人員
家族1日利用	七沢学園（児童）	10回	100人
家族短期利用	七沢学園（児童）	12回	96人
短期入所	七沢学園（児童）	—	720人
	七沢学園（成人）	—	1,380人
	七沢療育園	—	700人
	七沢自立支援ホーム	—	1,297人
	小計	—	4,097人
重症児親子教室	七沢療育園	3回	18人
受託評価	七沢自立支援ホーム	15回	75人
合計		—	4,386人

2 病院関係

区分		入院	外来
神奈川県ハ病院	病床数	280床	—
	1日当り患者数	252.0人	300.0人
	年間延患者数	91,980人	72,900人
	利用率	90.0%	—

3 厚木看護専門学校

区分	学生数
看護第一学科 [240 人]	247人
看護第二学科 [120 人]	30人
合計 [360 人]	277人

[]書きは、定員である。

予 算

Ⅱ 予 算

1 予 算 総 括 表

収 支 区 分		令和2年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	説 明
		千円	千円	千円	
事 業 収 入 (1)		7,960,396	8,993,365	△ 1,032,969	法人運営事業、指定管理者としてのリハセンターの運営に基づく事業、地域リハビリテーション支援事業、看護学校事業
財源内訳	利用料金収入等 (64.5%)	5,134,805	4,869,003	(10.4%) 265,802	
	指定管理料及び学校補助金 (35.5%)	2,825,591	3,217,256	(△ 0.3%) △ 391,665	
	(うち補助金) (212,148)	(212,148)	(216,708)	(△ 4,560)	
	総合リハセンター再整備事業収入 (0.0%)	0	907,106	(△ 10.1%) △ 907,106	
事 業 支 出 (2)		7,810,159	8,558,091	△ 747,932	
(うち、総合リハセンター再整備事業支出)		(0)	(907,106)	(△ 907,106)	
収支差額(3) = (1) - (2)		150,237	435,274	△ 285,037	
積立資産支出 (4)		150,237	435,274	△ 285,037	
当期資金収支差額 (3) - (4)		0	0	0	

(注) 前年度予算額は補正後予算額である。

(注) 指定管理料及び補助金欄の(%)書きは、事業収入に占める割合を示す。

(注) 利用料金収入等には、退職給付引当資産取崩収入、経営安定化調整資金積立資産取崩収入、職員共済事業等積立資産取崩収入を含む。

2 人 件 費 内 訳

科 目	令和2年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
給 料 等	(59.1%) 4,708,420	(54.7%) 4,921,280	(4.4%) △ 212,860
退 職 給 付 支 出	(4.9%) 389,452	(3.1%) 275,420	(1.8%) 114,032
計 (1)	(64.0%) 5,097,872	(57.8%) 5,196,700	(6.2%) △ 98,828
退 職 給 付 引 当 資 産 支 出 (2)	150,237	329,335	△ 179,098
合 計 (1) + (2)	5,248,109	5,526,035	△ 277,926

(注) (%)書きは、事業収入に占める割合を示す。

3 資金収支予算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

科 目		2年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
		千円	千円	千円	
事業活動による収入	児童福祉事業収入	0	880	△ 880	
	措置費収入	0	880	△ 880	
	保育事業収入	57,741	28,718	29,023	
	その他の事業収入	57,741	28,718	29,023	指定管理料収入(42,945千円)及びこども園使用料収入等
	障害者福祉サービス等事業収入	1,079,472	1,198,209	△ 118,737	
	自立支援給付費収入	405,234	424,115	△ 18,881	
	障害児施設給付費収入	11,060	11,702	△ 642	障害児施設給付費の代理受領分
	利用者負担金収入	10,054	7,623	2,431	利用者本人(障害児においては、その保護者)の負担による収入
	補足給付費収入	17,371	17,546	△ 175	特定障害者特別給付費及び特定障害児食費等給付費の代理受領分
	特定費用収入	51,625	43,655	7,970	補装具製作修理収入等
	その他の事業収入	584,128	693,568	△ 109,440	指定管理料収入
	医療事業収入	5,307,294	5,256,211	51,083	
	入院診療収入	3,325,722	3,219,801	105,921	七沢療育園、神奈川リハビリテーション病院の入院収入
	室料差額収入	36,546	39,632	△ 3,086	神奈川リハビリテーション病院の室料差額収入
	外来診療収入	539,032	513,349	25,683	神奈川リハビリテーション病院の外来収入
	その他の医療事業収入	1,405,994	1,483,429	△ 77,435	指定管理料収入(1,361,772千円)及び厚木精華園等診療受託事業等
	管理事業収入	637,417	855,915	△ 218,498	
	運営費収入	12,819	11,563	1,256	職員宿舍使用料収入
	その他の事業収入	624,598	844,352	△ 219,754	指定管理料収入
	学校運営事業収入	301,467	314,614	△ 13,147	
	学校運営使用料収入	76,452	85,695	△ 9,243	授業料収入
	学校運営手数料収入	12,867	12,211	656	入学検定料収入等
	その他の事業収入	212,148	216,708	△ 4,560	学校運営に対する補助金
	その他の事業収入	2,578	9,236	△ 6,658	
	受託料収入	2,578	9,236	△ 6,658	共済事務受託収入等
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	0	907,106	△ 907,106	総合リハビリテーションセンター再整備事業の受託収入
	受託料収入	0	907,106	△ 907,106	
経常経費寄附金収入	0	250	△ 250		
受取利息配当金収入	4,762	4,604	158	預金利息及び貸付利息収入	
その他の収入	18,565	20,297	△ 1,732		
受入研修費収入	4,862	6,260	△ 1,398	実習受入謝礼	
雑収入	13,679	14,013	△ 334	施設使用料等	
補助金事業収入	24	24	0	結核健康診断補助金	
事業活動収入計(1)	7,409,296	8,596,040	△ 1,186,744		
事業活動による支出	人件費支出	5,097,872	5,196,700	△ 98,828	
	役員報酬支出	13,225	13,087	138	常勤役員の役員報酬
	職員給料支出	3,257,825	3,246,648	11,177	常勤職員の給料・手当
	職員賞与支出	713,399	797,061	△ 83,662	常勤職員の賞与
	非常勤職員給与支出	72,294	219,867	△ 147,573	非常勤職員の報酬・手当等
	派遣職員費支出	39,879	26,000	13,879	派遣会社への支払額
	退職給付支出	389,452	275,420	114,032	定年退職予定者19名に伴う退職給付
	法定福利費支出	611,798	618,617	△ 6,819	常勤役員、常勤職員及び非常勤職員に関する法定福利費
	事業費支出	1,260,864	1,151,684	109,180	
	給食費支出	148,740	135,960	12,780	
	医薬品費支出	323,929	335,939	△ 12,010	社会福祉事業に関する事業費支出 207,217千円
	診療・療養等材料費支出	354,653	281,023	73,630	事務局 4,495千円、七沢学園(児童) 36,134千円、七沢学園(成人) 30,034千円、七沢療育園 77,999千円、七沢自立支援ホーム 58,555千円
	保健衛生費支出	2,727	2,567	160	
	被服費支出	1,089	1,079	10	
	教養娯楽費支出	2,439	1,678	761	
	日用品費支出	12,624	11,650	974	公益事業に関する事業費支出 1,053,647千円
	保育材料費支出	482	348	134	神奈川リハビリテーション病院 1,024,194千円、地域リハビリテーション支援センター 3,404千円、厚木看護専門学校 26,049千円
	水道光熱費支出	312,497	293,140	19,357	
	消耗器具備品費支出	22,606	24,829	△ 2,223	
	保険料支出	7,306	7,310	△ 4	
	賃借料支出	42,225	32,533	9,692	
	教育指導費支出	7,865	6,856	1,009	
	車輛費支出	1,193	956	237	
	報償費支出	14,456	14,097	359	
	受託研究費支出	5,530	1,333	4,197	
	雑支出	503	386	117	

科 目		2年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
		千円	千円	千円	
事業活動による収支	事務費支出	1,227,595	1,074,723	152,872	
	福利厚生費支出	24,938	15,789	9,149	
	職員被服費支出	3,749	3,320	429	社会福祉事業に関する事業費支出 452,333千円
	旅費交通費支出	6,548	6,211	337	事務局 302,474千円、七沢学園(児童) 23,829千円、七沢学園(成人) 25,605千円、七沢療育園 59,828千円、七沢自立支援ホーム 40,597千円
	研修研究費支出	24,671	17,185	7,486	
	事務消耗品費支出	22,696	24,289	△ 1,593	
	印刷製本費支出	3,513	2,400	1,113	公益事業に関する事業費支出 775,262千円
	水道光熱費支出	4,636	4,357	279	神奈川リハビリテーション病院 747,692千円、地域リハビリテーション支援センター 6,398千円、厚木看護専門学校 21,172千円
	燃料費支出	23	11	12	
	修繕費支出	54,680	50,441	4,239	
	通信運搬費支出	8,303	9,495	△ 1,192	
	会議費支出	254	571	△ 317	
	広報費支出	3,826	2,635	1,191	
	業務委託費支出	611,425	525,870	85,555	
	手数料支出	9,518	13,860	△ 4,342	
	保険料支出	1,577	1,010	567	
	賃借料支出	69,594	53,134	16,460	
	租税公課支出	141,384	131,774	9,610	
	保守料支出	231,097	205,024	26,073	
	渉外費支出	597	600	△ 3	
諸会費支出	2,589	2,973	△ 384		
食糧費支出	291	299	△ 8		
報償費支出	555	1,147	△ 592		
雑支出	1,131	2,328	△ 1,197		
支払利息支出	973	1,717	△ 744	支払リース料のうち利息相当額	
総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	0	907,106	△ 907,106	総合リハビリテーションセンター再整備事業の受託に要する経費	
事業費支出	0	907,106	△ 907,106		
流動資産評価損等による資金減少額	0	274	△ 274		
徴収不能額	0	274	△ 274		
事業活動支出計(2)	7,587,304	8,332,204	△ 744,900		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 178,008	263,836	△ 441,844		
施設整備等による収支	収入	0	0	0	
	支出	3,953	12,608	△ 8,655	医療機器等の整備に要する経費
	器具及び備品取得支出	3,953	11,728	△ 7,775	
	ソフトウェア取得支出	0	880	△ 880	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	27,302	39,973	△ 12,671	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料のうち元本相当額
施設整備等支出計(5)	31,255	52,581	△ 21,326		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 31,255	△ 52,581	21,326		
その他の活動による収支	収入	9,778	9,655	123	学資金及び職員貸付金の回収収入
	長期貸付金回収収入	9,778	9,655	123	
	学資金貸付収入	3,641	4,792	△ 1,151	
	一般貸付償還金収入	5,006	3,963	1,043	
	特別貸付償還金収入	1,014	900	114	
	災害貸付償還金収入	117	0	117	
	積立資産取崩収入	541,322	295,384	245,938	
	退職給付引当資産取崩収入	389,452	275,420	114,032	定年退職者の退職給与引当金取崩額
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	131,346	10,234	121,112	事業運営を安定的に行う費用や宿舍運営費及び予備費に要する取崩額
	職員共済事業等積立資産取崩収入	20,524	9,730	10,794	福利厚生事業及び専門性の維持向上の支援のための職員研修費に要する取崩額
	事業区分間繰入金収入	0	33,183	△ 33,183	
	拠点区分間繰入金収入	0	59,103	△ 59,103	
	その他の活動収入計(7)	551,100	397,325	153,775	
	支出	91,600	81,020	10,580	事業団学資金貸付規程及び職員貸付規則に基づく貸付金
	長期貸付金支出	91,600	81,020	10,580	
積立資産支出	150,237	435,274	△ 285,037		
退職給付引当資産支出	150,237	329,335	△ 179,098	退職給付引当資産への積立による支出	
経営安定化調整資金積立資産支出	0	95,722	△ 95,722		
職員共済事業等積立資産支出	0	10,217	△ 10,217		
事業区分間繰入金支出	0	33,183	△ 33,183		
拠点区分間繰入金支出	0	59,103	△ 59,103		
その他の活動支出計(8)	241,837	608,580	△ 366,743		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	309,263	△ 211,255	520,518		
予備費支出(10)	100,000	0	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	479,717	479,717	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	479,717	479,717	0		

4 資金収支予算内訳書

[事務局・七沢学園(児童)・七沢学園(成人)]

科 目		社会福祉事業								
		事 務 局			七 沢 学 園 (児 童)			七 沢 学 園 (成 人)		
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減
事業活動による収入支	児童福祉事業収入	0	0	0	0	880	△ 880	0	0	0
	措置費収入	0	0	0	0	880	△ 880	0	0	0
	保育事業収入	57,741	28,718	29,023	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	57,741	28,718	29,023	0	0	0	0	0	0
	障害者福祉サービス等事業収入	0	0	0	249,155	273,140	△ 23,985	277,087	326,007	△ 48,920
	自立支援給付費収入	0	0	0	4,568	6,993	△ 2,425	128,939	153,651	△ 24,712
	障害児施設給付費収入	0	0	0	7,935	9,344	△ 1,409	0	0	0
	利用者負担金収入	0	0	0	334	714	△ 380	220	195	25
	補足給付費収入	0	0	0	1,236	1,273	△ 37	7,111	6,269	842
	特定費用収入	0	0	0	1,010	976	34	11,504	11,427	77
	その他の事業収入	0	0	0	234,072	253,840	△ 19,768	129,313	154,465	△ 25,152
	医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院診療収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	室料差額収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来診療収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理事業収入	637,417	855,915	△ 218,498	0	0	0	0	0	0
	運営費収入	12,819	11,563	1,256	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	624,598	844,352	△ 219,754	0	0	0	0	0	0
	学校運営事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	1,108	1,134	△ 26	0	0	0	0	0	0
	受託料収入	1,108	1,134	△ 26	0	0	0	0	0	0
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	0	907,106	△ 907,106	0	0	0	0	0	0
	受託料収入	0	907,106	△ 907,106	0	0	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	150	△ 150	0	0	0
	受取利息配当金収入	4,762	4,604	158	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	12,941	12,360	581	331	192	139	132	0	132
受入研修費収入	0	0	0	331	192	139	132	0	132	
雑収入	12,941	12,360	581	0	0	0	0	0	0	
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	713,969	1,809,837	△ 1,095,868	249,486	274,362	△ 24,876	277,219	326,007	△ 48,788	
人件費支出	606,825	466,791	140,034	189,523	204,008	△ 14,485	221,080	245,593	△ 24,513	
役員報酬支出	13,225	13,087	138	0	0	0	0	0	0	
職員給料支出	134,956	114,420	20,536	135,481	139,090	△ 3,609	157,002	164,025	△ 7,023	
職員賞与支出	33,067	25,849	7,218	28,837	31,903	△ 3,066	34,437	42,443	△ 8,006	
非常勤職員給与支出	7,860	13,384	△ 5,524	0	6,270	△ 6,270	0	5,738	△ 5,738	
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付支出	389,452	275,420	114,032	0	0	0	0	0	0	
法定福利費支出	28,265	24,631	3,634	25,205	26,745	△ 1,540	29,641	33,387	△ 3,746	
事業費支出	4,495	1,705	2,790	36,134	34,754	1,380	30,034	28,633	1,401	
給食費支出	3,722	1,189	2,533	15,132	14,337	795	13,543	12,608	935	
医薬品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
診療・療養等材料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保健衛生費支出	0	0	0	161	161	0	433	429	4	
被服費支出	0	0	0	1,089	1,079	10	0	0	0	
教養娯楽費支出	0	0	0	1,250	820	430	600	410	190	
日用品費支出	0	0	0	1,258	956	302	2,799	1,898	901	
保育材料費支出	482	348	134	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費支出	0	0	0	11,316	12,618	△ 1,302	9,854	10,817	△ 963	
消耗器具備品費支出	140	140	0	224	487	△ 263	285	416	△ 131	
保険料支出	0	0	0	30	30	0	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	820	807	13	898	884	14	
教育指導費支出	0	0	0	3,915	2,650	1,265	782	500	282	
車輛費支出	151	28	123	56	46	10	59	51	8	
報償費支出	0	0	0	380	377	3	781	620	161	
受託研究費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	503	386	117	0	0	0	

科 目		社 会 福 祉 事 業										
		事 務 局			七 沢 学 園 (児 童)				七 沢 学 園 (成 人)			
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業活動による収支	事務費支出	302,474	235,024	67,450	23,829	22,426	1,403	25,605	24,149	1,456		
	福利厚生費支出	2,874	1,666	1,208	1,091	698	393	1,204	771	433		
	職員被服費支出	109	96	13	180	159	21	199	176	23		
	旅費交通費支出	926	889	37	124	156	△ 32	134	169	△ 35		
	研修研究費支出	10,149	8,277	1,872	398	236	162	492	170	322		
	事務消耗品費支出	3,914	2,819	1,095	1,915	1,909	6	1,837	1,693	144		
	印刷製本費支出	21	2	19	113	3	110	126	3	123		
	水道光熱費支出	4,636	4,357	279	0	0	0	0	0	0		
	燃料費支出	23	11	12	0	0	0	0	0	0		
	修繕費支出	1,981	2,856	△ 875	2,854	2,418	436	2,319	1,907	412		
	通信運搬費支出	456	330	126	307	374	△ 67	340	413	△ 73		
	会議費支出	63	73	△ 10	12	27	△ 15	11	28	△ 17		
	広報費支出	2,000	1,865	135	174	40	134	105	104	1		
	業務委託費支出	74,495	25,648	48,847	13,539	13,301	238	15,131	14,844	287		
	手数料支出	275	4,133	△ 3,858	388	439	△ 51	419	691	△ 272		
	保険料支出	190	175	15	143	121	22	147	122	25		
	賃借料支出	44,567	32,633	11,934	568	528	40	627	580	47		
	租税公課支出	137,316	127,917	9,399	0	0	0	0	0	0		
	保守料支出	16,139	17,163	△ 1,024	1,863	1,847	16	2,281	2,261	20		
	渉外費支出	597	600	△ 3	0	0	0	0	0	0		
	諸会費支出	0	0	0	148	158	△ 10	220	203	17		
	食糧費支出	57	49	8	12	12	0	13	14	△ 1		
	報償費支出	555	1,147	△ 592	0	0	0	0	0	0		
	雑支出	1,131	2,318	△ 1,187	0	0	0	0	0	0		
	支払利息支出	773	1,520	△ 747	0	0	0	0	0	0		
	総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	0	907,106	△ 907,106	0	0	0	0	0	0		
事業費支出	0	907,106	△ 907,106	0	0	0	0	0	0			
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業活動支出計(2)	914,567	1,612,146	△ 697,579	249,486	261,188	△ 11,702	276,719	298,375	△ 21,656			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 200,598	197,691	△ 398,289	0	13,174	△ 13,174	500	27,632	△ 27,132			
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	固定資産取得支出	155	1,280	△ 1,125	0	0	0	500	689	△ 189		
	器具及び備品取得支出	155	400	△ 245	0	0	0	500	689	△ 189		
	ソフトウェア取得支出	0	880	△ 880	0	0	0	0	0	0		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	21,447	34,108	△ 12,661	0	0	0	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	21,602	35,388	△ 13,786	0	0	0	500	689	△ 189			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 21,602	△ 35,388	13,786	0	0	0	△ 500	△ 689	189			
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	9,778	9,655	123	0	0	0	0	0	0		
	学資金貸付収入	3,641	4,792	△ 1,151	0	0	0	0	0	0		
	一般貸付償還金収入	5,006	3,963	1,043	0	0	0	0	0	0		
	特別貸付償還金収入	1,014	900	114	0	0	0	0	0	0		
	災害貸付償還金収入	117	0	117	0	0	0	0	0	0		
	積立資産取崩収入	537,262	295,384	241,878	0	0	0	0	0	0		
	退職給付引当資産取崩収入	389,452	275,420	114,032	0	0	0	0	0	0		
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	127,286	10,234	117,052	0	0	0	0	0	0		
	職員共済事業等積立資産取崩収入	20,524	9,730	10,794	0	0	0	0	0	0		
	事業区分間繰入金収入	0	21,210	△ 21,210	0	0	0	0	0	0		
	拠点区分間繰入金収入	0	49,409	△ 49,409	0	0	0	0	0	0		
	その他の活動収入計(7)	547,040	375,658	171,382	0	0	0	0	0	0		
	長期貸付金支出	91,600	81,020	10,580	0	0	0	0	0	0		
	長期貸付金支出	91,600	81,020	10,580	0	0	0	0	0	0		
	積立資産支出	133,240	435,274	△ 302,034	0	0	0	0	0	0		
退職給付引当資産支出	133,240	329,335	△ 196,095	0	0	0	0	0	0			
経営安定化調整資金積立資産支出	0	95,722	△ 95,722	0	0	0	0	0	0			
職員共済事業等積立資産支出	0	10,217	△ 10,217	0	0	0	0	0	0			
事業区分間繰入金支出	0	11,973	△ 11,973	0	0	0	0	0	0			
拠点区分間繰入金支出	0	9,694	△ 9,694	0	13,174	△ 13,174	0	26,943	△ 26,943			
その他の活動支出計(8)	224,840	537,961	△ 313,121	0	13,174	△ 13,174	0	26,943	△ 26,943			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	322,200	△ 162,303	484,503	0	△ 13,174	13,174	0	△ 26,943	26,943			
予備費支出(10)	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	138,599	138,599	0	21,753	21,753	0	31,226	31,226	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	138,599	138,599	0	21,753	21,753	0	31,226	31,226	0			

4 資金収支予算内訳書

[七沢療育園・七沢自立支援ホーム・社会福祉事業計]

科 目		社会福祉事業								
		七 沢 療 育 園			七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム			社会福祉事業 計		
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減
事業活動による収入	児童福祉事業収入	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	措置費収入	0	0	0	0	0	0	0	880	△ 880
	保育事業収入	0	0	0	0	0	0	57,741	28,718	29,023
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	57,741	28,718	29,023
	障害者福祉サービス等事業収入	143,552	167,465	△ 23,913	409,678	431,597	△ 21,919	1,079,472	1,198,209	△ 118,737
	自立支援給付費収入	135,479	143,320	△ 7,841	136,248	120,151	16,097	405,234	424,115	△ 18,881
	障害児施設給付費収入	3,125	2,358	767	0	0	0	11,060	11,702	△ 642
	利用者負担金収入	461	602	△ 141	9,039	6,112	2,927	10,054	7,623	2,431
	補足給付費収入	0	0	0	9,024	10,004	△ 980	17,371	17,546	△ 175
	特定費用収入	970	1,029	△ 59	38,141	30,223	7,918	51,625	43,655	7,970
	その他の事業収入	3,517	20,156	△ 16,639	217,226	265,107	△ 47,881	584,128	693,568	△ 109,440
	医療事業収入	306,225	299,410	6,815	0	0	0	306,225	299,410	6,815
	入院診療収入	306,225	299,410	6,815	0	0	0	306,225	299,410	6,815
	室料差額収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来診療収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理事業収入	0	0	0	0	0	0	637,417	855,915	△ 218,498
	運営費収入	0	0	0	0	0	0	12,819	11,563	1,256
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	624,598	844,352	△ 219,754
	学校運営事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	1,108	1,134	△ 26
	受託料収入	0	0	0	0	0	0	1,108	1,134	△ 26
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	0	0	0	0	0	0	0	907,106	△ 907,106
	受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	907,106	△ 907,106
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	100	△ 100	0	250	△ 250
受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	4,762	4,604	158	
その他の収入	154	198	△ 44	142	73	69	13,700	12,823	877	
受入研修費収入	154	198	△ 44	138	73	65	755	463	292	
雑収入	0	0	0	4	0	4	12,945	12,360	585	
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	449,931	467,073	△ 17,142	409,820	431,770	△ 21,950	2,100,425	3,309,049	△ 1,208,624	
支 出	人件費支出	311,604	329,448	△ 17,844	310,168	352,681	△ 42,513	1,639,200	1,598,521	40,679
	役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	13,225	13,087	138
	職員給料支出	221,530	225,464	△ 3,934	220,919	239,245	△ 18,326	869,888	882,244	△ 12,356
	職員賞与支出	48,503	59,035	△ 10,532	47,783	63,099	△ 15,316	192,627	222,329	△ 29,702
	非常勤職員給与支出	0	1,537	△ 1,537	0	3,694	△ 3,694	7,860	30,623	△ 22,763
	派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出	0	0	0	0	0	0	389,452	275,420	114,032
	法定福利費支出	41,571	43,412	△ 1,841	41,466	46,643	△ 5,177	166,148	174,818	△ 8,670
	事業費支出	77,999	70,646	7,353	58,555	49,734	8,821	207,217	185,472	21,745
	給食費支出	18,005	14,842	3,163	20,740	16,379	4,361	71,142	59,355	11,787
	医薬品費支出	10,116	10,024	92	0	0	0	10,116	10,024	92
	診療・療養等材料費支出	6,788	6,725	63	13,394	8,957	4,437	20,182	15,682	4,500
	保健衛生費支出	122	122	0	724	350	374	1,440	1,062	378
	被服費支出	0	0	0	0	0	0	1,089	1,079	10
	教養娯楽費支出	169	168	1	420	280	140	2,439	1,678	761
	日用品費支出	6,843	7,436	△ 593	1,724	1,360	364	12,624	11,650	974
	保育材料費支出	0	0	0	0	0	0	482	348	134
	水道光熱費支出	26,466	24,089	2,377	16,379	18,067	△ 1,688	64,015	65,591	△ 1,576
	消耗器具備品費支出	206	204	2	1,064	1,053	11	1,919	2,300	△ 381
	保険料支出	0	0	0	0	0	0	30	30	0
	賃借料支出	8,692	6,600	2,092	1,973	1,584	389	12,383	9,875	2,508
	教育指導費支出	0	0	0	1,440	1,220	220	6,137	4,370	1,767
	車輛費支出	83	76	7	89	74	15	438	275	163
	報償費支出	509	360	149	608	410	198	2,278	1,767	511
	受託研究費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0	0	0	503	386	117

科 目		社 会 福 祉 事 業										
		七 沢 療 育 園			七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム				社 会 福 祉 事 業 計			
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業活動による収支	事務費支出	59,828	57,232	2,596	40,597	38,595	2,002	452,333	377,426	74,907		
	福利厚生費支出	1,795	1,149	646	1,750	1,120	630	8,714	5,404	3,310		
	職員被服費支出	296	262	34	289	256	33	1,073	949	124		
	旅費交通費支出	200	252	△ 52	197	249	△ 52	1,581	1,715	△ 134		
	研修研究費支出	520	210	310	634	212	422	12,193	9,105	3,088		
	事務消耗品費支出	1,727	1,735	△ 8	2,666	2,609	57	12,059	10,765	1,294		
	印刷製本費支出	230	4	226	229	206	23	719	218	501		
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	4,636	4,357	279		
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0	23	11	12		
	修繕費支出	2,136	1,797	339	4,019	3,350	669	13,309	12,328	981		
	通信運搬費支出	506	615	△ 109	493	600	△ 107	2,102	2,332	△ 230		
	会議費支出	11	36	△ 25	11	36	△ 25	108	200	△ 92		
	広報費支出	179	37	142	170	58	112	2,628	2,104	524		
	業務委託費支出	37,002	37,106	△ 104	25,445	25,310	135	165,612	116,209	49,403		
	手数料支出	608	656	△ 48	609	687	△ 78	2,299	6,606	△ 4,307		
	保険料支出	173	133	40	240	200	40	893	751	142		
	貸借料支出	884	855	29	947	844	103	47,593	35,440	12,153		
	租税公課支出	0	0	0	0	0	0	137,316	127,917	9,399		
	保守料支出	13,049	11,937	1,112	2,728	2,689	39	36,060	35,897	163		
	渉外費支出	0	0	0	0	0	0	597	600	△ 3		
	諸会費支出	493	428	65	151	149	2	1,012	938	74		
	食糧費支出	19	20	△ 1	19	20	△ 1	120	115	5		
	報償費支出	0	0	0	0	0	0	555	1,147	△ 592		
	雑支出	0	0	0	0	0	0	1,131	2,318	△ 1,187		
	支払利息支出	0	0	0	0	0	0	773	1,520	△ 747		
	総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	0	0	0	0	0	0	0	907,106	△ 907,106		
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	907,106	△ 907,106			
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業活動支出計(2)	449,431	457,326	△ 7,895	409,320	441,010	△ 31,690	2,299,523	3,070,045	△ 770,522			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	500	9,747	△ 9,247	500	△ 9,240	9,740	△ 199,098	239,004	△ 438,102			
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	固定資産取得支出	500	455	45	500	454	46	1,655	2,878	△ 1,223		
	器具及び備品取得支出	500	455	45	500	454	46	1,655	1,998	△ 343		
	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	0	880	△ 880		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	21,447	34,108	△ 12,661		
施設整備等支出計(5)	500	455	45	500	454	46	23,102	36,986	△ 13,884			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 500	△ 455	△ 45	△ 500	△ 454	△ 46	△ 23,102	△ 36,986	13,884			
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	9,778	9,655	123		
	学資金貸付収入	0	0	0	0	0	0	3,641	4,792	△ 1,151		
	一般貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0	5,006	3,963	1,043		
	特別貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0	1,014	900	114		
	災害貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0	117	0	117		
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	537,262	295,384	241,878		
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	389,452	275,420	114,032		
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	127,286	10,234	117,052		
	職員共済事業等積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	20,524	9,730	10,794		
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	21,210	△ 21,210		
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	9,694	△ 9,694	0	59,103	△ 59,103		
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	9,694	△ 9,694	547,040	385,352	161,688		
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	91,600	81,020	10,580		
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	91,600	81,020	10,580		
	積立資産支出	0	0	0	0	0	0	133,240	435,274	△ 302,034		
	退職給付引当資産支出	0	0	0	0	0	0	133,240	329,335	△ 196,095		
	経営安定化調整資金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	95,722	△ 95,722		
職員共済事業等積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	10,217	△ 10,217			
事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	11,973	△ 11,973			
拠点区分間繰入金支出	0	9,292	△ 9,292	0	0	0	0	59,103	△ 59,103			
その他の活動支出計(8)	0	9,292	△ 9,292	0	0	0	224,840	587,370	△ 362,530			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 9,292	9,292	0	9,694	△ 9,694	322,200	△ 202,018	524,218			
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	98,865	98,865	0	85,729	85,729	0	376,172	376,172	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	98,865	98,865	0	85,729	85,729	0	376,172	376,172	0			

[神奈川リハビリ病院・地域リハビリテーション支援センター]

科 目		公 益 事 業					
		神 奈 川 リ ハ 病 院			地 域 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 支 援 セ ン タ ー		
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収入支	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	措置費収入	0	0	0	0	0	0
	保育事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	障害者福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	自立支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
	障害児施設給付費収入	0	0	0	0	0	0
	利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0
	補足給付費収入	0	0	0	0	0	0
	特定費用収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	医療事業収入	4,931,544	4,887,981	43,563	69,525	68,820	705
	入院診療収入	3,019,497	2,920,391	99,106	0	0	0
	室料差額収入	36,546	39,632	△ 3,086	0	0	0
	外来診療収入	539,032	513,349	25,683	0	0	0
	その他の医療事業収入	1,336,469	1,414,609	△ 78,140	69,525	68,820	705
	管理事業収入	0	0	0	0	0	0
	運営費収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営事業収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営使用料収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営手数料収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	1,470	8,102	△ 6,632	0	0	0
	受託料収入	1,470	8,102	△ 6,632	0	0	0
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	0	0	0	0	0	0
	受託料収入	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	1,730	4,395	△ 2,665	2,548	2,483	65	
受入研修費収入	1,255	2,995	△ 1,740	2,548	2,483	65	
雑収入	475	1,400	△ 925	0	0	0	
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	4,934,744	4,900,478	34,266	72,073	71,303	770	
人件費支出	3,158,703	3,292,525	△ 133,822	62,271	63,901	△ 1,630	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	
職員給料支出	2,190,278	2,173,162	17,116	40,659	38,836	1,823	
職員賞与支出	473,613	520,578	△ 46,965	10,357	11,080	△ 723	
非常勤職員給与支出	47,922	168,347	△ 120,425	3,081	5,901	△ 2,820	
派遣職員費支出	39,879	26,000	13,879	0	0	0	
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	
法定福利費支出	407,011	404,438	2,573	8,174	8,084	90	
事業費支出	1,024,194	935,326	88,868	3,404	3,584	△ 180	
給食費支出	77,598	76,605	993	0	0	0	
医薬品費支出	313,813	325,915	△ 12,102	0	0	0	
診療・療養等材料費支出	334,471	265,341	69,130	0	0	0	
保健衛生費支出	0	0	0	0	0	0	
被服費支出	0	0	0	0	0	0	
教養娯楽費支出	0	0	0	0	0	0	
日用品費支出	0	0	0	0	0	0	
保育材料費支出	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費支出	237,001	215,744	21,257	1,189	1,149	40	
消耗器具備品費支出	19,880	21,754	△ 1,874	653	636	17	
保険料支出	7,160	7,159	1	116	121	△ 5	
賃借料支出	27,520	20,378	7,142	0	0	0	
教育指導費支出	0	0	0	0	0	0	
車輛費支出	747	673	74	8	8	0	
報償費支出	474	424	50	1,438	1,670	△ 232	
受託研究費支出	5,530	1,333	4,197	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	

科 目		公 益 事 業					
		神 奈 川 リ ハ 病 院			地 域 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 支 援 セ ン タ ー		
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収支	事務費支出	747,692	665,488	82,204	6,398	5,827	571
	福利厚生費支出	16,042	10,269	5,773	182	116	66
	職員被服費支出	2,646	2,344	302	30	27	3
	旅費交通費支出	2,997	3,030	△ 33	803	329	474
	研修研究費支出	12,188	7,802	4,386	207	48	159
	事務消耗品費支出	8,713	10,462	△ 1,749	677	1,519	△ 842
	印刷製本費支出	1,808	1,052	756	568	580	△ 12
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0
	修繕費支出	40,653	34,389	6,264	27	22	5
	通信運搬費支出	4,827	5,693	△ 866	172	146	26
	会議費支出	33	258	△ 225	107	68	39
	広報費支出	535	69	466	275	110	165
	業務委託費支出	439,264	402,672	36,592	542	510	32
	手数料支出	6,929	7,021	△ 92	64	69	△ 5
	保険料支出	574	215	359	94	26	68
	賃借料支出	20,960	17,292	3,668	483	184	299
	租税公課支出	2,094	1,925	169	1,974	1,932	42
	保守料支出	185,952	159,043	26,909	124	113	11
	渉外費支出	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出	1,308	1,762	△ 454	67	26	41
	食糧費支出	169	182	△ 13	2	2	0
	報償費支出	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	8	△ 8	0	0	0
	支払利息支出	200	197	3	0	0	0
	総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	0	0	0	0	0	0
	事業費支出	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	274	△ 274	0	0	0	
徴収不能額	0	274	△ 274	0	0	0	
事業活動支出計(2)	4,930,789	4,893,810	36,979	72,073	73,312	△ 1,239	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,955	6,668	△ 2,713	0	△ 2,009	2,009	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	2,160	4,339	△ 2,179	0	0	0
	器具及び備品取得支出	2,160	4,339	△ 2,179	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,855	5,865	△ 10	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	8,015	10,204	△ 2,189	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,015	△ 10,204	2,189	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0
	学資金貸付収入	0	0	0	0	0	0
	一般貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	特別貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	災害貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	4,060	0	4,060	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	4,060	0	4,060	0	0	0
	職員共済事業等積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	9,004	△ 9,004	0	2,009	△ 2,009
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	4,060	9,004	△ 4,944	0	2,009	△ 2,009
	支出						
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
退職給付引当資産支出	0	0	0	0	0	0	
経営安定化調整資金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
職員共済事業等積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	5,468	△ 5,468	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	0	5,468	△ 5,468	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,060	3,536	524	0	2,009	△ 2,009	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	103,780	103,780	0	9,195	9,195	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	103,780	103,780	0	9,195	9,195	0	

[厚木看護専門学校・公益事業計]

科 目		公 益 事 業					
		厚 木 看 護 専 門 学 校			公 益 事 業 計		
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収入支	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	措置費収入	0	0	0	0	0	0
	保育事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	障害者福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	自立支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
	障害児施設給付費収入	0	0	0	0	0	0
	利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0
	補足給付費収入	0	0	0	0	0	0
	特定費用収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	医療事業収入	0	0	0	5,001,069	4,956,801	44,268
	入院診療収入	0	0	0	3,019,497	2,920,391	99,106
	室料差額収入	0	0	0	36,546	39,632	△ 3,086
	外来診療収入	0	0	0	539,032	513,349	25,683
	その他の医療事業収入	0	0	0	1,405,994	1,483,429	△ 77,435
	管理事業収入	0	0	0	0	0	0
	運営費収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営事業収入	301,467	314,614	△ 13,147	301,467	314,614	△ 13,147
	学校運営使用料収入	76,452	85,695	△ 9,243	76,452	85,695	△ 9,243
	学校運営手数料収入	12,867	12,211	656	12,867	12,211	656
	その他の事業収入	212,148	216,708	△ 4,560	212,148	216,708	△ 4,560
	その他の事業収入	0	0	0	1,470	8,102	△ 6,632
	受託料収入	0	0	0	1,470	8,102	△ 6,632
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	0	0	0	0	0	0
	受託料収入	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	587	596	△ 9	4,865	7,474	△ 2,609	
受入研修費収入	304	319	△ 15	4,107	5,797	△ 1,690	
雑収入	259	253	6	734	1,653	△ 919	
補助金事業収入	24	24	0	24	24	0	
事業活動収入計(1)	302,054	315,210	△ 13,156	5,308,871	5,286,991	21,880	
人件費支出	237,698	241,753	△ 4,055	3,458,672	3,598,179	△ 139,507	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	
職員給料支出	157,000	152,406	4,594	2,387,937	2,364,404	23,533	
職員賞与支出	36,802	43,074	△ 6,272	520,772	574,732	△ 53,960	
非常勤職員給与支出	13,431	14,996	△ 1,565	64,434	189,244	△ 124,810	
派遣職員費支出	0	0	0	39,879	26,000	13,879	
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	
法定福利費支出	30,465	31,277	△ 812	445,650	443,799	1,851	
事業費支出	26,049	27,302	△ 1,253	1,053,647	966,212	87,435	
給食費支出	0	0	0	77,598	76,605	993	
医薬品費支出	0	0	0	313,813	325,915	△ 12,102	
診療・療養等材料費支出	0	0	0	334,471	265,341	69,130	
保健衛生費支出	1,287	1,505	△ 218	1,287	1,505	△ 218	
被服費支出	0	0	0	0	0	0	
教養娯楽費支出	0	0	0	0	0	0	
日用品費支出	0	0	0	0	0	0	
保育材料費支出	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費支出	10,292	10,656	△ 364	248,482	227,549	20,933	
消耗器具備品費支出	154	139	15	20,687	22,529	△ 1,842	
保険料支出	0	0	0	7,276	7,280	△ 4	
貸借料支出	2,322	2,280	42	29,842	22,658	7,184	
教育指導費支出	1,728	2,486	△ 758	1,728	2,486	△ 758	
車輛費支出	0	0	0	755	681	74	
報償費支出	10,266	10,236	30	12,178	12,330	△ 152	
受託研究費支出	0	0	0	5,530	1,333	4,197	
雑支出	0	0	0	0	0	0	

科 目		公 益 事 業					
		厚 木 看 護 専 門 学 校			公 益 事 業 計		
		2年度	前年度	比較増減	2年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収支	事務費支出	21,172	25,982	△ 4,810	775,262	697,297	77,965
	福利厚生費支出	0	0	0	16,224	10,385	5,839
	職員被服費支出	0	0	0	2,676	2,371	305
	旅費交通費支出	1,167	1,137	30	4,967	4,496	471
	研修研究費支出	83	230	△ 147	12,478	8,080	4,398
	事務消耗品費支出	1,247	1,543	△ 296	10,637	13,524	△ 2,887
	印刷製本費支出	418	550	△ 132	2,794	2,182	612
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0
	修繕費支出	691	3,702	△ 3,011	41,371	38,113	3,258
	通信運搬費支出	1,202	1,324	△ 122	6,201	7,163	△ 962
	会議費支出	6	45	△ 39	146	371	△ 225
	広報費支出	388	352	36	1,198	531	667
	業務委託費支出	6,007	6,479	△ 472	445,813	409,661	36,152
	手数料支出	226	164	62	7,219	7,254	△ 35
	保険料支出	16	18	△ 2	684	259	425
	賃借料支出	558	218	340	22,001	17,694	4,307
	租税公課支出	0	0	0	4,068	3,857	211
	保守料支出	8,961	9,971	△ 1,010	195,037	169,127	25,910
	渉外費支出	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出	202	247	△ 45	1,577	2,035	△ 458
	食糧費支出	0	0	0	171	184	△ 13
	報償費支出	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	2	△ 2	0	10	△ 10
	支払利息支出	0	0	0	200	197	3
	総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	0	0	0	0	0	0
事業費支出	0	0	0	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	274	△ 274	
徴収不能額	0	0	0	0	274	△ 274	
事業活動支出計(2)	284,919	295,037	△ 10,118	5,287,781	5,262,159	25,622	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,135	20,173	△ 3,038	21,090	24,832	△ 3,742	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	138	5,391	△ 5,253	2,298	9,730	△ 7,432
	器具及び備品取得支出	138	5,391	△ 5,253	2,298	9,730	△ 7,432
	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	5,855	5,865	△ 10
施設整備等支出計(5)	138	5,391	△ 5,253	8,153	15,595	△ 7,442	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 138	△ 5,391	5,253	△ 8,153	△ 15,595	7,442	
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0
	学資金貸付収入	0	0	0	0	0	0
	一般貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	特別貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	災害貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0	4,060	0	4,060
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	0	0	0	4,060	0	4,060
	職員共済事業等積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	960	△ 960	0	11,973	△ 11,973
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	960	△ 960	4,060	11,973	△ 7,913
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	16,997	0	16,997	16,997	0	16,997
退職給付引当資産支出	16,997	0	16,997	16,997	0	16,997	
経営安定化調整資金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
職員共済事業等積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	15,742	△ 15,742	0	21,210	△ 21,210	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	16,997	15,742	1,255	16,997	21,210	△ 4,213	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,997	△ 14,782	△ 2,215	△ 12,937	△ 9,237	△ 3,700	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	△ 9,430	△ 9,430	0	103,545	103,545	0	
前期末支払資金残高(11)+(12)	△ 9,430	△ 9,430	0	103,545	103,545	0	

5 人件費明細書（非常勤職員及び診療受託事業等を除く）

常勤職員

区 分	職員数	給 与				退職給付支出	法定福利費 支出	合 計
		役員報酬支出	職員給料支出	職員賞与支出	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	657	13,225	3,249,060	711,143	3,973,428	539,689	608,229	5,121,346
前 年 度	657	13,126	3,313,350	834,662	4,161,138	415,211	633,526	5,209,875
比 較 増 減	0	99 △	64,290 △	123,519 △	187,710 △	124,478 △	25,297 △	88,529 △
職員給料支出の内訳		千円		千円				
	給 料	2,434,564	住 居 手 当	61,486				
	管 理 職 等 手 当	55,919	通 勤 手 当	69,514				
	初 任 給 調 整 手 当	101,878	特 殊 勤 務 手 当	117,021				
	扶 養 手 当	50,113	時 間 外 勤 務 手 当	194,012				
	資 格 等 手 当	5,244	宿 日 直 手 当	36,040				
	医 師 等 特 別 手 当	27,777	特 別 調 整 手 当	11,087				
	職 務 手 当	84,405						

令和元年度

事業報告書

社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

事業報告書

I	はじめに	37
1	評議員会・理事会等	38
(1)	評議員会	38
(2)	理事会	38
(3)	評議員選任・解任委員会	39
(4)	役員等名簿	40
2	神奈川県との協定について	41
3	委員会・協議会	41
4	運営組織	42
5	職員	43
II	事業の実施状況	44
1	福祉事業	44
(1)	福祉施設利用状況	48
(2)	地域福祉支援事業の状況	48
(3)	入退所審査会の開催状況	48
(4)	在所児(者)の状況	49
(5)	退所児(者)の状況	50
(6)	施設別苦情受付件数	51
(7)	利用者満足度調査	51
(8)	各福祉施設における特徴的な利用者支援	52
2	病院事業	53
(1)	病院利用状況	53
(2)	入院及び外来患者の状況	54
(3)	科別手術の状況	55
(4)	紹介・逆紹介件数実績	55
(5)	セカンドオピニオン実績	55
(6)	退院患者の状況	56
(7)	地域別入院患者の状況	57
(8)	薬剤業務の状況	58
(9)	検査業務の状況	59
(10)	放射線業務の状況	60
(11)	給食業務の状況	61
(12)	理学療法の状況	62
(13)	作業療法の状況	62
(14)	言語訓練の状況	62

(15) 心理検査等の状況	63
(16) 職能訓練の状況	63
(17) 体育指導の状況	64
(18) リハビリテーション工学の状況	64
(19) ブレース・クリニックの実施状況	65
(20) 総合相談室の状況	65
(21) 相談の状況	66
3 リハビリテーション研究事業	67
(1) リハビリテーションに関する調査、研究・開発	67
(2) 神奈川リハビリテーション病院倫理委員会の研究テーマ	67
(3) 情報提供・情報発信	68
(4) 研究発表会	69
(5) かなりはリハ工学福祉機器フェスティバル 2019(かなりはフェス)の実施	70
(6) かながわりハビリロボットクリニック	70
(7) さがみロボット産業特区等への協力	71
(8) 障害者スポーツの支援	72
4 地域リハビリテーション支援センター事業	76
(1) リハビリテーション専門研修	76
(2) 地域リハビリテーション支援関連活動	77
(3) 神奈川県リハビリテーション支援センター事業(県委託事業)	78
(4) 高次脳機能障害支援普及事業	80
5 厚木看護専門学校事業	85
(1) 在籍者の状況	85
(2) 卒業生の就職等の状況	86
(3) 応募者の状況	86
6 地域の保健・医療・福祉への支援事業	87
7 職員確保対策事業	89
(1) 職員充足状況	89
(2) 学資金等の貸付事業の状況	89
(3) こども園保育状況	89
8 職員福利厚生事業	90
(1) 職員宿舍入居状況	90
(2) 健康診断実施状況	90
(3) 貸付事業の状況	90
9 リハセンター再整備の取組状況	91
10 経営計画に基づく取組状況	92

I はじめに

近年、少子・高齢化が急速に進展する中で、医療・福祉制度改革に基づき病院機能の分化、地域連携が進むとともに、住み慣れた地域で自立して過ごせることが求められるなど、障害者や高齢者を取り巻く環境は大きく変化している。

神奈川県地域医療構想が平成 28 年 10 月に策定され、平成 30 年 3 月に改定された。国の推計によれば、2025 年には全国で 3 人に 1 人が 65 歳以上と見込まれており、神奈川県では全国平均を上回るスピードで高齢化が進展することが予測されている。神奈川県が設置するリハビリテーションセンターも、神奈川県地域医療構想に基づき、医療機関や介護施設等との連携を強化するとともに、2025 年に向けて将来の医療需要への適切な対応が求められている。

また、リハビリテーションセンターを運営するにあたっては、平成 28 年 7 月に発生した津久井やまゆり園での事件を受け、神奈川県が策定した「ともに生きる社会かながわ憲章」に基づき、病院及び福祉施設の安全管理体制をより一層強化する取り組みも求められている。

こうした環境の変化の中、神奈川県は、リハビリテーションセンターを整備するため、平成 25 年度から準備工事を開始し、福祉棟、病院の順で完成し、令和元年 7 月に竣工し約 6 年に及ぶ再整備工事が完了した。今後は、効果的なリハビリテーション医療と地域生活移行に課題のある障害者の自立支援など時代に合ったリハビリテーション支援が行われるよう貢献していく必要がある。

令和元年度の事業の実施にあたり、「第二期リハセンター指定管理期間 事業団経営計画」の数値目標に基づき、リハセンターが策定した事業計画において、達成に向けた取り組みを推進した。今後も引き続き、専門技術や 40 数年積み上げてきたノウハウを活用し、医療・福祉サービスの充実を図っていく。

1 評議員会・理事会等

(1) 評議員会

令和元年度は、評議員会を1回開催し、下記について審議・報告し、いずれも異議なく出席者全員の同意を得て議決・了承された。

開催状況は次のとおりである。

回数	議 題	議決年月日	開催場所		
第1回	第1号議案	平成30年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団の決算について	令和元年 6月25日	三共横浜ビル	
	第2号議案				理事の選任について
	第3号議案				監事の選任について
	報告事項1				平成30年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団の事業報告について

(2) 理事会

令和元年度は、理事会を5回開催し、平成30年度の事業報告及び決算報告、令和元年度予算の補正、令和2年度の事業計画及び予算、規程の一部改正等について審議・報告し、いずれも出席者全員の同意を得て議決・了承された。

開催状況は次のとおりである。

回数	議 題	議決年月日	開催場所		
第1回	第1号議案	平成30年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団事業報告及び決算報告書の承認について	令和元年 6月7日	リハセンター 会議室	
	第2号議案				新理事候補者・新監事候補者の選定について
	第3号議案				定時評議員会招集の決議について
第2回	第1号議案	理事長の選定について	令和元年 6月25日	三共横浜ビル	
	第2号議案				専務理事の選定について
	第3号議案				評議員選任・解任委員会委員の選任について
第3回	第1号議案	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団内部管理体制の基本方針の策定について	令和元年 8月30日	リハセンター 会議室	
	第2号議案				社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団就業規程等の一部を改正する規程の制定について
	第3号議案				社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団学資金貸付の一部を改正する規程の制定について
	第4号議案				新評議員候補者の承認について
	報告事項1				指導監査の結果について
第4回	第1号議案	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団定款	令和元年	リハセンター	

	第2号議案	細則の一部改正について 社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団職務権限規程の一部改正について	11月15日	会議室
	第3号議案	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団退職手当支給規程の一部改正について		
	報告事項1	平成31年4月から令和元年9月までの職務執行状況報告について		
	報告事項2	法人指導監査の対応状況について		
第5回	第1号議案	令和元年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団予算の補正について	令和2年 3月25日	リハセンター 会議室
	第2号議案	令和2年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団事業計画及び予算について		
	第3号議案	評議員選任・解任委員会委員の選任について		
	第4号議案	福祉局長の選任について		
	第5号議案	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団組織及び職制規程等の一部改正について		
	第6号議案	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団就業規程の一部改正について		
	第7号議案	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団職員給与規程の一部改正について		
	第8号議案	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団臨時業務貢献手当に関する規程の制定について		
	報告事項1	新型コロナウイルスへの事業団の対応について		
	報告事項2	厚木看護専門学校における試験答案の所在不明について		

(3) 評議員選任・解任委員会

令和元年度は、評議員選任・解任委員会を1回開催し、評議員1名が選任された。

回数	議案	議 題	議決年月日	開催場所
第1回	議案	評議員の選任について	令和元年 9月11日	プロミティ あつぎ

(4) 役員等名簿

(令和2年3月31日現在)

役職	氏名	現任期間
理事長	富田 輝司	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)
専務理事	神山 光義	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)
理事	笹生 正人	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)
〃	篠原 正治	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)
〃	杉山 肇	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)
〃	村井 政夫	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)

	氏名	現任期間
評議員	石黒 敬史	(H29. 4. 1～R3. 6定時評議委員会終結時まで)
〃	加藤 隆	(H30. 6. 18～R3. 6定時評議委員会終結時まで)
〃	川島 志保	(H29. 4. 1～R3. 6定時評議委員会終結時まで)
〃	竹村 克二	(R1. 9. 11～R3. 6定時評議委員会終結時まで)
〃	玉垣 努	(H29. 4. 1～R3. 6定時評議委員会終結時まで)
〃	戸井田愛子	(H29. 4. 1～R3. 6定時評議委員会終結時まで)
〃	山下 巖	(H29. 4. 1～R3. 6定時評議委員会終結時まで)

役職	氏名	現任期間
監事	小川 喜道	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)
〃	野中 茂	(R1. 6. 25からR3. 6定時評議員会開催日まで)

会計監査人	奥津 勉	(奥津公認会計士共同事務所)
-------	------	----------------

※評議員、理事及び監事は五十音順である。

2 神奈川県との協定について

(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理に関する協定

事業団は、平成 28 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで、神奈川県総合リハビリテーションセンターの指定管理者として指定されている。

指定管理業務の運営にあたっては、神奈川県総合リハビリテーションセンター条例第 4 条の規定により、神奈川県総合リハビリテーションセンターの指定管理業務について神奈川県と事業団で基本協定を締結し、必要な事項（協定の目的、管理物件、協定期間、業務範囲、事業計画等の策定等）を定め業務を運営している。

また、基本協定に定めるものの他、年度ごとに定める必要がある事項（指定管理料の支払い方法等）については、年度協定書を締結している。

(2) 神奈川県総合リハビリテーションセンター整備工事基本協定

事業団は平成 25 年度に神奈川県との間で神奈川県総合リハビリテーションセンター再整備工事にかかる基本協定を締結し、事業団が平成 25 年 7 月 2 日から工事発注や進行管理を行うこととなった。令和元年度は、新病院、新福祉棟等の建設及び旧病院本館、身障棟等の除却工事やその跡地整備工事等が令和元年 7 月 31 日に完了した。

3 委員会・協議会

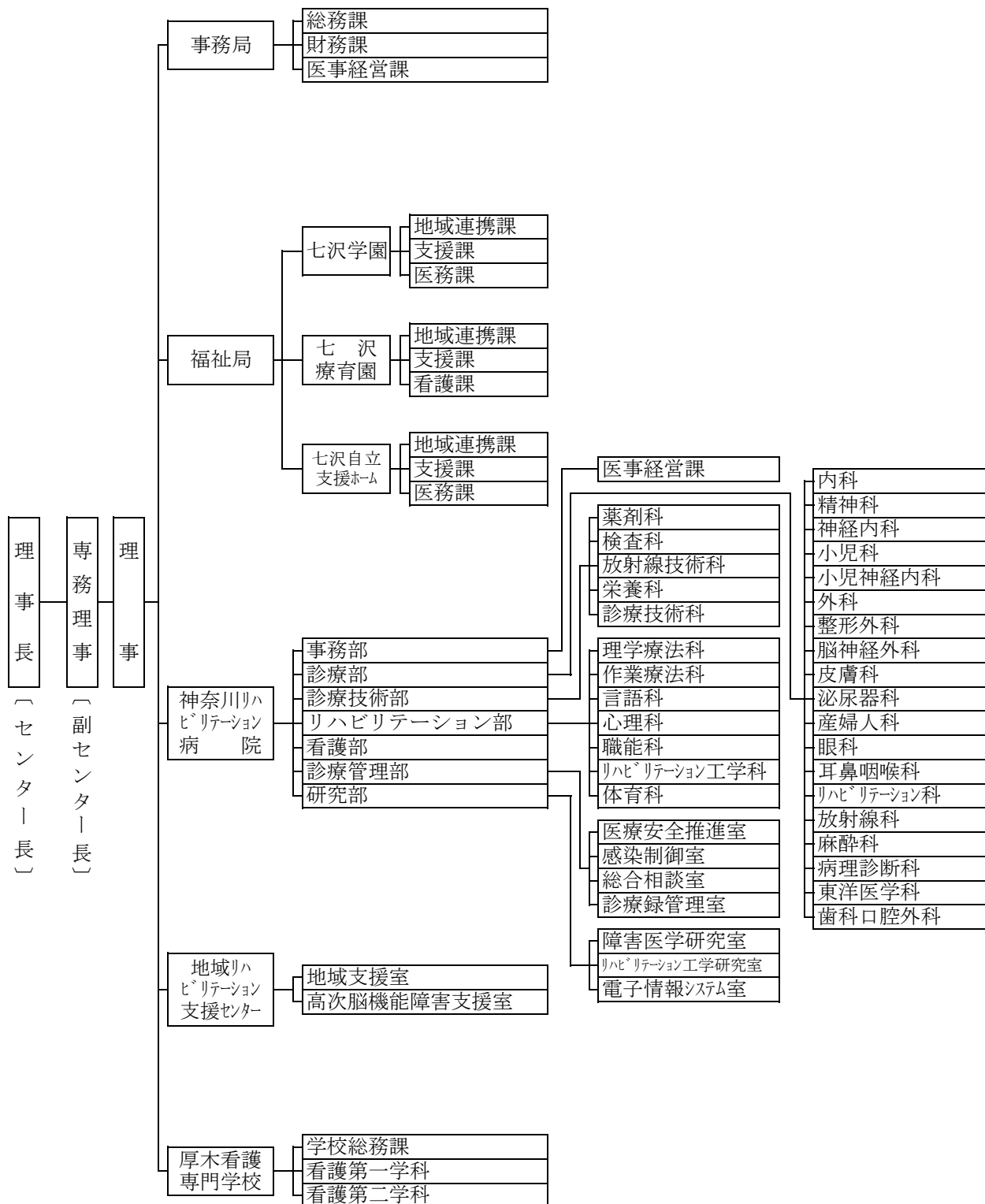
(1) 個人情報保護委員会

区分	開催年月日	議題等
令和元年度	令和 2 年 2 月 21 日	1. 議題 (1) 令和元年分個人情報保護委員会委員長の選出について 2. 報告事項 (1) 令和元年分個人情報開示請求状況について (平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日現在) (2) 厚木看護専門学校における試験答案の所在不明について 3. その他

(2) 厚木看護専門学校運営協議会

区分	開催年月日	報告事項
第 22 回	令和元年 11 月 21 日	1. 厚木看護専門学校の現状について 2. 自己点検、自己評価、学生確保対策の取組みについて 3. その他

4 運営組織（令和2年3月31日現在）



5 職 員

令和2年3月31日の職員数は次のとおりである。

(単位 人)

施設名	職 種	医 師	看護職員	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	そ の 他 医 療 職 員	指 導 員	そ の 他 職 員	計
役 員		0	0	0	0	0	0	2	2
事 務 局		0	0	0	0	0	0	27	27
七 沢 学 園		0	2	0	0	1	62	2	67
七 沢 療 育 園		1	22	1	0	0	23	2	49
七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		1	5	2	2	1	36	2	49
神 奈 川 リ ハ 病 院		33	221	56	34	49	30	48	471
研 究 部		0	0	0	0	0	0	4	4
地 域 リ ハ 支 援 セ ン タ ー		1	0	1	1	0	1	1	5
厚 木 看 護 専 門 学 校		0	0	0	0	0	0	32	32
計		36	250	60	37	51	152	120	706

注1 その他医療職員とは、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、鍼灸療法士、義肢装具士及び視能訓練士をいう。

2 指導員とは、児童指導員、生活支援員、視覚障害者支援員、職業指導員、体育指導員、ソーシャルワーカー及び心理判定員をいう。

3 その他職員とは、理事、事務職員、工学技術員、診療情報管理士、専任教員、研究員、看護助手及び保育士をいう。

4 研究部の職員数も他の施設と同じく外数である。

II 事業の実施状況

1 福祉事業

七沢学園（福祉型障害児入所施設・障害者支援施設）

七沢学園は、知的障害児を対象にした福祉型障害児入所施設と、成人を対象とした障害者支援施設との複合施設である。

福祉型障害児入所施設では、虐待やその傾向にあるケースと自閉症など広汎性発達障害や ADHD（注意欠陥多動性障害）等を伴うケースの利用が依然として際立っている。令和元年度の利用者数は、入所が 13 人、退所が 10 人、一日平均入所者数は 28.0 人で、一日平均入所率は 93.5%であった。

また、虐待等の措置入所のほか、短期間（1ヵ月～6ヵ月）の施設入所を通して、ADL の評価や改善、集団生活での行動観察や評価、家族のレスパイト等の課題を絞り込んで利用する「集中療育」を実施しており、令和元年度は入所定員 30 名のうち 2 名枠を設けて、利用者実人数は 18 名であった。

障害者支援施設の施設入所支援の利用状況は、入所が 12 人、退所が 11 人、一日平均入所者数は 27.0 人で、一日平均入所率は 90.0%であった。日中活動支援の生活介護においては、強度行動障害者や医療ケアを必要とする利用者の健康維持を基本に機能や発達レベルに応じ機能維持訓練や軽作業、歩行訓練も行っており、一日平均利用者数は 19.8 人、一日平均利用率は 104.2%であった。

自立訓練（生活訓練）においては、利用者各々に合った個別作業を主とした支援を行っており、一日平均利用者数は 13.0 人、一日平均利用率は 76.7%であった。

地域福祉支援事業では、電話や来園による相談支援を延べ 912 人、知的障害児通所機関巡回指導を 69 回実施した。

児童施設・成人施設ともに実施している短期入所事業では、家族の休養だけでなく、冠婚葬祭や疾病・出産の緊急対応、不登校・引きこもり対応などの社会的理由、また社会性拡大を目的とした施設体験などの支援も行った。児童利用者実人数 316 人、延べ人数 845 人、成人利用者実人数 326 人、延べ人数 1,105 人の合計延べ人数 1,950 人を受け入れた。その他、児童福祉法第 33 条に基づく緊急一時保護による入所の受入れは実人数 9 人、延べ人数 91 人であった。

なお、地域の知的障害者やグループホーム等へ地域移行した退所者及び短期入所のうち生活介護の受給者証を所持する者を対象として日中活動支援（通所訓練）を提供した。実人数 49 人、延べ人数 708 人を受け入れた。

七沢療育園（医療型障害児入所施設・障害者支援施設）

七沢療育園では重度の知的障害と肢体不自由を併せ持つ重症心身障害児者に医療や看護の提供と療育及び日常生活の支援を行うとともに、在宅生活者に短期入所事業を提供した。

令和元年度の入所事業は 81 人を受入れ、79 人が退所した。また、一日平均入所者数は 35.9 人で、一日平均入所率は 92.0%であった。

地域福祉支援事業の内、短期入所事業では、在宅の重症心身障害児者の家族等の疾病や休養目的などで実人数 198 人に対し延べ 1,154 人の短期入所を提供した。

「在宅重症心身障害児（者）療育訪問指導事業」は延べ5人に実施した。なお、神奈川リハビリテーション病院（以下「神奈川リハ病院」という。）の小児科医師が中心となり他診療科医師の協力を得ながら看護師と共に日常的に医療ケアが必要である超・準超重症心身障害児者の受入れを行った。今年度の超・準超重症心身障害児者の受入れ実人数は50人である。

七沢自立支援ホーム（障害者支援施設）

七沢自立支援ホームは、肢体不自由者及び中途視覚障害者の支援施設として一体的に運営している。

肢体不自由者については、神奈川リハ病院と連携して、身体機能の回復・改善、職業能力・社会生活力の向上に必要な支援を行い、社会参加、家庭復帰が円滑に行えるように努めた。令和元年度の施設入所支援の利用者数は、入所が37人、退所が36人、一日平均入所者数37.0人で、一日平均入所率は92.5%、また、日中活動支援の自立訓練（機能訓練）は一日平均利用者数が36.2人、一日平均利用率は86.1%であった。

一方、中途視覚障害者に対しては、社会生活力の向上を目指して、歩行能力の回復、点字の読み書き習得、情報機器の活用、身辺管理・家事動作技術の習得、ロービジョン評価・訓練、視覚障害者スポーツなど地域での在宅生活に向けての支援を行った。令和元年度の施設入所支援の利用者数は、入所が8人、退所が12人、一日平均入所者数5.4人で、一日平均入所率は54.3%、また日中活動支援の自立訓練（機能訓練）は一日平均利用者数が9.2人、一日平均利用率は51.0%であった。

七沢自立支援ホーム全体では、施設入所支援の一日平均入所者数は42.4人で、一日平均入所率は84.9%、日中支援活動（自立訓練）の一日平均利用者数は45.3人で、一日平均利用率は75.5%であった。

地域福祉支援事業では地域における障害者や退所後の利用者等に通所訓練を実施し、実人数28人、延べ1,031人で、職場復帰に向けた支援、家庭復帰後の生活の質の向上及び社会生活に向けた支援等を提供した。更に視覚障害者に対しては訪問訓練を実施し、令和元年度の訪問訓練実績は16件であった。

また、短期入所事業では、在宅の肢体不自由者、視覚障害者を中心に家族等の疾病、休養などの理由で短期的に利用する者等で実人数72人、延べ392人の受入れを行った。

その他に受託評価事業では、肢体不自由児（者）を対象とし、支援学校（支援学級）在学者の進路指導や施設利用者の生活自立支援に資するため、神奈川リハ病院と連携して、医学・心理・職能・社会生活等の評価を行っており、令和元年度の利用者数は実人数13人、延べ60人であった。また、県内の盲学校等に在籍する視覚障害児（者）を対象に神奈川リハ病院眼科と連携し、視機能・触察能力・日常生活動作・コミュニケーション能力等の評価を行う受託評価事業の利用者数は、実人数5人、延べ20人であった。

補装具製作では、補装具製作所として神奈川県指定を受け、神奈川リハ病院と連携して、施設利用者や外来患者等の義肢・装具など41件の補装具製作及び修理を行った。

苦情解決の実施状況

各福祉施設が提供する福祉サービスに関する、利用者や家族からの苦情については、第三者からなる苦情解決委員により、知的障害児者及び身体障害者については月2回、重症心身障害児者については月1回の相談日を設け適切かつ公正に対応するとともに、施設毎の苦情解決第三者委員との情報交換等連携を図るため苦情解決連絡会を年2回実施した。なお、令和元年度の苦情等の受付件数は苦情、相談、要望等を合わせて福祉施設全体で68件であった。この内委員受付件数は62件であった。

社会福祉施設サービス自己評価会議の実施状況

社会福祉施設サービス自己評価会議を設置し、各福祉施設が提供する福祉サービスの質について自己評価を行い、サービスの質の確保・向上に努めているが、令和元年度の実施状況は次のとおりであった。

施設名	実施日	実施結果
七沢学園	令和元年8月16日	<p>人権の尊重や擁護、意思決定支援に関しては最近の障害者支援施設の事件などがあり職員の意識レベルは高いものがある。個別支援プログラムに関しても事前の準備、内容の提供などは比較的丁寧に行われている。日常のサービスに関しては、外出や余暇活動については、利用者のニーズの多様性とマンパワーの不足が課題として挙げられている。</p> <p>児童部門では被虐待児童、成人部門においては強度行動障害者が占める割合が高い。対応が非常に困難で地域移行も難しい利用者が多く日常的なサービスを提供するだけでも手一杯の状況にあるが、人権や個別支援の重要性を継続して維持させる管理者の役割は大きいという状況を反映させる結果であった。</p>
七沢療育園	令和元年11月5日	<p>職員セルフチェックを令和元年11月に実施し、前年度とほぼ同様の結果であった。利用者への人格を尊重した接し方や呼称、職員間のコミュニケーションの取りやすさなどに多少の改善がみられた。一方、利用者を経長時間待たせない、やむを得ず抑制対応を行った場合の記録などでは、前年度の数値より多少の低下がみられた。短期入所者への支援では経管チューブの自己抜去の予防など利用期間中の安全確保のために本人の状態により通常対応以外に一時的な抑制を行う場合があるため、このような場合の記録の周知を行う。</p> <p>なお、昨年度策定した職員行動規範を周知徹底するために採用時に行動規範に関する教育を実施している。</p>
七沢自立支援ホーム	令和2年3月3日	<p>接遇チェック・利用者満足度調査・施設自己チェックを通じて虐待防止、人権擁護、差別解消への意識向上に向けて取り組むとともに、利用者の自立支援および生活の質の向上を目指し、職員個々の専門性を高めるよう努めた。</p> <p>サービス自己評価会議で実施した施設自己評価においては、概ね問題なくできていたが、職員一人ひとりがより一層意識して取り組めるよう検討する。また呼称や虐待防止などについて、それぞれサービス自己評価会議、虐待防止委員会でのチェックリスト作成とチェックの実施を行い、職員会議などで定期的に注意喚起を実施することで改善や向上に向けた取り組みを進める。</p>

(1) 福祉施設利用状況

ア 施設入所支援

(単位 人)

区分	施設名	七 沢 学 園		七 沢 療 育 園	七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		計		
		児 童	成 人		肢 体 不 自 由	視 覚 障 害			
定 員		30	30	60	40	40	10	50	150
前 年 度 末 在 所 者 数		24	27	51	33	35	7	42	126
入 所 者 数		13	12	25	81	37	8	45	151
退 所 者 数		10	11	21	79	36	12	48	148
一 日 平 均 入 所 者 数		28.0	27.0	55.0	35.9	37.0	5.4	42.4	133.3
一 日 平 均 入 所 率 (%)		93.5	90.0	91.7	92.0	92.5	54.3	84.9	89.5
年 度 末 在 所 者 数		27	28	55	35	36	3	39	129
年 間 延 入 所 者 数		10,262	9,886	20,148	13,125	13,546	1,986	15,532	48,805

注 年度末在所者数には、3月31日退所者は含まない。

イ 日中活動支援 (障害者支援施設)

(単位 人)

区分	施設名	七 沢 学 園 (成 人)			七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		小 計	計
		生 活 介 護	自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	小 計	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害		
定 員		19	17	36	42	18	60	96
日 中 訓 練 年 間 延 入 所 者 数		4,811	3,169	7,980	8,784	2,229	11,013	18,993
一 日 平 均 利 用 者 数		19.8	13.0	32.8	36.2	9.2	45.3	78.2
一 日 平 均 利 用 率 (%)		104.2	76.7	91.2	86.1	51.0	75.5	81.4

注 七沢療育園及び七沢学園 (児童) は、児童福祉法による入所であることから日中訓練には該当しない。

(2) 地域福祉支援事業の状況

区分	施設名	七 沢 学 園 (児 童)		七 沢 学 園 (成 人)		七 沢 学 園 (小 計)		七 沢 療 育 園		七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		計	
		実 績	補 正	実 績	補 正	実 績	補 正	実 績	補 正	実 績	補 正	実 績	補 正
家 族 一 日 利 用	リハセンター再整備により事業休止			0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
家 族 短 期 入 所	リハセンター再整備により事業休止			0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
短 期 入 所	(実)316人	845人	(実)326人	1,105人	(実)642人	1,950人	(実)198人	1,154人	(実)72人	392人	(実)912人	3,496人	
電 話 ・ 来 園 に よ る 相 談 支 援	0人	0人	0人	0人	0人	912人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	912人
知 的 障 害 児 者 通 所 機 関 等 巡 回 指 導	0人	0人	0人	0人	69回	434人	0人	0人	0人	0人	69回	434人	
療 育 訪 問 指 導 事 業	0人	0人	0人	0人	0人	0人	5回	5人	0人	0人	5回	5人	
重 心 親 子 教 室	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0回	0人	0人	0人	0回	0人	
通 所 事 業 (11イの内数)	0人	0人	(実)49人	708人	(実)49人	708人	0人	0人	(実)28人	1,031人	(実)77人	1,739人	
受 託 評 価	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	(実)18人	80人	(実)18人	80人	
一 時 保 護 (児 童 福 祉 法 第 33 条)	(実)9人	91人	0人	0人	(実)9人	91人	0人	0人	0人	0人	(実)9人	91人	

注 数値は年間実施回数及び年間延入所者数。七沢学園の知的障害児者通所機関巡回指導と療育訪問指導事業は、児童・成人共通。

(3) 入退所審査会の開催状況

区分	施設名	七 沢 学 園 (児 童)	七 沢 学 園 (成 人)	七 沢 療 育 園	七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		計
					(肢 体 不 自 由)	(視 覚 障 害)	
開 催 回 数 (回)		13	5	12	26	13	69
実 数 (人)		16	23	85	38	28	190

(4) 在所児(者)の状況(令和2年3月31日現在)

ア 児童相談所

(単位 人)

施設名 \ 児童相談所	横浜市	川崎市	横須賀市	相模原市	計	中央	小田原	平塚	厚木	鎌倉・三浦	計
七沢学園(児童)	0	0	0	0	0	7	1	(1) 10	9	0	(1) 27
七沢療育園	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	(0) 1
計	在所児者数	0	0	0	0	7	1	(1) 10	10	0	(1) 28
	構成比 (%)	-	-	0.0	-	-	25.0	3.6	35.7	35.7	-

注 ()書きは、3月31日退所者で内書きとする。

注 七沢療育園は医療型障害児入所施設分である。

イ 市町村

(単位 人)

施設名 市町村	七沢学園 (成人)		七沢療育園	七沢自立支援ホーム (肢体不自由)		七沢自立支援ホーム (視覚障害)		計		
	入所者数	通所者数	入所者数	入所者数	通所者数	入所者数	通所者数	入所者数	通所者数	入所者数 構成比 (%)
横浜市	0	(1) 1	0	4	0	0	1	4	(1) 2	4.0
川崎市	1	0	0	1	0	0	0	2	0	2.0
横須賀市	0	0	2	3	0	1	0	6	0	5.9
平塚市	6	0	5	3	0	0	1	14	1	13.8
鎌倉市	2	0	1	0	0	0	0	3	0	3.0
藤沢市	4	0	1	6	0	0	0	11	0	10.8
小田原市	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2.0
茅ヶ崎市	0	0	4	0	0	1	0	5	0	5.0
逗子市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
相模原市	2	0	3	3	0	0	0	8	0	7.8
三浦市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1.0
秦野市	0	0	0	0	0	0	1	0	1	-
厚木市	2	2	4	2	2	0	3	8	7	7.8
大和市	1	0	1	2	0	0	1	4	1	4.0
伊勢原市	2	1	2	1	0	0	5	5	6	5.0
海老名市	1	0	1	1	0	0	1	3	1	3.0
座間市	0	0	6	0	0	0	0	6	0	5.9
南足柄市	1	0	0	1	1	0	0	2	1	2.0
綾瀬市	1	0	0	1	0	0	0	2	0	2.0
大磯町	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1.0
二宮町	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1.0
葉山町	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1.0
箱根町	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1.0
真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
湯河原町	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2.0
寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
愛川町	0	0	3	0	0	0	1	3	1	3.0
清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
山北町	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1.0
開成町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
計	(0) 28	(1) 5	(0) 34	(0) 32	(0) 3	(0) 2	(0) 14	96	(1) 22	95.0
県外	0	0	0	4	0	1	0	5	0	5.0
合計	(0) 28	(1) 5	(0) 34	(0) 36	(0) 3	(0) 3	(0) 14	101	(1) 22	100.0

注 ()書きは、3月31日退所者で内書きとする。

注 七沢療育園は療養介護事業分である。

(5) 退所児(者)の状況
ア 退所先の状況

区 分	七沢学園												七沢自立支援ホーム				計	
	児童		成人		小計		七沢療育園		肢体不自由		視覚障害		小計		実数	構成比(%)		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
家庭	家族同居	就労継続支援B型							4		(1)		(1)	4		4		
		通所サービス		1		1		54	12		(1) 2		(1) 14		69			
		高校・大学									(1)		(1)					
		進学先	特別支援学級・特別支援学校	6		6		25							31			
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)										1		1	1			
		職業訓練校等																
		自営																
		職業	職場復帰									(3)		(3)				
		新規就労																
		趣味・サークル活動・家事等								(1) 4		(4) 5		(5) 9		9		
保護介助								2				2		2				
小計	6	60.0	(0) 1	9.1	(0) 7	33.3	79	100.0	(1) 22	61.1	(10) 8	(11) 30	62.6	116	78.4			
地域生活	単身生活	就労継続支援B型																
		通所サービス							5					5	5			
		高校・大学																
		進学先	特別支援学級・特別支援学校															
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)																
		職業訓練校等																
		自営																
		職業	職場復帰							1		(1) 1		(1) 2		2		
		新規就労																
		趣味・サークル活動・家事等								3				3	3			
保護介助																		
小計	0	-	(0) 0	-	(0) 0	-	0	-	(0) 9	25.0	(1) 1	(1) 10	20.8	10	6.8			
グループホーム	ケアホーム	就労継続支援B型		4		4			1				1		5			
		通所サービス		3		3			2				2		5			
		高校・大学																
		進学先	特別支援学級・特別支援学校															
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)																
		職業訓練校等																
		自営																
		職業	職場復帰															
		新規就労																
		趣味・サークル活動・家事等										(1) 1		(1) 1		1		
保護介助																		
小計	6	60.0	(0) 7	63.6	(0) 7	33.2	0	-	(0) 3	8.3	(1) 1	(1) 4	8.3	11	7.4			
計	6	60.0	(0) 8	72.7	(0) 14	66.5	79	100.0	(1) 34	94.4	(12) 10	(13) 44	91.7	137	92.6			
(地域生活)	進学先・職業を再掲	高校・大学									(1)		(1)					
		進学先	特別支援学級・特別支援学校	6		6		28.6							6			
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)										1		1	4.7			
		職業訓練校等																
		小計	6	60.0	(0) 0	-	(0) 6	0	-	(0) 0	-	(1) 1	8.3	(1) 1	2.1	7		
		職業	自営															
職場復帰								1		(4)		(4) 1	2.1	1				
新規就労																		
小計	0	-	(0) 2	18.2	(0) 2	9.5	0	-	(0) 1	2.8	(4) 0	(4) 1	2.1	2	2.0			
施設等	施設	療養介護支援																
		生活介護支援	2		1		3								3			
		自立訓練(機能訓練)																
		自立訓練(生活訓練)	1		1		2								2			
		就労継続支援B型								1				1	1			
		就労継続支援A型	40.0			18.2		28.6			5.6			8.3		6.8		
		特別養護老人ホーム																
		老人保健施設																
知的障害児施設	1				1								1					
その他旧法施設								1		2		3		3				
小計	4		(0) 2		(0) 6		0		(0) 2		(0) 2	(0) 4		10				
医療機関	0	-	(0) 1	9.1	(0) 1	4.8	0	-	(0) -	-	(0) 0	-	(0) 0	-	1	0.7		
死亡	0	-	(0) 0	-	(0) 0	-	0	-	(0) -	-	(0) 0	-	(0) 0	-	-			
合計	10	100.0	11	100.0	21	99.9	79	100.0	(1) 36	100.0	(12) 12	100.0	(13) 48	100.0	148	100.0		

注()書きは、通所者で外書きとする

イ 退所児（者）の在所期間の状況

(単位 人)

施設名	退所児(者)数	在所期間														計	
		1月未満	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	0.5年	1年	1.5年	2年	3年	5年	10年以上		
七沢学園	児童	実数	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	10
		構成比(%)	-	40.0	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	10.0	100.0
	成人	実数	0	1	0	0	0	1	1	1	1	3	4	0	0	0	(0)
		構成比(%)	-	9.1	-	-	-	9.1	9.1	9.1	27.3	36.3	-	-	-	-	100.0
	小計	実数	0	5	3	0	0	1	1	1	3	4	0	2	1	(0)	21
		構成比(%)	-	23.7	14.3	-	-	4.8	4.8	4.8	14.3	19.0	-	9.5	4.8	-	100.0
七沢療育園		実数	77	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	
		構成比(%)	97.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
七沢自立支援ホーム	肢体不自由	実数	0	0	(1)	0	1	1	15	17	2	0	0	0	0	(1)	36
		構成比(%)	-	-	-	-	2.8	2.8	41.7	47.1	5.6	-	-	-	-	-	100.0
	視覚障害	実数	0	2	(1)	(2)	1	0	(4)	(3)	0	0	0	0	0	(12)	12
		構成比(%)	-	16.7	8.3	16.7	8.3	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	小計	実数	0	2	(2)	(2)	2	1	(4)	(3)	2	0	0	0	0	(13)	48
		構成比(%)	-	4.2	2.1	4.2	4.2	2.1	37.4	41.6	4.2	-	-	-	-	-	100.0
計		実数	77	9	(2)	(2)	2	(2)	(4)	(3)	5	4	0	2	1	(13)	148
		構成比(%)	51.9	6.1	2.7	1.4	1.4	1.4	12.8	14.1	3.4	2.7	0.0	1.4	0.7	-	100.0

注 () 書きは、通所者で外書きとする。

注 療育園入所については長期・中期の利用者である。

(6) 施設別苦情受付件数

施設名	委員受付			施設受付			外部受付			計		
	苦情	相談	要望	苦情	相談	要望	苦情	相談	要望	苦情	相談	要望
七沢学園(児童・成人)	0	24	1	0	0	0	0	0	0	0	24	1
七沢療育園	0	0	0	3	1	2	0	0	0	3	1	2
七沢自立支援ホーム(肢体・視覚)	7	13	17	0	0	0	0	0	0	7	13	17
計	7	37	18	3	1	2	0	0	0	10	38	20

(7) 利用者満足度調査

七沢学園(児童・成人)	3.4 / 4点
七沢療育園	3.9 / 4点
七沢自立支援ホーム	3.7 / 4点

(8) 各福祉施設における特徴的な利用者支援

ア 七沢学園

区分		実人数	延人数	一日平均人数
強度行動障害児者 受入者数 ※1	児童	1	144	0.4
	成人	5	1,830	5.0
医療重度者 ※2		5	1,825	5.0

※1 強度行動障害児者は、県において判定された者以外に、七沢学園において同様の対応が必要な利用者を含む。

※2 医療重度者とは、難治性てんかん、腎不全、胃瘻等で特に医療管理が必要な者をいう。

イ 七沢療育園

区分	実人数	延人数	一日平均人数
超・準超重症児者 受入数 ※1	50 (短期含む) (内長中期28)	4,845 (短期含む) (内長中期4,488)	13.2 (短期含む) (内長期 12.3)
中期利用者数 ※2	28	853	2.3
短期利用者数	71	1,149	3.1

※1 人工呼吸器などの呼吸管理、気管内挿管、顔回の吸引などにより医療管理と看護を必要とする重症心身障害児者

※2 有期限の医療型障害児入所及び有期限の療養介護による入所利用者

ウ 七沢自立支援ホーム

(7) 単身生活に向けた支援

区分	人数
単身者の地域移行者数	12

注 家族介護者がなく、療養中における住居喪失者や、頰損等重度の障害者への自立した単身生活へ支援

(イ) 退所者の障害別内訳

区分	人数
脊髄損傷(うち四肢麻痺)	11 (4)
脳外傷者	2
脳血管障害者	18
脳性麻痺	3
二分脊椎	0
その他神経疾患等	2
視覚障害者	12
合計	48

(ウ) 視覚障害者への訪問訓練実績

区分	件数
訪問訓練実績	16

2 病院事業

神奈川リハビリテーション病院（略称「神奈川リハ病院」）

神奈川リハビリテーション病院では、脊髄障害、脳外傷等の後天性脳損傷（高次脳機能障害）、骨・関節疾患（変形性股関節症等）、脳血管障害、神経難病、小児神経疾患（小児の高次脳機能障害、急性脳症後遺症等）、合併症を持つ重度身体障害者などに対する医療（診断、治療、看護、リハビリテーション訓練等）を提供し、患者の早期社会復帰を図っている。

令和元年度は、医療の向上を目的として電子カルテシステムを導入した。

令和元年度の入院患者数は、延 85,727 人（実入院患者数 1,164 人）で、一日平均の入院患者数は 234.2 人（一日平均入院率 83.6%）であった。

入院相談申し込み件数は 973 人で、そのうち承認されたのは 818 人（84.1%）であった。

退院患者数は、1,191 人で、自宅復帰が 1,052 人（88.2%）であった。

外来患者数は、延 55,126 人（一日平均 226.9 人）で、内訳は、初診が 2,405 人で再診が 52,721 人であった。

区分	神奈川リハ病院
前年度末在院患者数	245
入院患者数	1,164
退院患者数	1,191
一日平均患者数	234.2
一日平均入院率 (%)	83.6
平均在院日数 (日)	71.8
年度末在院患者数	218
年間延入院患者数 (診療実日数 366 日)	85,727
一日平均外来患者数	226.9
年間延外来患者数 (診療実日数 243 日)	55,126

※平均在院日数は回復期病棟等の入院患者の平均在院日数も含む。

(2) 入院及び外来患者の状況

ア 診療科別の状況

(単位 人)

診療科	区 分	入 院		外 来	
		年間延患者数	構成比 (%)	年間延患者数	構成比 (%)
内 科		70	0.1	4,109	7.5
神 経 内 科		3,088	3.6	2,124	3.9
小 児 科		7,611	8.9	5,823	10.6
外 科		160	0.2	1,030	1.9
整 形 外 科		33,563	39.1	15,884	28.7
脳 神 経 外 科		4,762	5.6	4,154	7.5
皮 膚 科		30	0.0	3,085	5.6
泌 尿 器 科		481	0.6	5,754	10.4
婦 人 科		0	-	0	-
眼 科		0	-	1,614	2.9
耳 鼻 咽 喉 科		0	-	54	0.1
リハビリテーション科		35,962	41.9	10,409	18.9
放 射 線 科		0	-	45	0.1
麻 酔 科		0	-	0	-
歯科口腔外科		0	-	1,041	1.9
計		85,727	100.0	55,126	100.0

イ 入院相談状況

区 分	入院相談 件数	入院相談件数内訳	申込件数内訳
		申込件数	申込件数のうち 承認
実数(件)	1,075	973	818
構成比(%)	—	90.5	84.1

ウ 重度障害者の受入実績

区分	人数
脊髄損傷者	97
(うち四肢麻痺者)	61
高次脳機能障害者	243
神経難病患者	36
小児神経疾患患者	127

(3) 科別手術の状況

区分 科別	外科	整形 外科	泌尿 器科	計
件数 (件)	3	331	24	358
構成比 (%)	0.8	92.5	6.7	100.0

(4) 紹介・逆紹介件数実績

区 分	件 数
紹 介	1,194
逆 紹 介 ※	1,583

※ 逆紹介とは、地域のかかりつけ医や介護保険事業所等に診療情報の提供を行う場合や、脳卒中地域連携バスによる地域への情報提供をいう。

(5) セカンドオピニオン実績

件 数
2

(6) 退院患者の状況

ア 退院状況

			転帰(退院経路)									
			自宅		施設		転院		死亡		合計	
			(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
高次脳障害	入院経路	自宅	43	3.6	0	—	1	0.1	0	—	44	3.7
		施設	1	0.1	1	0.1	0	—	0	—	2	0.2
		転院	165	13.9	20	1.7	12	1.0	0	—	197	16.5
		小計	209	17.5	21	1.8	13	1.1	0	—	243	20.4
脊髄損傷	入院経路	自宅	18	1.5	1	0.1	0	—	0	—	19	1.6
		施設	1	0.1	0	—	0	—	0	—	1	0.1
		転院	40	3.4	10	0.8	5	0.4	0	—	55	4.6
		小計	59	5.0	11	0.9	5	0.4	0	—	75	6.3
変形性股関節	入院経路	自宅	163	13.7	0	—	2	0.2	0	—	165	13.9
		施設	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
		転院	12	1.0	0	—	0	—	0	—	12	1.0
		小計	175	14.7	0	—	2	0.2	0	—	177	14.9
小児	入院経路	自宅	97	8.1	0	—	2	0.2	0	—	99	8.3
		施設	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0	—	3	0.3
		転院	21	1.8	0	—	4	0.3	0	—	25	2.1
		小計	119	10.0	1	0.1	7	0.6	0	—	127	10.7
その他	入院経路	自宅	226	19.0	3	0.3	4	0.3	2	0.2	235	19.7
		施設	0	—	14	1.2	0	—	0	—	14	1.2
		転院	263	22.1	36	3.0	21	1.8	0	—	320	26.9
		小計	489	41.1	53	4.5	25	2.1	2	0.2	569	47.8
全体	入院経路	自宅	547	45.9	4	0.3	9	0.8	2	0.2	562	47.2
		施設	3	0.3	16	1.3	1	0.1	0	—	20	1.7
		転院	501	42.1	66	5.5	42	3.5	0	—	609	51.1
		合計	1,051	88.2	86	7.2	52	4.4	2	0.2	1,191	100.0

(7) 地域別入院患者の状況

(単位 人)

区 分	患者数	構成比 (%)
横 浜 市	123	8.7
川 崎 市	40	2.8
横 須 賀 市	13	0.9
平 塚 市	57	4.0
鎌 倉 市	4	0.3
藤 沢 市	31	2.2
小 田 原 市	57	4.0
茅 ヶ 崎 市	13	0.9
逗 子 市	0	-
相 模 原 市	75	5.3
三 浦 市	0	-
秦 野 市	88	6.2
厚 木 市	369	26.2
大 和 市	31	2.2
伊 勢 原 市	101	7.2
海 老 名 市	57	4.0
座 間 市	48	3.4
南 足 柄 市	4	0.3
綾 瀬 市	9	0.6
三 浦 郡	0	-
高 座 郡	9	0.6
中 郡	26	1.8
足 柄 上 郡	18	1.3
足 柄 下 郡	4	0.3
愛 甲 郡	61	4.3
県 内 計	1,238	87.9
東 京 都	88	6.2
そ の 他	83	5.9
県 外 計	171	12.1
合計	(245)	(17.4)
	1,409	100.0

注1 患者数は、前年度からの繰越患者数に新規入院患者数を加えたものとする。

2 合計欄の()は前年度からの繰越患者数で内書きで示す。

3 療育園は除く。

(8) 薬剤業務の状況

ア 調剤件数

施設名	区分		内服			外用			頓服			計		
	処方せん 枚数	件数	延剤数	構成比 (%)	件数	延剤数	構成比 (%)	件数	延剤数	構成比 (%)	件数	延剤数	構成比 (%)	
入院	33,816	73,194	517,820	76.2	8,577	59,158	51.2	5,901	38,423	88.9	87,672	615,401	73.4	
外来 (施設)	10,614	22,580	718,773	23.5	8,095	111,901	48.3	722	5,685	10.9	31,397	836,359	26.3	
	144	220	6,894	0.2	82	756	0.5	13	115	0.2	315	7,765	0.3	
計	44,574	95,994	1,243,487	99.9	16,754	171,815	100.0	6,636	44,223	100.0	119,384	1,459,525	100.0	

注 構成比は、件数に対する比率で、神奈川リハ病院の入院には七沢療育園を含む。

イ 注射薬払出件数・製剤件数

施設名	区分		注射		薬		製剤	
	枚数	件数	延剤数	構成比 (%)	延剤数	構成比 (%)	件数	件数
入院	11,542	25,910	26,003	88.7				
外来	637	3,317	3,317	11.3				26
計	12,179	29,227	29,320	100.0				

ウ 薬剤管理指導業務

服薬指導延患者数	3,622人
服薬指導延回数	10,074回
算定件数	9,000件
工 後発薬品採用率	
品目採用率	48.2%
金額採用率	19.9%

(9) 検査業務の状況

区分	検査項目	一般検査	血液学的検査	臨床化学的検査	内分泌学的検査	免疫学的検査	微生物学的検査	生理機能検査	病理学的検査	解剖	その他検体検査	計
	院内処理件数	52,546	86,426	206,436	1,298	17,991	12,833	3,449	0	0	6,477	387,456
	委託件数(外注)	25	57	858	194	1,027	14	0	206	0	2	2,383
	計	52,571	86,483	207,294	1,492	19,018	12,847	3,449	206	0	6,479	389,839
	構成比(%)	13.5	22.2	53.2	0.4	4.9	3.3	0.9	0.1	-	1.7	100.0

(10) 放射線業務の状況

ア 放射線撮影件数

〔 単位 (件数) 〕

撮影区分 区 分	透視	撮 影					合 計
		造 影	一 般	断 層	歯 科	小 計	
入 院	49	46	5,381	12	0	5,439	5,488
外 来	77	135	10,739	28	0	10,902	10,979
計	126	181	16,120	40	0	16,341	16,467
構成比 (%)	0.8	1.1	97.9	0.2	0.0	99.2	100.0

イ R I 検査回数

(単位 回)

検査区分 区 分	シンチグラフィ	機 能 検 査	試 料 測 定	計
入 院	221	0	0	221
外 来	139	36	0	175
計	360	36	0	396
構成比 (%)	90.9	9.1	-	100.0

ウ コンピュータ X線断層撮影件数

撮影区分 区 分	単 純		造 影		計	
	件 数	回 数	件 数	回 数	件 数	回 数
入 院	722	149,576	48	18,030	770	167,606
外 来	2,100	547,744	44	14,322	2,144	562,066
計	2,822	697,320	92	32,352	2,914	729,672
構成比 (%)	96.8	95.6	3.2	4.4	100.0	100.0

エ MR検査件数

撮影区分 区 分	単純	造影	計
	件 数	件 数	件 数
入 院	586	13	599
外 来	1,289	27	1,316
計	1,875	40	1,915
構成比 (%)	97.9	2.1	100.0

(11) 給食業務の状況

給食業務は、神奈川リハ病院と福祉施設、それぞれの厨房で実施している。

(1) 福祉施設延給食数

(単位 食)

施設名	区分	入所児者数								短期 利用等 入所者	指導食	検食・ 保存食	計
		常食	構成比	軟流動食	構成比	特別食	構成比	小計	構成比				
七沢学園	児童	25,122	19.9 %	10	0.9 %	0	- %	25,132	20 %	1,811	5,225	2,925	35,093
	成人	23,171	18.4 %	882	80.3 %	1,062	0.8 %	25,115	19.9 %	3,349	1,098	0	29,562
七沢療育園		0	- %	29,650	23.5 %	5,357	4.3 %	35,007	27.8 %	2,142	1,098	0	38,247
七沢自立支援ホーム		14,607	11.6 %	0	- %	26,082	20.7 %	40,689	32.3 %	1,764	0	1,098	43,551
計		62,900	49.9 %	30,542	24.3 %	32,501	25.8 %	125,943	100 %	9,066	7,421	4,023	146,453

注1 短期利用等入所者は、受託評価及び短期入所者の給食とする。

注2 七沢学園（成人）及び七沢自立支援ホームの通所者の給食は、入所児者数に含む。

(2) 病院延給食数

(単位 食)

病院名	区分	常食	軟流動食	特別食	検食・保存食	計
		食数	77,792	16,968	136,203	5,121
神奈川リハ病院	構成比 (%)	33.0	7.2	57.7	2.2	100.1

(12) 理学療法の状況

施設		人数		件数		ブレスクリニック		マッサージ	社会環境 訓練	家庭訪問
		(人)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)	処方数	対応数			
病院	入院	1,277	51.0	68,438	80.5	339	1,883	0	30	71
	外来	1,085	45.9	7,390	9.7	563		1,006	0	0
計		2,362	97.0	75,828	90.2	902	1,883	1,006	30	71

(13) 作業療法の状況

施設		人数		件数		自助具 スプリン ト	自動車 その他	ADL室 訓練数	家庭訪問
		(人)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)				
病院	入院	920	68.3	51,500	94.5	149	707	472	69
	外来	427	31.7	3,026	5.5				0
計		1,347	100.0	54,526	100.0	149	707	472	69

(14) 言語訓練の状況

	入院	外来個別訓練	外来集団訓練	合計
件数	24,341	1,220	146	25,707
構成比 (%)	94.7	4.7	0.6	100.0

(15) 心理検査等の状況

区分	入院		外来		計	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比
心理テスト	4,515	33.5	1,427	18.5	5,942	29.4
心理面接	511	3.8	42	0.5	553	2.9
行動観察	1,066	7.9	944	12.3	2,010	7.2
心理治療	6,550	48.6	4,426	57.5	10,976	54.0
家族面接他	841	6.2	865	11.2	1,706	6.5
計	13,483	100.0	7,704	100.0	21,187	100.0

(16) 職能訓練の状況

ア 訓練種別施設別訓練件数

区分		入院		外来		計	
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
評価	職能評価	4,370	18.6	400	1.7	4,770	10.1
	受託評価	0	-	634	2.7	634	1.3
作業支援	事務系作業	6,406	27.3	629	2.7	7,035	14.9
	手工芸系作業	5,589	23.8	320	1.4	5,909	12.5
就労支援	職業準備訓練	16	0.1	5,476	23.1	5,492	11.7
	職業準備学習	212	0.9	687	2.9	899	1.9
	個別事務系作業	5,413	23.0	10,167	43.0	15,580	33.1
職場内リハビリテーション		0	-	3,720	15.7	3,720	7.9
相談支援	本人面接	779	3.3	579	2.4	1,358	2.9
	家族面接	12	0.1	125	0.5	137	0.3
	関係者面接	676	2.9	930	3.9	1,606	3.4
計		23,473	100.0	23,667	100.0	47,140	100.0

注1：評価・作業支援・就労準備・相談支援は、20分を1件としてカウントしている。

注2：職場実習は事業所の中で事業所の協力の下で実施した。1時間

イ 障害別訓練状況 (単位 人)

区分	人数	構成比
外傷性脳損傷	150	32.8
脳血管障害	164	35.9
脊髄障害	69	15.1
脳疾患	44	9.6
知的障害	0	0.0
その他	30	6.6
合計	457	100.0

ウ 障害別就労者数

(単位 人)

区分	新規就労	復職	自営業	合計
外傷性脳損傷	2	16		18
脳血管障害	2	39		41
脊髄障害	3	1	1	5
脳疾患	0	4		4
知的障害	0	0		0
その他	0	5		5
合計	7	65	1	73

(17) 体育指導の状況

施設名		神奈川県リハ病院		計	
		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
訓練	室内訓練	17,589	73.1	17,589	73.0
	屋外訓練	4,397	18.2	4,397	18.3
	水泳訓練	647	2.7	647	2.7
評価		1,436	6.0	1,436	6.0
計		24,069	100.0	24,069	100.0

(18) リハビリテーション工学の状況

義肢製作及び評価等の状況

施設名	神奈川県リハ病院		その他	計	構成比 (%)
	入院	外来			
義肢製作及び評価	108	163	0	271	24.1
補装具製作及び試作	0	2	0	2	0.2
歩行・動作計測	171	8	11	190	16.9
車いす設計・製作及び評価	222	69	2	293	26.1
座圧計測	70	28	0	98	8.7
ポジションチェア、製作及び評価	36	7	0	43	3.8
意志伝達装置設計・製作及び評価	15	13	10	38	3.4
住宅改修設計および評価	0	0	0	0	0.0
エンジニアリング・サービス	168	19	2	189	16.8
計	790	309	25	1,124	100.0
構成比 (%)	70.3	27.5	2.2	100.0	-

注1 義肢製作及び評価には、修理を含む。

注2 地域支援はその他を含む。

(19) ブレース・クリニックの実施状況

施設名 区分	入院		外来		七沢療育園		七沢学園		七沢自立支援ホーム		作製合計		修理合計
	作製	修理	作製	修理	作製	修理	作製	修理	作製	修理	件数	構成比(%)	件数
義肢	5	2	25	16	0	0	0	0	0	0	30	6.5%	18
装具	131	11	121	59	0	1	0	0	3	4	255	55.0%	75
車椅子	49	20	70	49	1	10	0	3	3	15	123	26.5%	97
電動車いす	6	3	5	5	0	0	0	0	1	3	12	2.6%	11
座位保持装置	10	3	33	16	0	3	1	0	0	0	44	9.5%	22
合計	201	39	254	145	1	14	1	3	7	22	464	100.0%	223

(20) 総合相談室の状況

ア 入院申込・外来受診相談統計

区分	本人	家族	医師	病院(ソーシャルワーカー・看護師等)	地域(在宅支援機関・施設等)	行政・公的機関(市区役所・警察・児相等)	その他	合計
件数	17	44	12	997	6	4	1	1,081
構成比(%)	1.6	4.1	1.1	92.2	0.5	0.4	0.1	100.0

イ 在宅難病者患者等緊急一時入院

相談件数	利用者延人数	利用実人数	利用延べ日数
20件	15人	7名	144日

ウ アドボカシーの状況

a 内容別件数

区分	苦情	要望	感謝	その他	計
件数	63	46	9	2	120
構成比(%)	52.5	38.3	7.5	1.7	100.0

b 申出者別件数

区分	本人	家族	不明	その他	計
件数	71	18	31	0	120
構成比(%)	59.2	15	25.8	-	100.0

c 受付方法別件数

区分	来室	電話	意見箱	その他	計
件数	9	3	105	3	120
構成比(%)	7.5	2.5	87.5	2.5	100.0

d 苦情対象別件数

区分	診療部	看護部	リハ部	事務局	その他	計
件数	15	23	14	67	23	142
構成比(%)	10.5	16.2	9.8	47.2	16.2	100.0

(21) 相談の状況

(平成31年4月～令和2年3月)

施設名	区分		方法							対象						
	相談件数	構成比(%)	面接	電話	訪問	文章	カンファ	情報交換調整	その他	小計	本人	家族	外部機関	当院スタッフ	その他	小計
神奈川リハビリ病院 七瀬療育園 七瀬児童 成人訓練 成人介護 七瀬自立支援ホーム 肢体部門 七瀬自立支援ホーム 視覚部門 計	18,175		5,212	7,416	165	1,062	705	3,216	399	18,175	4,391	4,330	6,141	5,053	149	20,064
	59.5		28.7	40.8	0.9	5.8	3.9	17.7	2.2	100.0	21.9	21.6	30.6	25.2	0.7	100.0
	281		11	101	0	27	25	117	0	281	0	34	97	251	0	382
	0.9		3.9	35.9	0.0	9.6	8.9	41.7	0.0	100.0	0.0	8.9	25.4	65.7	0.0	100.0
	2,832		205	586	86	351	349	1,254	1	2,832	67	101	1,227	1,824	0	3,219
	9.3		7.2	20.7	3.0	12.4	12.3	44.4	0.0	100.0	2.1	3.1	38.1	56.7	0.0	100.0
	3,618		266	1,008	57	388	266	1,630	3	3,618	170	138	1,237	2,579	2	4,126
	11.8		7.4	27.9	1.6	10.7	7.4	45.1	0.1	100.2	4.1	3.3	30.0	62.6	0.0	100.0
	430		46	137	3	24	49	171	0	430	10	64	160	287	0	521
	1.4		10.7	31.9	0.7	5.6	11.4	39.7	0.0	100.0	1.9	12.3	30.7	55.1	0.0	100.0
3,987		1,542	1,449	77	195	122	588	14	3,987	1,337	751	1,395	911	17	4,411	
13.0		38.7	36.3	1.9	4.9	3.1	14.7	0.4	100.0	30.3	17.0	31.6	20.7	0.4	100.0	
1,241		330	486	6	45	57	317	0	1,241	336	164	426	496	3	1,425	
4.1		26.6	39.2	0.5	3.6	4.6	25.5	0.0	100.0	23.6	11.5	29.9	34.8	0.2	100.0	
30,564		7,612	11,183	394	2,092	1,573	7,293	417	30,564	6,311	5,582	10,683	11,401	171	34,148	
100.0		24.9	36.6	1.3	6.8	5.1	23.9	1.4	100.0	18.5	16.3	31.3	33.4	0.5	100.0	

施設名	区分		内容										小計							
	相談・入院入所	在宅ケア	ケアプラン	高齢系	サビ系	医療系	参加プラン	日中活動	就業	就学	転院相談	(施設有) 施設入所相談		在宅補装具	生活支援	家族支援	疾病障害理解	課題支援	その他	
神奈川リハビリ病院 七瀬療育園 七瀬児童 成人訓練 成人介護 七瀬自立支援ホーム 肢体部門 七瀬自立支援ホーム 視覚部門 計	4,884		1,320	1,186	959	936	406	574	294	178	419	1,375	1,964	466	711	808	2,177	1,156	20,430	
	23.9		6.5	5.8	4.7	4.6	2.0	2.8	1.4	0.9	2.1	6.7	9.6	2.3	3.5	4.0	10.7	5.7	100.0	
	2		0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	154	1	39	34	58	394	
	0.5		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	39.1	1.5	9.9	8.6	14.7	24.4	100.0	
	189		0	1	1,481	559	0	320	73	1,080	6	433	0	8	628	879	216	1,491	55	8,066
	2.3		0.0	0.0	18.4	6.9	0.0	4.0	0.9	13.4	0.1	5.4	0.0	0.1	7.8	10.9	2.7	18.4	0.7	100.0
	644		4	0	1,072	360	26	870	129	161	8	593	0	1	787	887	186	1,266	284	8,148
	7.9		0.0	0.0	13.2	4.4	0.3	10.7	1.6	2.0	0.1	7.3	0.0	0.0	9.7	10.9	2.3	15.4	3.5	100.0
	10		6	0	58	2	15	6	0	0	10	19	2	21	14	63	38	86	110	467
	2.1		1.3	0.0	12.4	0.4	3.2	1.3	0.0	0.0	2.1	4.1	0.4	4.5	3.0	13.5	8.1	18.4	23.7	100.0
556		156	158	331	357	104	76	43	4	31	71	149	393	72	231	101	724	640	4,799	
11.6		3.3	3.3	6.9	7.4	2.2	1.6	0.9	0.1	0.6	1.5	3.1	8.2	1.5	4.8	2.1	15.1	13.3	100.0	
322		31	14	105	31	26	10	16	2	23	46	20	82	14	83	72	185	202	1,344	
24.0		2.3	1.0	7.8	2.3	1.9	0.7	1.2	0.1	1.7	3.4	1.5	6.1	1.0	6.2	5.4	13.8	15.1	100.0	
6,607		1,517	1,359	4,006	2,245	577	1,856	555	1,457	260	1,581	1,546	2,623	1,987	2,893	1,455	5,987	2,543	43,648	
15.1		3.5	3.1	9.3	5.1	1.3	4.3	1.3	3.3	0.6	3.6	3.5	6.0	4.6	6.6	3.3	13.8	5.8	100.0	

3 リハビリテーション研究事業

神奈川リハビリテーション病院研究部（略称「研究部」）

当研究部は、障害者等の自立促進を目的に、リハビリテーションに関する調査、研究・開発を行っている。また、これらの成果物を対外的に発信する中で、障害者スポーツの普及に取り組んでいる。

(1) リハビリテーションに関する調査、研究・開発

研究は、以下1)～3)を視点に、医学的、工学的、社会福祉学的領域において調査、研究・開発を行い医療・福祉の向上に向け取り組んだ。また、当センターの調査、研究・開発経験を活かし、企業との共同研究、受託研究を実施した。

- 1) 障害発生の原因の解明とそれに基づく予防対策の確立
- 2) 障害発生の除去、修復メカニズムの解明
- 3) 障害者の自立促進のための研究

研究の主な対象としては、神奈川リハ病院では、①骨関節疾患（変形性関節症）、②脊髄損傷及び脊髄疾患、③神経難病（小児神経疾患を含む）、④高次脳機能障害（外傷性脳損傷、脳卒中など）である。

調査、研究、開発成果の例としては、脊髄損傷者が退院後の生活で水回り（トイレ、浴室、脱衣、洗面、キッチンなど）にどのような配慮を必要としており、それぞれどのように工夫し生活しているかを TOTO 株式会社とともに実施した調査研究がある。成果として、TOTO 株式会社とともに脊髄損傷者に対する水回りのプラン集を 2020 年度に提案する予定である。

その他、厚生労働省補装具費支給制度に新たに登録するための座位保持装置・完成用部品のフィールド評価を株式会社ユーキ・トレーディングより依頼を受け、実施している。

また、障害者スポーツに関連した開発として、これまで当院で開発し普及啓発に携わってきた障害者スキーのフィールドで小児を対象としたニーズが近年拡大していることを考慮し、小学生以下が搭乗することができるシートと子供の体重に対応したサスペンションやリンク機構を搭載した子供用チェアスキーを今年度製作した。

さらに、変形性股関節症や脊髄損傷に関する製薬会社の治験について、当研究部が院内のコーディネイトを行った。

(2) 神奈川リハビリテーション病院倫理委員会承認の研究テーマ

当院では、リハビリテーションに関する調査、研究・開発の実施に際し、神奈川リハビリテーション病院の倫理委員会の承認を得ている。主な研究テーマは、以下のとおりである。

研究テーマ

申請番号	所属	審議内容
krh-2019-1	リハ部 職能科	脳卒中患者の就労支援・職場定着支援ケアパッケージ実施による観察研究
krh-2019-2	診療部 整形外科	肩関節鏡手術における術野の清潔度
krh-2019-3	研究部	座位保持装置の評価

krh-2019-4	研究部	住宅ケアリフォームに関するヒヤリング調査
krh-2019-5	看護部	子どもの入院に付き添う母親への看護師の支援
krh-2019-6	診療部 泌尿器科	スピーディーカテナビ サンプル評価
krh-2019-7	看護部	レスパイト入院した患者の家族へのアンケート調査
krh-2019-9	看護部	A病院における次世代看護管理者育成 ―育成研修を3年間実施して見えてきたこと―
krh-2019-10	看護部	脊髄障害病棟における多職種とのカンファレンスの実態調査 ～看護師の記載内容の分析～
krh-2019-11	リハ部 理学療法科	脳卒中片麻痺患者の体幹運動の速度の違いが歩行能力と姿勢に 与える影響の検討
krh-2019-12	診療部 整形外科	日本整形外科学会症例レジストリー（JOANR）構築に関する 研究
krh-2019-13	研究部	外骨格型ロボット装具を用いたトレーニングプログラムの検証 とその効果に関する調査研究
krh-2019-14	リハ部 作業療法科	頸髄損傷不全四肢麻痺の動的座位バランスの傾向
krh-2019-15	看護部	看護職員職務満足度調査の実施

※krh-2019-8 については、申請取り下げにつき欠番とする。

(3) 情報提供・情報発信

区分	主な事業	
医学・研究等の撮影 業務	静止画（事務作業支援含む）	333 件
	動画（編集含む）	163 件
図書業務	文献複写支援件数	31 件
	定期購読中の雑誌	
	国内誌	60 タイトル
	国外誌	18 タイトル
	(内 電子ジャーナル)	7 タイトル
令和元年度製本雑誌	国内(和雑誌)	135 冊
	国外(洋雑誌)	37 冊
研究・研修事業	神奈川県総合リハビリテーションセンター研究発表会 開催 神奈川県総合リハビリテーションセンター紀要第44号 発行	
その他	研修などのポスター作製の支援（プリンター利用の開放）	

(4) 研究発表会

神奈川県総合リハビリテーションセンター研究発表会の実施状況は下記のとおりである。

ア 開催回数 (通算) 43 回目
イ 日 時 令和2年2月13日 13:00～19:30
ウ 場 所 神奈川リハビリテーション病院 3階研修室
エ 参加者数 163名参加
オ 発表内容

I 一般演題 計24題

内訳 看護交流会受賞演題 3題, 一般演題 I 3題, 一般演題 II 5題, 一般演題 III 5題, 一般演題 IV 4題、ポスター発表 4題

II 指定演題 3題

III シンポジウム

テーマ 「障害者の自動車運転」

<座長> 診療部 リハ科 青木 重陽
診療部 脳神経外科 佐藤 博信

<シンポジスト>

「神奈川県警運転適性検査室における脳損傷者への対応と課題」

神奈川県警察本部交通部運転免許本部

運転教育課適性審査係 作業療法士

白石 淑子

「脳損傷者への自動車運転再開に向けた脳外科医の関わり」

診療部脳神経外科 所 和彦

「脳損傷者への自動車運転評価について」

リハ部作業療法科 對間 泰雄

ディスカッション

IV 特別講演

<座長> 診療部 脳神経外科 所 和彦

テーマ 「脳損傷者への自動車運転再開に向けたわが国の現状と課題」

～医療機関の関わりと各関係機関との連携について～

慶應義塾大学 医学部 精神・神経科学教室 教授

三村 将 先生

- (5) かなりはリハ工学福祉機器フェスティバル 2019（かなりはフェス）の実施
概要：福祉機器や生活支援ロボット、障害者スポーツ等に関連した展示・体験会
日時：令和元年 10 月 19 日（土曜）
来場者：約 70 名
主催：Kanagawa Para-Sports Support Project 後援：厚木市



- (6) かながわりハビリロボットクリニック
Kanagawa Rehabili Robot Clinic

筋電義手の処方、訓練など筋電義手の普及に向けた取り組み、ロボットリハビリテーションの実施、企業・大学研究室への開発支援を行った。また、さがみロボット産業特区における実証実験の受入れ調整について行った。

筋電義手の処方・訓練については、患者の日常生活や職場、学校生活などの実態に合わせ必要な操作ができるよう訓練内容を、患者個人ごとに工夫するとともに、電極の位置やソケットのフィット感、使用に当たり痛みや不快感が無いよう適切なソケットの製作に取り組んだ。ロボットを活用したリハビリテーションでは、主に脊髄損傷の患者を対象に Rewalk や HAL®を活用した歩行訓練を行った。さらに本年度は、ロシア製の外骨格型ロボット装具エクソアトレットの導入を図ることができた。今後、再生医療が臨床適応された場合には、ロボットを活用したリハビリテーションが有効であると考えており、プロトコルの構築に向け引き続き検討をしていく。

本年度は、筋電義手患者の公費認定第一号を出すことができた。また、東京オリンピックの聖火ランナーに当院推薦の脊髄損傷の患者 1 名が選考された。新型コロナウイルスの感染拡大を受け東京オリンピックは延期となったが、外骨格型ロボットを利用し聖火をつなぐことを目指し、当日のトーチの保持の仕方を含め検討を重ねている。

1 相談者の状況

区分	今年度累計	
	件数	構成比
個人	12	19.4%
本人	10	16.1%
家族	2	3.2%
福祉関係施設	0	-
医療機関	0	-
大学・研究機関	2	3.2%
企業	42	67.7%
国	0	-
地方自治体	6	9.7%
その他	0	-
合計	62	100.0%

2 相談内容

項目	今年度累計	
	件数	構成比
筋電義手	10	16.1%
ロボットリハビリの実施について	6	9.7%
実証実験の実施について	35	56.5%
さがみロボット産業 特区関係	6	9.7%
さがみロボット産業 特区以外の実証実験	29	46.8%
その他	11	17.7%
合計	62	100.0%

(7) さがみロボット産業特区等への協力

県による県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化を実現するための「さがみロボット産業特区」における生活支援ロボットの実証実験の場としてリハセンターが位置づけられている。事業団として、リハビリに役立つロボットの実用化に向けて、実証実験の協力を行い、リハビリテーションにおける効果検証や、製品に対する評価・改善点の提言を行った。また、県や市のロボット産業に関する協議会等に委員協力を行った。

表1 主な開発支援・実証実験等

製品名	企業名・所管課	ロボットの概要	協力内容
歩行支援ロボット 「ReWalk」	(株) 安川電機 (産業振興課)	腕時計型の指示器と角度センサーにより、自分の意志を反映した歩行を可能とするロボット。脊髄障害により起立や歩行が出来ない人の立位や歩行をサポートする。	患者に装着しリハビリテーション効果の評価をはじめ、病院職員による改善点の提言 (神奈川リハ病院)
歩行支援ロボット 「Free Walk」	USCI ジャパン(株) (産業振興課)	外骨格型の歩行支援ロボット。角度センサーにより姿勢の傾きを検知し、脊髄損傷者の歩行支援を行う。	患者に装着し、立位・歩行訓練に利用した場合の機器の評価、病院職員による改善点の提言 (神奈川リハ病院)
ロボットスーツ HAL®	サイバーダイン (株) (高齢福祉課・介護ロボット普及推進センター事業)	人が身体を動かそうとした時の皮膚表面に現れる微弱な生体電位信号により各部のモーターが駆動し、身体機能を拡張、増幅、支援する。不全麻痺の脊髄障害、脳卒中患者の歩行支援を行う。	患者に装着しリハビリテーション効果の評価をはじめ、病院職員による改善点の提言 (神奈川リハ病院)

香りの効果検証	CODE Meee (産業振興課)	香りの効果によりリラックス効果等の提供を行う。目的やシーンに応じて最適な香りを提供する。	病院内で使用した場合の効果(不安の軽減等)検証方法の相談 (神奈川リハ病院)
パワーアシストハンド	(株) エルエーピー (産業振興課)	脳卒中、脳外傷による手指の関節拘縮予防及び手の麻痺に対するリハビリ補助装置。空気の圧力により伸縮するベローズ(蛇腹)を利用し、手指の屈伸、開閉動作の反復他動運動を行うリハビリ支援ロボット	患者に装着しリハビリテーション効果の評価、自主トレーニングでの活用、職員による評価・改善点の提言 (神奈川リハ病院)
パワーアシスト	パワーアシスト研究所 (産業振興課)	ミラー療法を取り入れた新しいタイプのロボットハンド。柔らかく物を把持するベローズ式ロボットハンド	作業療法士、研究員による機能、材料、動作性などの製品評価を行う (神奈川リハ病院)

(8) 障害者スポーツの支援

ア かながわ障害者スポーツ支援部門

Kanagawa Para-Sports Support Project (KPSP) の取組

神奈川県における障害者スポーツ・競技・レジャーの拠点として、当院の患者に向けた障害者スポーツ・競技・レジャーに関する医療的支援や情報提供、各競技団体と連携し、障害者のスポーツ・競技・レジャーへの参加と継続につながる総合的な支援をおこなう取組である。

障害者スポーツ・競技・レジャー等に携わる職員の経験や情報を集約し、障害者スポーツ・競技・レジャーを担う団体とともに普及・啓発を目指すとともに、それら情報を発信していくことを目指している。

(ア) 名称: 車いすツインバスケットボール エキジビションゲーム体験交流大会

概要: 国内トップクラスの車いすツインバスケットボールチームを招いたエキジビションゲームの開催と当院の入院・外来患者等を対象とした体験会の実施

日時: 令和元年10月20日(日曜)

来場者: 約50名

主催: KPSP 後援: 厚木市



(イ) ボッチャ大会

概要：ボッチャ競技の特性を学び、チームに分かれて競い合った。

日時：令和2年1月16日（木曜）

参加者：約100名

主催：神奈川県リハビリテーション病院



(ウ) 名称：障害者スキー普及講習会（第40回日本チェアスキー大会）

概要：NPO法人日本障害者スキー連盟と共催の事業であり、障害者スキーの普及に向けた講習会である。当院の外来患者も毎年多数参加している。

日時：令和2年2月21日（金曜）～23日（日曜）

参加者：約70名

主催：NPO法人日本障害者スキー連盟 共催：神奈川県リハビリテーション病院



イ 神奈川県障害者スポーツ推進プロジェクト

神奈川県スポーツ局スポーツ課が『令和元年度「神奈川県障害者スポーツ推進プロジェクト」実施モデル展開業務委託』として公募し、神奈川県リハビリテーション病院が受託した事業である。障害者の継続的なスポーツの実施促進に向けて、障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図ることを目的としている。

本年度受託した事業は、施設等の職員向けの集合研修となる「スタートアップ研修」(ステップ1)の開催、施設へ当院スタッフを派遣し施設の抱える課題やニーズに応じた支援を行う「アドバイザーの派遣」(ステップ2)、施設が行うイベント開催を支援する「施設等における取組支援(ステップ3)」の3段階で構成されており、実施の概要は以下のとおりである。

委託金額 2,375,714円

契約期間 令和元年10月16日～令和2年2月14日

1 「スタートアップ研修」の実施 (ステップ1)

第1回 令和元年11月12日 ウィリング横浜 25名参加

第2回 令和元年11月23日 神奈川リハビリテーション病院 15名参加

施設等の職員に向けた集合研修として、体育館やグラウンドを借りないといけないような本格的なスポーツではなく、自分たちの施設の中でもできる、日常生活の中で体を動かす工夫の紹介、室内でできるレクリエーション性のある運動、発達障害や知的障害のある方に効果的な環境の作り方について、各種用具の紹介とともに実技指導を行った。



2 「アドバイザーの派遣」の実施 (ステップ2)

派遣施設数 13施設 延べ派遣回数 18回

施設等に体育指導員、理学療法士等のアドバイザーが出向き、ニーズ・環境調査、身体機能評価、ニーズと障害に応じた運動の提案を行った。児童を対象にしている施設からは、発達障害に伴う感覚統合に関する諸課題、特に運動の機能として、視覚、前庭感覚、固有受容覚の改善を促す運動についてニーズが高かった。成人を対象としている施設は、障害の特性から、全般的に集団でレクリエーションや運動を行う事が困難であることが多く、個別の利用者に対し身体機能・運動機能を評価し、普段の生活の中でできる運動や姿勢の作り方などの提案などを行った。養護学校は体育の授業の評価など他者からみた改善点の提案などが求められた。



3 「施設等における取組支援」の実施（ステップ3）

取組支援数 3施設 延べ支援回数 3回

施設等が実施するスポーツイベントの開催支援を行った。児童を対象にする施設には、ボッチャ、フリスビーなどを実施した。ゲームのルールを簡単にし、取り組みやすく達成感が感じられるようにした。また、待つ場所、座る場所、投げる場所などについて、環境の構造化を行い、言語で指示が入りづらくとも視覚的に本人が理解しやすいようにした。

成人施設への支援ではテニスを希望されたが、施設職員向けに運動のアプローチ方法をレクチャーするとともに、重度障害者が運動する場合の環境の作り方の情報提供を行った。

4 地域リハビリテーション支援センター事業

地域リハビリテーション支援センターは、地域における障害者・高齢者等へ適切なリハビリテーションサービスを円滑に提供するための業務を全県的な立場で行っている。地域支援室では、リハビリテーション専門研修、地域リハビリテーション支援に関連する活動、県委託事業である神奈川県リハビリテーション支援センター事業を行っている。県委託事業に関してはリハビリテーション情報の提供、人材育成、関係機関の連携を推進する業務を行っている。また、高次脳機能障害支援室では「高次脳機能障害支援普及事業」の神奈川県内の支援拠点機関として支援コーディネーターと心理判定員が配置されており、高次脳機能障害者への相談支援、普及啓発活動、研修事業等を行っている。

(1) リハビリテーション専門研修

医療・保健・福祉・介護専門職を対象とした研修で、二つの県委託事業を除き令和元年度は26コースの研修を実施した。受講者延数は、外部受講者731名、事業団職員45名で総受講者延数は776名であった。なお、10月12日（土）に開催予定であった「(新)PT・OTのための臨床動作分析」は台風19号の影響により3月20日（金）に延期したが、新型コロナウイルス(COVID19)感染防止のため中止とした。この企画については、令和2年度に再度実施予定である。

研修アンケートでの4段階評価の平均は3.88点であった。下記の表は、県からの委託事業による研修を除いた集計である。

NO.	研修名	開催日		定員	外部 受講者数	内部 受講者数	総受講 者延数	評価/4点
1	セラピストのためのハンドリング入門	5月11日	(土)	50名	48名	5名	53名	3.90
2	脳血管障害の評価と治療	6月1日	(土)	24名	23名	8名	31名	3.90
3	股関節症のリハビリテーションの実際	6月8日	(土)	24名	19名	3名	22名	3.90
4	知的障害の方の身体機能低下への対応	6月18日	(火)	40名	41名		41名	3.70
5	摂食嚥下障害のリハビリテーションの実際	6月26日	(水)	30名	38名	5名	43名	3.90
6	脊髄損傷のリハビリテーションの実際 理解編	7月31日	(水)	30名	39名	7名	46名	3.81
7	からだにやさしい介助入門1 基礎編	7月10日	(水)	30名	36名		36名	3.87
8	PT・OTのための土曜教室 ①	7月13日	(土)	24名	24名		24名	3.98
9	からだにやさしい介助入門2 移動編	7月24日	(水)	30名	36名		36名	3.96
10	からだにやさしい介助入門3 ADL編	8月6日	(火)	30名	36名		36名	3.69
11	PT・OTのための土曜教室 ②	8月17日	(土)	24名	24名		24名	4.00
12	視覚障害のある方への支援	9月10日	(火)	20名	20名	1名	21名	3.86
13	PT・OTのための土曜教室 ③	9月14日	(土)	24名	24名		24名	4.00
14	住宅改造・改修セミナー	9月28日	(土)	30名	27名		27名	3.82
15	PT・OTのための土曜教室 ④	10月5日	(土)	24名	24名		24名	4.00
16	褥瘡予防セミナー	10月9日	(水)	50名	55名	3名	58名	3.84
17	(新)PT・OTのための臨床動作分析	10月12日	(土)	30名	中止			
18	排泄ケアの知識と実践	10月30日	(水)	50名	55名	1名	56名	3.81
19	PT・OTのための土曜教室 ⑤	11月9日	(土)	24名	20名		20名	3.83
20	(新)身体障がいがある方へのIT支援	11月16日	(土)	20名	3名		3名	4.00
21	脊髄損傷のリハビリテーションの実際 実務編	11月30日	(土)	30名	31名	3名	34名	3.86
22	障がいのある方への在宅就労支援	12月14日	(土)	30名	29名	2名	31名	3.70
23	からだにやさしいポジショニング	12月17日	(火)	30名	30名	4名	34名	3.97
24	車椅子シーティングの理論と実際	1月25日	(土)	30名	32名	1名	33名	3.89
25	脳血管障害のリハビリテーションの実際 下肢装具編	2月1日	(土)	30名	13名	2名	15名	3.98
26	(新)ロボットを活用したリハビリテーションの実際	2月15日	(土)	20名	4名		4名	3.94
合 計		開催回数	26回	622名	731名	45名	776名	3.88

(2) 地域リハビリテーション支援関連活動

ア 「かながわ地域リハビリテーション支援連絡会」政令市のリハセンターとの連絡会

平成24年度より横浜市総合リハビリテーションセンター、川崎市北部リハビリテーションセンター、れいんぼう川崎、川崎市中部リハビリテーションセンター、相模原市障害者更生相談所と情報交換等を目的に連絡会を開催している。今年度の開催日とテーマは以下の通りであった。

なお、2月に相模原市で開催予定であった会は、新型コロナウイルス（COVID19）感染防止のため中止となった。

日時	開催場所	テーマ
令和元年 7月17日	横浜市総合リハビリテーションセンター	地域リハビリテーションの目指すところ (各施設の現状と課題)
令和元年 10月23日	川崎市北部リハビリテーションセンター	地域リハビリテーションの目指すところ (人材育成と地域広報への課題の検討)
令和2年 2月26日	相模原南メディカルセンター	地域リハビリテーションの目指すところ (各施設の今後の展望)

イ 地域医療介護連携会議等への参加

(ア) 「神奈川県小児等在宅医療推進会議」(1回)、「横須賀地域小児在宅医療連絡会」(2回)

在宅療養を行う医療依存度の高い小児に対して医療福祉教育等の関係機関が連携し小児の在宅医療を支える体制を図ることを目的とした推進会議、および横須賀市における実務担当者会議に出席した。県小児等在宅医療推進会議は神奈川リハセンターより小児科医、地域リハ支援センター所長、横須賀地域小児在宅医療連絡会には当地域リハ支援センターのソーシャルワーカーが出席した。

(イ) 「自立支援協議会」(県、保健福祉圏域、市町村)

- ・神奈川県障害者自立支援協議会 2回
- ・神奈川県障害保健福祉圏域事業調整会議 3回

ウ 保健福祉事務所への難病患者支援研修等の協力

県内の保健福祉事務所に対し難病支援に関する会議や研修会等に協力した。

なお、厚木保健福祉事務所大和センターの難病リハビリ相談の2回目(令和2年3月5日)は新型コロナウイルス（COVID19）感染防止のため中止となった。

依頼元	内容	協力日時
神奈川県小田原保健福祉事務所	パーキンソンリハビリ教室	8月29日 9月26日 10月31日
神奈川県厚木保健福祉事務所大和センター	難病リハビリ相談	9月12日 令和2年3月5日
神奈川県厚木保健福祉事務所	難病リハビリ教室	10月15日
神奈川県平塚保健福祉事務所秦野センター	パーキンソンリハビリ教室	11月28日 令和2年1月16日

ア リハビリテーションの相談対応・情報提供

1) リハビリテーション専門相談

リハビリテーション専門相談は、リハビリテーションを必要とする高齢者・障害者が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、当支援センターの専門スタッフが市町村及び地域のリハ関係機関と協働して総合相談・情報提供・技術支援などの支援活動を実施するものである。目的は課題の解決のみならず、相談事例を通して医療・介護・福祉の連携を図ることで、地域の状況に応じたリハシステムの構築を目指す。地域の支援者との協働は地域におけるリハに関する相談や調整を行うリハコーディネーターの人材育成にも関与するものである。相談支援の活動では制度間の枠を超えた多職種・多機関による包括的アプローチを行うことで、地域にあるリハ資源を積極的に活用し、自立支援の観点を基本にしたケアプランや個別支援計画の作成などに寄与する。

リハ専門相談対応件数	件数
電話	236
訪問	42
来所 面接	14
メール・その他	8
合計	300

障害別相談件数	件数	構成比
脳血管障害	94	31.3%
脳性麻痺	35	11.7%
神経・筋疾患	29	9.7%
骨関節疾患	28	9.3%
後天性脳損傷(CVA以外)	21	7.0%
脊髄損傷	17	5.7%
知的障害	12	4.0%
脊髄疾患	4	1.3%
内部疾患	0	0.0%
その他(切断・加齢等)	60	20.0%
合計	300	100.0%

保健福祉圏域別相談件数	件数	構成比
県央	101	33.8%
湘南西部	89	29.7%
湘南東部	28	9.3%
県西	15	5.0%
横須賀・三浦	15	5.0%
相模原市	10	3.3%
横浜市	25	8.3%
川崎市	1	0.3%
県外	16	5.3%
合計	300	100.0%

相談依頼元	相談件数	件数	構成比
本人家族		72	23.9%
訪問看護事業所		50	16.7%
障害者相談事業所		39	13.0%
病院		32	10.7%
障害者施設		26	8.7%
居宅介護支援事業所		25	8.3%
地域包括		14	4.7%
市町村		12	4.0%
保健福祉事務所		10	3.3%
教育機関		8	2.7%
高齢者施設		6	2.0%
障害者更生相談所		3	1.0%
訪問介護事業所		1	0.3%
その他		2	0.7%
合計		300	100.0%

2) 情報提供

ホームページ上で県内のリハビリテーション関係機関情報、リハビリテーション専門研修の開催案内及び募集や、当支援センターで行っている事業の情報発信を目的に広報誌「地域リハビリテーション支援センターだより」を掲載し、広く情報の提供に努めている。「地域リハビリテーション支援センターだより」にはA3版両面で、研修や専門相談の事例紹介などを掲載した。令和元年度のホームページへのアクセス総数は45,829件であった。また、フェイスブックによる情報提供によるアクセス総数は、同期間では9,610件であった。

3) かながわりハビリテーション・ケアフォーラム

今年度は、令和2年2月22日(土)に、「安心した自分らしい暮らしの実現に向けて」をテーマに、4人の講師をお迎えし、実践的な講話をお願いしていた。内容は、地域包括ケアに関するもので、自助、互助、共助、公助の機能が充実していくこと、地域住民自身が主役であり、高齢者や障害を持たれた方も地域社会の一員として自助に努めなくてはならないことなど、リハビリテーション医療や福祉に限らず、地域社会が住民を巻き込んで包括的に取り組むことが地域リハビリテーションを進める力となると考え企画した。

しかし、2月21日(金)に県と協議し新型コロナウイルス(COVID19)感染防止のため急遽中止した。

なお、協力依頼を承諾していただいていた、共催団体：7団体、後援団体：2団体、展示依頼団体：3団体、その他関係団体、参加予定者、講演依頼者等のご理解をいただいた。さらに開催予定当日は、2名の職員が会場で待機し対応した。

イ リハビリテーション従事者、利用者やその家族を対象とした研修

① 小田原養護学校研修

「iPad活用術『基本操作、アクセシビリティ機能、データの移し方』について」企画

日時：令和元年7月19日(金)13時半～15時半

会場：小田原養護学校

主催：小田原養護学校

神奈川県リハビリテーション支援センター

この研修は、肢体部門、知的部門の教諭を対象に、iPadに備わっているアクセシビリティ機能(Assistive Touch、アクセスガイド)について解説して頂き、実際に機器に触れながら、設定の体験学習を行い、少しでも学習場面で活用できるよう実施した。

② 横須賀市立養護学校研修

「Windows パソコン活用術 支援教育に役立つパソコンの工夫や使用方法」

日時：令和元年8月26日(月)14時半～16時

会場：横須賀市立養護学校

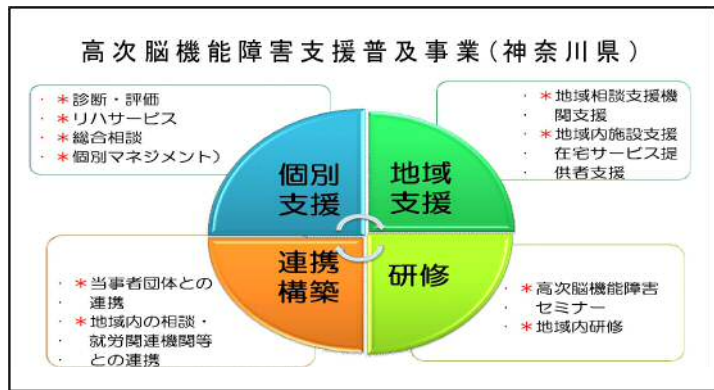
主催：横須賀市立養護学校

神奈川県リハビリテーション支援センター

この研修では、タブレットやパソコンにおける各種詳細な設定で身体機能をサポートしてくれる便利な機能について知ることで、児童に合わせて学習面で利用出来るようになることを目的に、横須賀市立養護学校、岩戸養護学校、武山養護学校と近隣の障害児のいる学校教諭、放課後デイサービスのスタッフを対象に、実施した。

(4) 高次脳機能障害支援普及事業

障害者総合支援法に基づく支援拠点機関として高次脳機能障害支援普及事業を行っている。拠点機関の支援内容の概要として、地域リハビリテーション支援センターでは、高次脳機能障害相談支援コーディネーターを3名配置し、個別支援、地域支援、研修、地域連携を柱とした事業を実施している。



ア 相談支援

1) 個別支援の状況

相談依頼元の相談件数(重複)

区分	件数	構成比
本人・家族	111	43.4%
医療機関(外来含)	73	28.5%
地域相談窓口	36	14.1%
障害者施設	9	3.5%
市町村	8	3.1%
介護保険関係機関	7	2.7%
家族会	2	0.8%
その他	10	3.9%
合計	256	100.0%

相談内容別の相談件数(重複)

区分	件数	構成比
経済・制度利用	1791	20.2%
生活課題への対応	1757	19.9%
家族支援	1348	15.3%
就労・教育等	1118	12.7%
福祉サービス・社会資源	1084	12.3%
リハ訓練(通プロ含)	895	10.1%
医療	702	8.0%
補装具	59	0.7%
福祉機器・用具	31	0.4%
医療機関紹介	19	0.2%
看護・介護方法	16	0.2%
住宅改修	3	0.0%
その他	0	0.0%
合計	8823	100.0%

障害別の相談件数

区分	件数	構成比
脳卒中	86	33.6%
成人外傷性脳損傷	71	27.7%
小児脳損傷	50	19.5%
神経難病	0	0.0%
脊損・頸損	0	0.0%
骨・関節疾患	0	0.0%
不明	3	1.2%
その他(低酸素脳症等)	46	18.0%
合計	256	100.0%

相談に対する保健福祉圏域別の件数

区分	件数	構成比
県央	103	17.8%
湘南西	84	14.5%
横浜	79	13.6%
湘南東	62	10.7%
相模原	57	9.8%
横三	49	8.5%
県西	42	7.3%
川崎	27	4.7%
県外	70	12.1%
不明	6	1.0%
合計	579	100.0%

2) 巡回相談事業

- ① 相模原（プラスかわせみ）：第1土曜日 10時から12時
- ② チャレンジⅡ：第3水曜日 13時から14時30分家族会
- ③ 小田原（おだわら障がい者総合相談支援センター）：第1金曜日 14時から15時30分
- ④ 大和（大和市障害者自立支援センター）：第3水曜日 14時から16時
- ⑤ 伊勢原市（ふくじゅ）：第3月曜日（平成31年2月から第2金曜日）13時30分から15時30分
- ⑥ ナナの会 就労を考える会（神奈川県民サポートセンター）：年2回土曜日

イ 普及・啓発

1) 研修会の開催

研修名	対象者	開催日	開催場所
高次脳機能障害セミナー （理解編）	限定無し	8月24日（土）	県総合医療会館

2) 神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会

高次脳機能障害者に関する地域支援ネットワークの充実を図るため、神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会を開催した。

・日時：令和2年2月18日（火）15:00～17:00 ・場所：波止場会館

（委員会の構成員）

区 分	所 属
学識経験者	神奈川県保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科
県の機関	健康医療局保健医療部県立病院課、福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 精神保健福祉センター、総合療育相談センター
国の機関	障害者職業センター
横浜市	横浜市総合リハビリテーションセンター
川崎市	高次脳機能障害地域活動支援センター
相模原市	障害政策課
当事者団体	NPO 法人脳外傷友の会ナナ
職域団体	医療ソーシャルワーカー協会、かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワ ーク
サービス提供事業所	愛名やまゆり園
リハセンター	地域リハビリテーション支援センター所長ほか4名
計	17名

ウ 研修関係事業

1) 研修会の開催

研修名	対象者	開催日	開催場所
高次脳機能障害セミナー （小児編）	医療・福祉・職業・行政等の分野で 障害福祉にかかわっている者	7月6日（土）	おださがプラザ
高次脳機能障害セミナー （実務編）	医療・福祉・職業・行政等の分野で 障害福祉にかかわっている者	11月23日（土）	厚木シティプラザ
高次脳機能障害セミナー （就労支援編）	MSW, PSW, 相談支援従事者、 ハローワーク等の職員	2月8日（土）	おだわら市民交流セ ンター UMECO

2) 県内研修会への講師派遣

- a. 令和元年5月22日 平成31年度身体障害者及び知的障害者福祉担当新任職員研修
- b. 令和元年6月6日 平成31年度精神保健福祉基礎研修・後期
- c. 令和元年7月12日 片瀬地域包括支援センター 地域ケア会議
- d. 令和元年7月21日 高次脳機能障害友の会 くもりのちはれ 講習会
- e. 令和元年8月27日 大野中高齢者支援センター 地域ケア会議
- f. 令和元年9月3日 茅ヶ崎市民生委員向け講習会
- g. 令和元年9月13日 相模原市障害福祉サービス事業所職員研修
- h. 令和元年9月14日 相模原市高次脳機能障害講演会
- i. 令和元年9月27日 茅ヶ崎市地域ケア会議 (楽庵)
- j. 令和2年2月20日 社会福祉法人らっく職員研修

3) 事例検討会

- a. 令和元年7月19日 ぷらすかわせみ:参加者25名(就労支援機関7名、介護保険事業所4名、障害者福祉事業所3名、相談支援専門員3名、MSW2名、OT2名、行政2名、ST1名、心理士1名)
- b. 令和元年10月9日 チャレンジII:参加者23名(介護保険事業所7名、相談支援専門員6名、障害者福祉事業所3名、MSW1名、看護師2名、ST1名、心理士1名、行政1名、社協1名)
- c. 令和2年1月17日 ぷらすかわせみ:参加者19名(就労支援機関6名、相談支援専門員4名、介護保険事業所3名、障害者福祉事業所2名、行政2名、心理士1名、MSW1名)
- d. 令和2年1月19日 チャレンジII:参加者18名(障害者福祉事業所9名、相談支援専門員7名、保健師1名、心理士1名)
- e. 令和2年3月13日 ゆんるり:参加者7名(障害者福祉事業所5名、相談支援専門員2名)
- f. 令和2年3月9日 大和市障害者自立支援センター:参加者5名(相談支援専門員2名、心理士2名、就労支援員1名) ※新型コロナウイルスの影響で書面会議にて実施

4) ネットワーク育成事業:高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会

①第1回 高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会

- ・日時:令和元年7月11日(木)10時から12時
- ・場所:横浜市総合リハビリテーションセンター 4F会議室

②第2回 高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会

- ・日時:令和2年2月21日(金)15時から17時00分
- ・場所:NPO法人中途障害者地域活動センター港北根っこの会 といろ

※上記で開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により書面会議へ変更して実施

エ 国との連携:全国高次脳機能障害相談支援コーディネーター会議

- ①令和元年6月26日:国立障害者リハビリテーションセンター学院
- ②令和2年2月28日:大手町サンケイプラザ ※新型コロナウイルスの影響により中止

オ その他の関連事業

1) 連携構築

- ① 政令指定都市との連携

政令指定都市在住者への支援が多いことなど政令指定都市内の中心的機関との連携支援の必要性が高い状況にある。そのため、横浜市総合リハビリテーションセンター、川崎市北部リハビリテーションセンター、川崎市中部リハビリテーションセンター、れいんぼう川崎、川崎市障害者更生相談所南部地域支援室、高次脳機能障害地域活動センター及び相模原市障害政策課、かわせみ会と定期的な情報交換会を実施した。

開催日	開催場所	参加機関
5月25日(土)	相模原市南区保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市総合リハセンター (コーディネーター) 川崎市北部リハセンター (SW、保健師) 川崎市中部リハセンター (SW、心理、行政)
12月20日(金)	川崎市北部リハセンター	<ul style="list-style-type: none"> れいんぼう川崎 (SW) 更生相談所南部地域支援室 (川崎市：行政) 高次脳機能障害地域活動支援センター (高津区：SW) 相模原市障害政策課 かわせみ会 (相模原：相談支援専門員) 神奈川県総合リハセンター (コーディネーター) 神奈川県障害福祉課

② 自立支援協議会との連携

高次脳機能障害者支援の広域的・専門的相談支援機関として圏域事業調整会議および障害保健福祉圏域自立支援協議会へ参加している。

○令和元年度障害保健福祉圏域事業調整会議

日時	場所	内容
6月19日	アイクロス湘南	各圏域ナビの実践状況
9月18日	アイクロス湘南	県障害福祉課より情報提供
12月4日	アイクロス湘南	研修会 等
3月13日	アイクロス湘南	※3月13日は新型コロナウイルスの影響により中止

○令和元年度障害福祉圏域・地域自立支援協議会

日時	場所	内容
7月5日	葉山町福祉文化会館	圏域ネットワーク形成事業実施報告 各市町村自立支援協議会の実施状況について 地域課題の報告及び意見交換 等 } 新型コロナウイルスの影響により中止 (3月23日は書面会議に変更)
7月17日	小田原合同庁舎	
7月17日	伊勢原シティプラザ	
7月31日	海老名市文化会館	
8月30日	アイクロス湘南	
10月23日	秦野市保健福祉センター	
1月16日	厚木文化会館	
2月14日	葉山町福祉文化会館	
2月28日	アイクロス湘南	
3月4日	平塚保健福祉事務所	
3月23日	小田原合同庁舎	

③ 当事者団体との連携

NPO 法人脳外傷友の会「ナナ」の協力を得て神奈川リハビリテーション病院内の協働事業室にて入院・外来利用者などを対象にピアサポート支援や本人の活動支援を行い、必要に応じて地域リハビリテーション支援センターと連携した研修や個別支援を行っている。

5 厚木看護専門学校事業

昭和43年4月に厚木准看護婦学校として開校以来、令和2年3月で52年が経過した。「人間らしく共に生きるために」という社会福祉の理念に基づき、ヒューマニズムの精神を建学の理念としている。神奈川県内、特に県央地区で働く看護師の育成を図り、開校以来4,147人の卒業生を送り出している。

令和元年度は、看護第一学科（第38回生）85人が入学した。本年3月には、医療専門課程である看護第一学科（第36回生）88人、看護第二学科（第46回生）26人、合計114人が卒業し、「専門士（医療専門課程）」の称号を付与した。また、2月に実施された看護師国家試験に107人が合格した。

なお、令和元年度卒業生の就職及び進学状況は、看護第一学科は県内医療機関への就職82人、助産師課程への進学1人、その他5人、看護第二学科は県内医療機関への就職24人、その他2人である。

令和2年度の学生の応募状況は、看護第一学科（定員80人）204人、看護第二学科（定員40人）は令和元年度入学生から募集を停止している。応募者に対する合格者の倍率は2.2倍となっている。令和2年4月には、看護第一学科（第39回生）86人が入学した。

新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、2月25日から学生の施設の使用を停止し、3月3日の卒業式は規模を縮小して実施した。また、新年度を迎えるにあたり、対面授業が困難になることも予測し、3月からオンライン授業実施に向けた準備に取り組んだ。

(1) 在籍者の状況（令和2年3月31日現在）

（単位 人）

区 分		年 度 当 初 在 籍 者 数	年 度 内 の 異 動		年 度 末 在 籍 者 数
学科	学年（定員）		中途入学者数	中途退学者数	
看護第一学科	1年（80）	< 0 > 85	0	0	85（3）
	2年（80）	< 0 > 83	0	1	82（1）
	3年（80）	< 7 > 90	0	1	89（0）
	計（240）	< 7 > 258	0	2	256（4）
看護第二学科	1年（40）	< 0 > 0	0	0	0（0）
	2年（40）	< 0 > 30	0	0	30（0）
	3年（40）	< 1 > 26	0	0	26（0）
	計（120）	< 1 > 56	0	0	56（0）

注 年度当初在籍者数の< >書きは、留年者数で内書きとする。

注 年度末在籍者数の（ ）書きは、年度末退学者数で内書きとする。

(2) 卒業生の就職等の状況 (単位 人)

区分	卒業 者数	就職者数		進学 者数	その他	
		総数	県内 うち事業団 県外			
看護第一学科	88	82	82	24	1	5
			0			
看護第二学科	26	24	24	3	0	2
			0			

(3) 応募者の状況

ア 看護第一学科 (3年課程・全日制)

(単位 人)

区分	応募 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	応募 倍率	合格率 (%)	入学率 (%)	卒業 者数	国家試験 合格者数	国家試験 合格率 (%)
36回生 (H29年度入学)	215	199	97	84	2.7	48.7	86.6	88	83	94.3
37回生 (H30年度入学)	188	174	98	84	2.4	56.3	85.7	-	-	-
38回生 (R1年度入学)	190	177	91	85	2.4	51.4	93.4	-	-	-
39回生 (R2年度入学)	204	190	93	86	2.6	48.9	92.5	-	-	-

イ 看護第二学科 (2年課程・定時制)

(単位 人)

区分	応募 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	応募 倍率	合格率 (%)	入学率 (%)	卒業 者数	国家試験 合格者数	国家試験 合格率 (%)
46回生 (H29年度入学)	44	43	30	26	1.1	69.8	86.7	26	24	92.3
47回生 (H30年度入学)	46	42	32	30	1.2	76.2	93.8	-	-	-
(R1年度は募集停止)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6 地域の保健・医療・福祉への支援事業

本事業は、センターの持つリハビリテーションの専門機能を地域の関係機関、関係施設等に提供し、センターと各関係機関及び各施設等が相互に連携を図りながら、地域の保健・医療・福祉の向上を目指している。令和元年度は地域への派遣件数 239 件、派遣延人数が 1,019 人で、実習等の受入は 45 件、受入延人数は 1,287 人である。

区 分	事業分類	事業内容	実 績
I 地域保健・医療・福祉事業への支援	1 医学的判定・医学的指導への支援	(1) 医学的判定支援 (2) 身体障害者巡回相談	自賠責保険・共済紛争処理機構 2件 小児科1人 整形外科1名 延8人派遣 神奈川県総合療育相談センター リハ科1人 延1人派遣
	2 医療・訓練事業への支援	医療・訓練協力	愛名やまゆり園 内科5人 延191人派遣 厚木精華園 内科5人 延191人派遣 在宅ホスピス伊勢原 ソーシャルワーカー1人 延1人派遣 脳卒中連携パス 他2件 延14人派遣 大腿骨頸部骨折地域連携パス 延4人派遣
II 研修事業等	1 研修事業への協力（外部機関の専門職員研修会に講師派遣）	(1) 医療関係職員研修 (2) 福祉関係職員研修 (3) 教育関係職員研修 (4) 各種相談員・ホームヘルパー・ボランティア等研修 (5) 障害者・介護者(家族)研修	医師の会研究会 「こわれた脳の育て方-カナリハの脳損傷リハビリテーション-」 他53件 実74人 延111人派遣 社会福祉法人 藤沢育成会 「神奈川県強度行動障害支援者養成研修(基礎研修) ファシリテーター」 他9件 実10人 延20人派遣 横須賀養護学校 「横須賀養護学校福祉用具体験会」他11件 実13人 延42人派遣 社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会 介護職員初任者研修 「医療との連携とリハビリテーション」 他1件 実2人 延3人派遣 CdLS Japan(コルネリア・デ・ランゲ症候群の親の会) 「CdLS 児(者)の問題行動について」 他4件 実6人 延10人派遣

区 分	事業分類	事業内容	実 績
		(6) 一般住民	南足柄市身体障害者福祉協会 「みんなでチャレンジ! パラスポーツ」講師 競技用車いす体験での操作指導 他 2 件 実 3 人 延 3 人派遣
		(7) その他	特定非営利活動法人 イランの障害者を支援 するミントの会 イラン・イスラム共和国キャラジ市 リハビリ 研修会・福祉機器研修会 講師・リハビリ指導 他 3 件 実 5 人 延 23 人派遣
II 研修事業等	2 専門職員養成 事業等への支援	(1) 学生臨床実 習受入	(福祉部門) 和泉短期大学 児童福祉学科 他 21 校 実 30 人 延 325 人派遣 (神奈川県リハ病院) 神奈川県保健福祉大学 他 21 校 実 73 人 延 952 人派遣
		(2) 福祉施設等 職員実習 受入	神奈川県社会福祉協議会 1 件 実 2 人 延 10 人派遣
		(3) 各種人材養 成研修派遣	独立行政法人 自動車事故対策機構 被害者 援護部 被害者支援専門員(コーディネーター)養成研 修講師「脊髄損傷について」 他 6 件 実 11 人 延 15 人派遣
		(4) 非常勤講師 派遣	県立平塚看護大学校 他 16 校 実 18 人 延 28 人派遣
III 障害者福 祉行事等へ の支援	1 障害者スポー ツ大会等への支 援	身障者スポーツ 大会への支援	神奈川県身体障害者連合会 他 40 件 実 86 人 延 173 人派遣
IV 各種団体 運営等への 支援	1 各種団体運営 等への支援	(1) 国、県、市町 村等の公的機 関への支援	厚木市 政策部企画政策課 友好交流・オリン ピック・パラリンピック推進係 他 14 件 実 27 人 延 48 人派遣
		(2) 民間団体等 への支援	日本股関節鏡研究会 事務局 他 20 件 実 26 人 延 41 人派遣
V 調査研究 事業等への 支援	1 調査研究事業 等への支援	調査研究事業等 への支援	人を対象とするロボット研究開発 他 7 件 実 30 人 延 36 人派遣
	2 各種委員会へ の支援	各種委員会への 支援	厚木市地域包括ケア推進会議 他 29 件 実 35 人 延 56 人派遣

7 職員確保対策事業

令和元年度の職員確保対策については、所属、職種ごとに補充対象を検討し、求人活動を行った。採用者57人の職種別内訳では、看護職員が最も多く35人（61.4％）となっている。

医師の確保については、大学医局との連携強化を模索するとともに、採用が困難な内科医師を民間の紹介業者を活用し確保を行った。また、看護職員の確保については、年間を通して適正な医療サービスの提供ができるよう、退職者の補充に加え出産休暇、育児休業等で勤務に就くことができない職員数を加味するとともに、令和元年度末の現給保障終了に伴う退職者増に備えた採用を行った。

今後も採用が困難な医師等の安定的な確保に力を注いでいく考えである。

(1) 職員充足状況

(単位 人)

区分	職種別	総数	職種別内訳						
			医師	看護職員	理学療法士	作業療法士	指導員	その他の職員	
定員		658	44	221	51	38	148	156	
現員	正	平成30年度末現在人員	636	39	241	53	36	136	131
		平成31年3月31日退職	(40)	(8)	(13)	(3)	(1)	(7)	(8)
		令和元年度採用	57	7	35	2	2	7	4
		令和元年度退職	21	3	14	0	1	1	2
	規	職種変更	0	0	0	0	▲1	1	0
		令和元年度末現在人員	632	35	249	52	35	136	125
		令和2年3月31日退職	(46)	(6)	(21)	(1)	(1)	(7)	(10)
	臨時	令和元年度末現在人員	74	1	1	8	2	16	46
		計	706	36	250	60	37	152	171
過不足数		48	▲8	29	9	▲1	4	15	
充足率(%)		107.3	81.8	113.1	117.6	97.4	102.7	109.6	

注 令和2年3月31日退職欄の()書きは、令和元年度末現在人員の内書きとする。

(2) 学資金等の貸付事業の状況

区分	学資金貸付 (厚木看護専門学校)		学資金貸付 (外部養成校)		計	
	人員	金額 千円	人員	金額 千円	人員	金額 千円
看護師	65人	62,580	1人	600	66人	63,180

注 厚木看護専門学校生は月額70千円、外部養成校学生は月額50千円の貸し付けである。

(3) こども園保育状況

(単位 人)

区分	3歳未満児	3歳以上児	合計
30年度末在園児数	20人	14人	34人
30年3月31日 卒園・退園児数	▲5人	▲11人	▲16人
31年4月1日 クラス編成異動児数	▲6人	6人	0人
元年度入園児数	0人	4人	4人
元年度退園児数	▲4人	▲7人	▲11人
年度末在園児数	5人	6人	11人

8 職員福利厚生事業

令和元年度の状況は、次のとおりである。

(1) 職員宿舎入居状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	宿舎名	内 容	戸または室数	入居数	入居率 (%)
単身者用宿舎	もえぎ寮	ワンルーム	50	43	86.0
単身者用宿舎	レオパレス等	ワンルーム	11	11	100.0
世帯者用宿舎	七沢アパート	3DK	48	20	41.7
合 計			109	74	67.9

(2) 健康診断実施状況

種 別	実 施 月	対 象 者 数	受診者数	受診率 (%)	要精検者
一般定期健康診断					
定期健康診断	第1回 6月	741	733	98.9	279
特定業務従事者健康診断	第2回 12月	496	494	99.6	188
雇用時健康診断	雇用時	64	64	100.0	23
特別定期健康診断					
有機溶剤等取扱者検診	第1回 6月	1	1	100.0	0
	第2回 1月	1	1	100.0	0
電離放射線業務従事者検診	第1回 6月	36	36	100.0	5
	第2回 1月	34	34	100.0	4
被曝線量測定	年12回		496	-	0
臨時健康診断					
B型肝炎予防検診(抗原、抗体検査)	4月、6月 雇用時	対象全職種 中途採用者	99 0	100.0 -	- -
B型肝炎予防ワクチン接種	第1回 7月 第2回 8月 第3回 1月	(希望者)	37 37 35	100.0 100.0 100.0	- - -
インフルエンザ予防ワクチン接種	混合型 10月、11月	(希望者)		606	-
婦人科系検診(乳・子宮がん検診)	8月、9月、10月	(希望者)		217	-
腹部超音波検診	12月	(希望者)		49	-
免疫4種抗体検査	4月、6月 雇用時	対象全職種 中途採用者		61 0	- -
人間ドック					
事業団職員	10月～12月	(希望者)		99	-
一般衛生管理					
検 便	栄養士年24回			122	-

(3) 貸付事業の状況

区 分	人 員	貸 付 額	1 人 平 均
一 般 貸 付	2 人	2,500 千円	1,250 千円
特 別 貸 付	1 人	3,680 千円	3,680
計	3	6,180	2,060

9 リハセンター再整備の取組状況

事業団は平成 25 年度に神奈川県との間で「神奈川県総合リハビリテーションセンター整備工事基本協定」を締結し、事業団が工事発注や進行管理を行うこととなり、一般社団法人かながわ土地建物保全協会の技術支援を受けるとともに、山下設計による工事監理のもと、神奈川県、施工業者と連携し工事を進めた。

本年度の再整備工事は、小島組・櫻内工務店の J V による新病院棟と東館（既存病棟）を結ぶ渡り廊下設置工事（渡り廊下 1）、及び正面玄関前の駐車場・バスロータリーの外構他工事等を行った。令和元年 7 月末に完工、使用を開始し、すべての再整備工事を完了することができた。

【構想・企画・設計・工事年表】

2006 (H18) 年 7 月	リハセンターあり方検討委員会報告
2008 (H20) 年 9 月	再整備基本構想策定委員会報告
2009 (H21) 年度	県の方針決定 「再整備の骨子」
2010 (H22) 年度	病院棟基本設計 その 1
2011 (H23) 年度	病院棟基本設計 その 2
2012 (H24) 年度	病院棟実施設計 福祉棟基本設計・実施設計
2013 (H25) 年度	準備工事
2014 (H26) 年 12 月～	本体工事
2016 (H28) 年 3 月	福祉棟完成→6 月移転・オープン
2017 (H29) 年 7 月	病院棟完成（8 月通信線切替、9 月～備品等工事） →11 月移転、12 月オープン
2017 (H29) 年 5 月～12 月	身障棟除却工事
2018 (H30) 年 2 月～2019 (R 元) 年 7 月	本館除却・渡り廊下・外構工事
2019 (R 元) 年 7 月末	グランドオープン（外構・渡り廊下完成）

【総事業費】

157 億 5,700 万円 （平成 25 年度～令和元年度の継続費）



10 経営計画に基づく取組状況

平成 28 年度からリハセンターの第二期指定管理期間が始まり、事業団は指定管理者として引き続き選定された。これを契機に、事業団は、平成 28 年 3 月にこれからの 10 年に向けリハセンターの役割・機能発揮と安定的な事業継続が図れるよう経営計画を策定した。

(1) 病院の取組状況

令和元年度は、働き方改革が始動した年でもあり、全体として職員の就労環境の改善を試みた。特に医師については、5 年間の猶予があるものの各個人による負担の大きさが病院経営の大きなリスクとなっており、この改善へスタートした。具体的には、従来入院稼働率 90%が目標であったものを 85%として特定の診療科に過度な負担がかからないようにした。結果としては偏りの改善には十分な成果は上がっていないものの残り 4 年での改善を目指していきたい。

念願の電子カルテシステムの導入により、より効率的な医療を行い、職員の働き方改革に繋がりたいところであったが、本年度は導入初年のためかえって職員の負担は大きくなってしまった。今後は、本システムの活用によってより効率的な運営を行うとともに、経営分析などにも活用したい。

2 月からの新型コロナウイルスの拡大にともない、病床の稼働を 80%程度に抑え、院内感染の防止と神奈川県が医療崩壊を防ぐために作成した神奈川モデルへの協力体制を取った。特に、院内感染の防止のため ICU を中心とした疑い患者の管理体制を整え、職員の感染防止対策のための講習を行った。

通年として自宅復帰率、紹介件数、逆紹介件数などは目標を達成することができ、患者満足度でも入院、外来とも目標を上回っており、患者さんへ提供する医療の質という意味では満足いく結果であった。

(2) 福祉施設の取組状況

福祉局全体の施設入所利用率は、施設入所利用率についても安定して 90%台を推移していた。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2 月から短期入所、通所利用を制限したことにより 3 月に利用率が低下した。

家庭復帰率は、七沢学園児童については、家庭復帰が困難な利用者が障害者支援施設等に移行した結果、施設入所による退所が一定数生じ、目標値の達成ができなかった。七沢学園成人については、生活訓練事業において地域移行を着実に支援することができ、家庭復帰率の目標を達成することができた。七沢自立支援ホームについては、家庭復帰率の目標を達成でき、重度者の受入を積極的に行い自立した生活につなげるという施設の役割を果たすことができた。

利用者満足度は、各施設とも概ね良い結果となり、利用者サービスについては概ね満足できるものとなった。

■令和元年度事業計画の数値目標と実績

区分		令和元年度 目標①	令和元年度 実績②	差異 ②-①	平成30年度 実績③	差異 ②-③
学園 児童	家庭復帰率	80.0%	60.0%	▲ 20.0%	66.6%	▲ 6.6%
	強度行動障害者 (1日当たり受け入れ人数)	2人	1.0人	▲ 1.0人	0.0人	1.0人
	集中療育 (年間実利用者数)	7.5人	18.0人	10.5人	6.0人	12.0人
	1日平均利用者数	29.4人	28.0人	▲ 1.4人	27.5人	0.5人
	利用率	98.0%	93.5%	▲ 4.5%	91.7%	1.8%
学園 成人	家庭復帰率	60.0%	76.9%	16.9%	100.0%	▲ 23.1%
	医療重度障害者 (1日当たり受け入れ人数)	3.0人	5.0人	2.0人	5.0人	0.0人
	強度行動障害者 (1日当たり受け入れ人数)	6.0人	5.0人	▲ 1.0人	5.0人	0.0人
	1日平均利用者数	27.9人	27.0人	▲ 0.9人	28.9人	▲ 1.9人
	利用率	93.1%	90.0%	▲ 3.1%	96.3%	▲ 6.3%
学園	満足度	3.2点/4点	3.4点/4点	0.2点	3.6点	▲ 0.2点
療育園	超・準超重症児 (1日当たり受け入れ人数)	10.0人	13.2人	3.2人	14.1人	▲ 0.9人
	中期入所 (1日当たり受け入れ人数)	5.8人	2.3人	▲ 3.5人	3.5人	▲ 1.2人
	満足度	3.7点/4点	3.9点/4点	0.2点	3.9点/4点	0.0点
	1日平均利用者数	37.8人	35.9人	▲ 1.9人	35.8人	0.1人
	利用率	97.0%	92.0%	▲ 5.0%	91.8%	0.2%
自立支援 ホーム	家庭復帰率	90.0%	91.1%	1.1%	93.3%	▲ 2.2%
	満足度	3.5点/4点	3.7点/4点	0.2点	3.5点	0.2点
	1日平均利用者数	47.0人	42.4人	▲ 4.6人	42.5人	▲ 0.1人
	利用率	94.1%	84.9%	▲ 9.2%	85.1%	▲ 0.2%
神リハ 病院	家庭復帰率	80.5%	88.2%	7.7%	88.0%	0.2%
	年間手術件数	450件	358件	▲ 92件	425件	▲ 67件
	紹介件数	1000件	1194件	194件	1082件	112件
	逆紹介件数	1300件	1583件	283件	1720件	▲ 137件
	入院患者満足度	3.4点	3.6点	0.1点	3.5点	0.1点
	外来患者満足度		3.5点	0.1点	3.5点	0.0点
	入院患者利用率	90.0%	83.6%	▲ 6.4%	89.9%	▲ 6.3%
	一日平均入院患者数	252.0人	234.2人	▲ 17.8人	251.6人	▲ 17.4人
	外来1日平均利用数	300.0人	226.9人	▲ 73.1人	246.2人	▲ 19.3人
	後発医薬品品目採用率	55.0%	48.2%	▲ 6.8%	51.4%	▲ 3.2%
	金額採用率	8.5%	19.9%	11.4%	30.9%	▲ 11.0%
	厚木看護 専門学校	国家試験合格率				
看護第一学科		100.0%	94.3%	▲ 5.7%	97.2%	▲ 2.9%
看護第二学科		100.0%	92.3%	▲ 7.7%	100.0%	▲ 7.7%
県内就職率						
看護第一学科		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
看護第二学科		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
事業団への就職人数の目標						
看護第一学科	28人	24人	▲ 4人	27人	▲ 3人	
看護第二学科	2人	3人	1人	1人	2人	

資 金 収 支 計 算 書

令 和 元 年 度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

資金収支計算書

I 法人全体	
1 法人単位資金収支計算書-----	100
2 資金収支内訳表-----	101
3 社会福祉事業区分 資金収支内訳表-----	102
4 公益事業区分 資金収支内訳表-----	104
II 社会福祉事業区分 資金収支計算書	
1 事務局拠点区分-----	108
2 七沢学園（児童）拠点区分-----	110
3 七沢学園（成人）拠点区分-----	111
4 七沢療育園拠点区分-----	112
5 七沢自立支援ホーム拠点区分-----	113
III 公益事業区分 資金収支計算書	
1 神奈川リハビリテーション病院拠点区分-----	116
2 地域リハビリテーション支援センター拠点区分-----	117
3 厚木看護専門学校拠点区分-----	118

【法人全体】

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	880,000	1,505,918	△ 625,918	
	保育事業収入	5,513,000	5,846,600	△ 333,600	
	障害福祉サービス等事業収入	504,641,000	507,252,242	△ 2,611,242	
	医療事業収入	3,816,788,000	3,803,949,269	12,838,731	
	管理事業収入	11,563,000	11,495,910	67,090	
	学校運営事業収入	98,241,000	98,239,100	1,900	
	経営経費補助金収入	216,708,000	216,706,255	1,745	
	指定管理料収入	3,000,548,000	2,988,168,000	12,380,000	
	その他の事業収入	9,236,000	9,709,827	△ 473,827	
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	907,106,000	907,105,392	608	
	経常経費寄附金収入	250,000	250,000	0	
	受取利息配当金収入	4,604,000	3,866,878	737,122	
	その他の収入	19,962,000	19,982,637	△ 20,637	
事業活動収入計 (1)	8,596,040,000	8,574,078,028	21,961,972		
支出	人件費支出	5,190,278,000	5,179,642,191	10,635,809	
	事業費支出	1,152,015,000	1,146,071,335	5,943,665	
	事務費支出	1,080,135,000	1,069,839,756	10,295,244	
	総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	907,106,000	907,105,392	608	
	支払利息支出	1,717,000	1,533,140	183,860	
	流動資産評価損等による資金減少額	274,000	273,020	980	
事業活動支出計 (2)	8,331,525,000	8,304,464,834	27,060,166		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	264,515,000	269,613,194	△ 5,098,194		
施よる設備等に	収入				
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	13,287,000	13,097,401	189,599		
ファイナンス・リース債務の返済支出	39,973,000	36,918,919	3,054,081		
施設整備等支出計 (5)	53,260,000	50,016,320	3,243,680		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 53,260,000	△ 50,016,320	△ 3,243,680		
その他の活動	収入				
	長期貸付金回収収入	9,655,000	10,255,124	△ 600,124	
	積立資産取崩収入	295,384,000	294,740,753	643,247	
	その他の活動収入計 (7)	305,039,000	304,995,877	43,123	
	支出				
	長期貸付金支出	81,020,000	69,360,000	11,660,000	
積立資産支出	435,274,000	435,405,952	△ 131,952		
その他の活動による支出	0	50,000	△ 50,000		
その他の活動支出計 (8)	516,294,000	504,815,952	11,478,048		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 211,255,000	△ 199,820,075	△ 11,434,925		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	19,776,799	△ 19,776,799		
前期末支払資金残高 (12)	479,717,000	479,717,553	△ 553		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	479,717,000	499,494,352	△ 19,777,352		

資金収支内訳表

第一号第二様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収 入	児童福祉事業収入	1,505,918	0	1,505,918	0	1,505,918
		保育事業収入	5,846,600	0	5,846,600	0	5,846,600
		障害福祉サービス等事業収入	507,252,242	0	507,252,242	0	507,252,242
		医療事業収入	303,632,478	3,500,316,791	3,803,949,269	0	3,803,949,269
		管理事業収入	11,495,910	0	11,495,910	0	11,495,910
		学校運営事業収入	0	98,239,100	98,239,100	0	98,239,100
		経営経費補助金収入	0	216,706,255	216,706,255	0	216,706,255
		指定管理料収入	1,486,789,543	1,501,378,457	2,988,168,000	0	2,988,168,000
		その他の事業収入	1,133,804	8,576,023	9,709,827	0	9,709,827
		総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	907,105,392	0	907,105,392	0	907,105,392
		経常経費寄附金収入	250,000	0	250,000	0	250,000
		受取利息配当金収入	3,866,544	334	3,866,878	0	3,866,878
		その他の収入	6,021,173	13,961,464	19,982,637	0	19,982,637
		事業活動収入計 (1)	3,234,899,604	5,339,178,424	8,574,078,028	0	8,574,078,028
	支 出	人件費支出	1,594,271,960	3,585,370,231	5,179,642,191	0	5,179,642,191
		事業費支出	184,573,358	961,497,977	1,146,071,335	0	1,146,071,335
		事務費支出	302,355,186	767,484,570	1,069,839,756	0	1,069,839,756
		総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	907,105,392	0	907,105,392	0	907,105,392
		支払利息支出	1,392,365	140,775	1,533,140	0	1,533,140
		流動資産評価損等による資金減少額	0	273,020	273,020	0	273,020
		事業活動支出計 (2)	2,989,698,261	5,314,766,573	8,304,464,834	0	8,304,464,834
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	245,201,343	24,411,851	269,613,194	0	269,613,194
施 設 の 設 備 支 等 に	収 入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	2,723,826	10,373,575	13,097,401	0	13,097,401
		ファイナンス・リース債務の返済支出	31,055,326	5,863,593	36,918,919	0	36,918,919
		施設整備等支出計 (5)	33,779,152	16,237,168	50,016,320	0	50,016,320
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 33,779,152	△ 16,237,168	△ 50,016,320	0	△ 50,016,320
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	長期貸付金回収収入	10,255,124	0	10,255,124	0	10,255,124
		積立資産取崩収入	294,740,753	0	294,740,753	0	294,740,753
		事業区分間繰入金収入	43,164,000	38,407,000	81,571,000	△ 81,571,000	0
		その他の活動収入計 (7)	348,159,877	38,407,000	386,566,877	△ 81,571,000	304,995,877
	支 出	長期貸付金支出	69,360,000	0	69,360,000	0	69,360,000
		積立資産支出	431,991,704	3,414,248	435,405,952	0	435,405,952
		事業区分間繰入金支出	38,407,000	43,164,000	81,571,000	△ 81,571,000	0
		その他の活動による支出	50,000	0	50,000	0	50,000
	その他の活動支出計 (8)	539,808,704	46,578,248	586,386,952	△ 81,571,000	504,815,952	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 191,648,827	△ 8,171,248	△ 199,820,075	0	△ 199,820,075
		予備費支出 (10)	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	19,773,364	3,435	19,776,799	0	19,776,799
		前期末支払資金残高 (12)	376,171,921	103,545,632	479,717,553	0	479,717,553
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	395,945,285	103,549,067	499,494,352	0	499,494,352

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		事務局	七沢学園(児童)	七沢学園(成人)	七沢療育園	七沢自立支援ホーム
事業活動による収支	収入					
	児童福祉事業収入	0	1,505,918	0	0	0
	保育事業収入	5,846,600	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	19,481,776	171,848,198	149,488,536	166,433,732
	医療事業収入	0	0	0	303,632,478	0
	管理事業収入	11,495,910	0	0	0	0
	指定管理料収入	795,057,203	253,653,004	154,823,600	19,146,552	264,109,184
	その他の事業収入	1,133,804	0	0	0	0
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	907,105,392	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	0	150,000	0	0	100,000
	受取利息配当金収入	3,866,514	1	10	9	10
	その他の収入	2,993,818	848,913	469,488	932,798	776,156
	事業活動収入計 (1)	1,727,499,241	275,639,612	327,141,296	473,200,373	431,419,082
	支出					
人件費支出	465,339,797	203,738,558	245,179,404	328,142,123	351,872,078	
事業費支出	2,509,059	33,669,510	28,571,519	70,236,944	49,586,326	
事務費支出	163,667,238	22,112,040	23,812,341	55,254,020	37,509,547	
総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	907,105,392	0	0	0	0	
支払利息支出	1,392,365	0	0	0	0	
事業活動支出計 (2)	1,540,013,851	259,520,108	297,563,264	453,633,087	438,967,951	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	187,485,390	16,119,504	29,578,032	19,567,286	△ 7,548,869	
施よ設る設備等に						
収入						
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	
支出						
固定資産取得支出	1,254,000	0	688,650	327,250	453,926	
ファイナンス・リース債務の返済支出	31,055,326	0	0	0	0	
施設整備等支出計 (5)	32,309,326	0	688,650	327,250	453,926	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 32,309,326	0	△ 688,650	△ 327,250	△ 453,926	
その他の活動による収支						
収入						
長期貸付金回収収入	10,255,124	0	0	0	0	
積立資産取崩収入	294,740,753	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	43,164,000	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	269,997,000	0	65,141,000	105,440,000	43,176,000	
その他の活動収入計 (7)	618,156,877	0	65,141,000	105,440,000	43,176,000	
支出						
長期貸付金支出	69,360,000	0	0	0	0	
積立資産支出	431,991,704	0	0	0	0	
事業区分間繰入金費用	38,407,000	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	213,757,000	16,119,000	94,028,000	124,678,000	35,172,000	
その他の活動による支出	50,000	0	0	0	0	
その他の活動支出計 (8)	753,565,704	16,119,000	94,028,000	124,678,000	35,172,000	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 135,408,827	△ 16,119,000	△ 28,887,000	△ 19,238,000	8,004,000	
予備費支出 (10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	19,767,237	504	2,382	2,036	1,205	
前期末支払資金残高 (12)	138,598,945	21,753,491	31,226,236	98,864,587	85,728,662	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	158,366,182	21,753,995	31,228,618	98,866,623	85,729,867	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	児童福祉事業収入	1,505,918	0	1,505,918
	保育事業収入	5,846,600	0	5,846,600
	障害福祉サービス等事業収入	507,252,242	0	507,252,242
	医療事業収入	303,632,478	0	303,632,478
	管理事業収入	11,495,910	0	11,495,910
	指定管理料収入	1,486,789,543	0	1,486,789,543
	その他の事業収入	1,133,804	0	1,133,804
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	907,105,392	0	907,105,392
	経常経費寄附金収入	250,000	0	250,000
	受取利息配当金収入	3,866,544	0	3,866,544
	その他の収入	6,021,173	0	6,021,173
	事業活動収入計 (1)	3,234,899,604	0	3,234,899,604
	支出			
人件費支出	1,594,271,960	0	1,594,271,960	
事業費支出	184,573,358	0	184,573,358	
事務費支出	302,355,186	0	302,355,186	
総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	907,105,392	0	907,105,392	
支払利息支出	1,392,365	0	1,392,365	
事業活動支出計 (2)	2,989,698,261	0	2,989,698,261	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	245,201,343	0	245,201,343	
施よ 設る 設備 等に	収入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支出				
固定資産取得支出	2,723,826	0	2,723,826	
ファイナンス・リース債務の返済支出	31,055,326	0	31,055,326	
施設整備等支出計 (5)	33,779,152	0	33,779,152	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 33,779,152	0	△ 33,779,152	
その 他の 活動 による 収支	収入			
長期貸付金回収収入	10,255,124	0	10,255,124	
積立資産取崩収入	294,740,753	0	294,740,753	
事業区分間繰入金収入	43,164,000	0	43,164,000	
拠点区分間繰入金収入	483,754,000	△ 483,754,000	0	
その他の活動収入計 (7)	831,913,877	△ 483,754,000	348,159,877	
支出				
長期貸付金支出	69,360,000	0	69,360,000	
積立資産支出	431,991,704	0	431,991,704	
事業区分間繰入金費用	38,407,000	0	38,407,000	
拠点区分間繰入金費用	483,754,000	△ 483,754,000	0	
その他の活動による支出	50,000	0	50,000	
その他の活動支出計 (8)	1,023,562,704	△ 483,754,000	539,808,704	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 191,648,827	0	△ 191,648,827	
予備費支出 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	19,773,364	0	19,773,364	
前期末支払資金残高 (12)	376,171,921	0	376,171,921	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	395,945,285	0	395,945,285	

公益事業事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
(単位:円)

勘定科目		神奈川リハビリテーション病院	地域リハビリテーション支援センター	厚木看護専門学校
事業活動による収支	収入			
	医療事業収入	3,479,421,819	20,894,972	0
	学校運営事業収入	0	0	98,239,100
	経営経費補助金収入	0	0	216,706,255
	指定管理料収入	1,451,481,818	49,896,639	0
	その他の事業収入	8,576,023	0	0
	受取利息配当金収入	334	0	0
	その他の収入	10,755,375	2,608,645	597,444
	事業活動収入計 (1)	4,950,235,369	73,400,256	315,542,799
	支出			
人件費支出	3,280,859,602	63,647,266	240,863,363	
事業費支出	931,231,470	3,024,633	27,241,874	
事務費支出	735,806,531	6,051,857	25,626,182	
支払利息支出	140,775	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	273,020	0	0	
事業活動支出計 (2)	4,948,311,398	72,723,756	293,731,419	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,923,971	676,500	21,811,380	
施よ設る設備支等に	収入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支出				
固定資産取得支出	4,304,195	0	6,069,380	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,863,593	0	0	
施設整備等支出計 (5)	10,167,788	0	6,069,380	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 10,167,788	0	△ 6,069,380	
その他の活動	収入			
事業区分間繰入金収入	38,407,000	0	0	
その他の活動収入計 (7)	38,407,000	0	0	
支出				
積立資産支出	3,414,248	0	0	
事業区分間繰入金費用	26,747,000	675,000	15,742,000	
その他の活動支出計 (8)	30,161,248	675,000	15,742,000	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	8,245,752	△ 675,000	△ 15,742,000	
予備費支出 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,935	1,500	0	
前期末支払資金残高 (12)	103,780,880	9,194,542	△ 9,429,790	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	103,782,815	9,196,042	△ 9,429,790	

公益事業事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	医療事業収入	3,500,316,791	0	3,500,316,791
	学校運営事業収入	98,239,100	0	98,239,100
	経営経費補助金収入	216,706,255	0	216,706,255
	指定管理料収入	1,501,378,457	0	1,501,378,457
	その他の事業収入	8,576,023	0	8,576,023
	受取利息配当金収入	334	0	334
	その他の収入	13,961,464	0	13,961,464
	事業活動収入計 (1)	5,339,178,424	0	5,339,178,424
	支出			
人件費支出	3,585,370,231	0	3,585,370,231	
事業費支出	961,497,977	0	961,497,977	
事務費支出	767,484,570	0	767,484,570	
支払利息支出	140,775	0	140,775	
流動資産評価損等による資金減少額	273,020	0	273,020	
事業活動支出計 (2)	5,314,766,573	0	5,314,766,573	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	24,411,851	0	24,411,851	
施よ設る設備支等に	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	10,373,575	0	10,373,575
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,863,593	0	5,863,593	
施設整備等支出計 (5)	16,237,168	0	16,237,168	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 16,237,168	0	△ 16,237,168	
その他の活動	収入			
	事業区分間繰入金収入	38,407,000	0	38,407,000
	その他の活動収入計 (7)	38,407,000	0	38,407,000
	支出			
	積立資産支出	3,414,248	0	3,414,248
	事業区分間繰入金費用	43,164,000	0	43,164,000
その他の活動支出計 (8)	46,578,248	0	46,578,248	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 8,171,248	0	△ 8,171,248	
予備費支出 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	3,435	0	3,435	
前期末支払資金残高 (12)	103,545,632	0	103,545,632	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	103,549,067	0	103,549,067	

【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事 業 活 動 に よ る 収 支	収入				
	保育事業収入	5,513,000	5,846,600	△ 333,600	
	その他の事業収入	5,513,000	5,846,600	△ 333,600	
	補助金事業収入	1,623,000	1,623,000	0	
	その他の事業収入	3,890,000	4,223,600	△ 333,600	
	管理事業収入	11,563,000	11,495,910	67,090	
	宿舍使用料収入	11,563,000	11,495,910	67,090	
	指定管理料収入	804,763,000	795,057,203	9,705,797	
	県指定管理料収入	804,763,000	795,057,203	9,705,797	
	その他の事業収入	1,134,000	1,133,804	196	
	受託料収入	1,134,000	1,133,804	196	
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収入	907,106,000	907,105,392	608	
	再整備事業収入	907,106,000	907,105,392	608	
	受取利息配当金収入	4,604,000	3,866,514	737,486	
	その他の収入	12,025,000	2,993,818	9,031,182	
	雑収入	12,025,000	2,993,818	9,031,182	
	事業活動収入計 (1)	1,746,708,000	1,727,499,241	19,208,759	
	支出				
	人件費支出	466,791,000	465,339,797	1,451,203	
役員報酬支出	13,087,000	13,086,607	393		
職員給料支出	114,420,000	113,541,521	878,479		
職員賞与支出	25,849,000	25,848,217	783		
非常勤職員給与支出	12,239,000	11,937,407	301,593		
退職給付支出	276,565,000	276,564,566	434		
法定福利費支出	24,631,000	24,361,479	269,521		
事業費支出	2,641,000	2,509,059	131,941		
給食費支出	1,482,000	1,481,957	43		
保育材料費支出	348,000	263,958	84,042		
燃料費支出	543,000	542,679	321		
消耗器具備品費支出	140,000	94,050	45,950		
保険料支出	100,000	100,000	0		
車輛費支出	28,000	26,415	1,585		
事務費支出	170,959,000	163,667,238	7,291,762		
福利厚生費支出	1,704,000	1,703,508	492		
職員被服費支出	96,000	0	96,000		
旅費交通費支出	29,000	23,704	5,296		
研修研究費支出	72,000	71,504	496		
事務消耗品費支出	409,000	236,586	172,414		
印刷製本費支出	2,000	1,964	36		
水道光熱費支出	4,553,000	4,552,686	314		
燃料費支出	11,000	10,951	49		
修繕費支出	2,856,000	2,624,255	231,745		
通信運搬費支出	330,000	201,204	128,796		
会議費支出	73,000	12,243	60,757		
広報費支出	1,865,000	1,815,492	49,508		
業務委託費支出	4,815,000	4,814,150	850		
手数料支出	370,000	346,867	23,133		
保険料支出	175,000	14,645	160,355		
賃借料支出	19,501,000	19,500,951	49		
租税公課支出	127,917,000	121,992,800	5,924,200		
保守料支出	2,835,000	2,834,598	402		
渉外費支出	382,000	255,659	126,341		
食糧費支出	49,000	7,203	41,797		
報償費支出	597,000	592,540	4,460		
雑支出	2,318,000	2,053,728	264,272		
総合リハビリテーションセンター再整備事業支出	907,106,000	907,105,392	608		
再整備事業費支出	907,106,000	907,105,392	608		
支払利息支出	1,520,000	1,392,365	127,635		
事業活動支出計 (2)	1,549,017,000	1,540,013,851	9,003,149		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	197,691,000	187,485,390	10,205,610		
収入					
施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	1,280,000	1,254,000	26,000		
器具及び備品取得支出	400,000	374,000	26,000		
ソフトウェア取得支出	880,000	880,000	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	34,108,000	31,055,326	3,052,674		
施設整備等支出計 (5)	35,388,000	32,309,326	3,078,674		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 35,388,000	△ 32,309,326	△ 3,078,674		
収入					
その他の活動収入					
長期貸付金回収収入	9,655,000	10,255,124	△ 600,124		
積立資産取崩収入	295,384,000	294,740,753	643,247		
退職給付引当資産取崩収入	275,420,000	276,564,566	△ 1,144,566		
経営安定化調整資金積立資産取崩収入	10,234,000	10,145,220	88,780		
職員共済事業等積立資産取崩収入	9,730,000	8,030,967	1,699,033		
事業区分間繰入金収入	21,210,000	43,164,000	△ 21,954,000		
拠点区分間繰入金収入	49,409,000	269,997,000	△ 220,588,000		
その他の活動収入計 (7)	375,658,000	618,156,877	△ 242,498,877		

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収支	長期貸付金支出	81,020,000	69,360,000	11,660,000	
	積立資産支出	435,274,000	431,991,704	3,282,296	
	退職給付引当資産支出	329,335,000	329,335,000	0	
	経営安定化調整資金積立資産支出	95,722,000	92,307,752	3,414,248	
	職員共済事業等積立資産支出	10,217,000	10,348,952	△ 131,952	
	事業区分間繰入金支出	11,973,000	38,407,000	△ 26,434,000	
	拠点区分間繰入金支出	9,694,000	213,757,000	△ 204,063,000	
	その他の活動による支出	0	50,000	△ 50,000	
	差入保証金支出	0	50,000	△ 50,000	
	その他の活動支出計 (8)	537,961,000	753,565,704	△ 215,604,704	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 162,303,000	△ 135,408,827	△ 26,894,173	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	19,767,237	△ 19,767,237	
前期末支払資金残高 (12)		138,599,000	138,598,945	55	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		138,599,000	158,366,182	△ 19,767,182	

七沢学園(児童)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	880,000	1,505,918	△ 625,918	
	その他の事業収入	880,000	1,505,918	△ 625,918	
	その他の事業収入	880,000	1,505,918	△ 625,918	
	障害福祉サービス等事業収入	19,300,000	19,481,776	△ 181,776	
	自立支援給付費収入	6,993,000	6,838,346	154,654	
	介護給付費収入	6,993,000	6,838,346	154,654	
	障害児施設給付費収入	9,344,000	9,676,302	△ 332,302	
	障害児入所給付費収入	9,344,000	9,676,302	△ 332,302	
	利用者負担金収入	714,000	683,934	30,066	
	補足給付費収入	1,273,000	1,328,339	△ 55,339	
	特定入所障害児食費等給付費収入	1,273,000	1,328,339	△ 55,339	
	特定費用収入	976,000	954,855	21,145	
	指定管理料収入	253,590,000	253,653,004	△ 63,004	
	県指定管理料収入	253,590,000	253,653,004	△ 63,004	
	経常経費寄附金収入	150,000	150,000	0	
	受取利息配当金収入	0	1	△ 1	
	その他の収入	192,000	848,913	△ 656,913	
	受入研修費収入	192,000	360,000	△ 168,000	
	雑収入	0	488,913	△ 488,913	
事業活動収入計 (1)	274,112,000	275,639,612	△ 1,527,612		
支出					
人件費支出	204,008,000	203,738,558	269,442		
職員給料支出	139,090,000	139,075,576	14,424		
職員賞与支出	31,903,000	31,902,627	373		
非常勤職員給与支出	6,045,000	5,791,316	253,684		
法定福利費支出	26,970,000	26,969,039	961		
事業費支出	34,637,000	33,669,510	967,490		
給食費支出	13,917,000	13,466,128	450,872		
保健衛生費支出	161,000	126,956	34,044		
被服費支出	1,079,000	979,314	99,686		
教養娯楽費支出	820,000	804,294	15,706		
日用品費支出	1,259,000	1,258,093	907		
水道光熱費支出	12,618,000	12,598,268	19,732		
消耗器具備品費支出	487,000	463,914	23,086		
保険料支出	30,000	27,010	2,990		
賃借料支出	807,000	788,898	18,102		
教育指導費支出	2,650,000	2,454,468	195,532		
車輛費支出	46,000	43,722	2,278		
報償費支出	377,000	285,245	91,755		
雑支出	386,000	373,200	12,800		
事務費支出	22,293,000	22,112,040	180,960		
福利厚生費支出	608,000	601,933	6,067		
職員被服費支出	29,000	25,662	3,338		
旅費交通費支出	424,000	423,747	253		
研修研究費支出	321,000	301,632	19,368		
事務消耗品費支出	2,175,000	2,172,775	2,225		
印刷製本費支出	4,000	3,001	999		
修繕費支出	2,418,000	2,401,869	16,131		
通信運搬費支出	374,000	333,027	40,973		
会議費支出	27,000	19,586	7,414		
広報費支出	40,000	39,038	962		
業務委託費支出	11,701,000	11,700,798	202		
手数料支出	630,000	600,769	29,231		
保険料支出	130,000	129,601	399		
賃借料支出	1,164,000	1,112,108	51,892		
保守料支出	2,077,000	2,076,356	644		
諸会費支出	158,000	157,600	400		
食糧費支出	13,000	12,538	462		
事業活動支出計 (2)	260,938,000	259,520,108	1,417,892		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	13,174,000	16,119,504	△ 2,945,504		
施設整備等収入	0	0	0		
施設整備等支出	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0		
その他の活動収入	0	0	0		
支 拠点区分間繰入金支出	13,174,000	16,119,000	△ 2,945,000		
支 その他の活動支出 (8)	13,174,000	16,119,000	△ 2,945,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 13,174,000	△ 16,119,000	2,945,000		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	504	△ 504		
前期末支払資金残高 (12)	21,753,000	21,753,491	△ 491		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	21,753,000	21,753,995	△ 995		

七沢学園(成人)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	171,542,000	171,848,198	△ 306,198	
	自立支援給付費収入	153,651,000	153,946,525	△ 295,525	
	介護給付費収入	130,207,000	130,877,009	△ 670,009	
	訓練等給付費収入	23,444,000	23,069,516	374,484	
	利用者負担金収入	195,000	217,783	△ 22,783	
	補足給付費収入	6,269,000	6,227,137	41,863	
	特定障害者特別給付費収入	6,269,000	6,227,137	41,863	
	特定費用収入	11,427,000	11,456,753	△ 29,753	
	指定管理料収入	154,632,000	154,823,600	△ 191,600	
	県指定管理料収入	154,632,000	154,823,600	△ 191,600	
	受取利息配当金収入	0	10	△ 10	
	その他の収入	0	469,488	△ 469,488	
	雑収入	0	469,488	△ 469,488	
	事業活動収入計 (1)	326,174,000	327,141,296	△ 967,296	
	人件費支出	245,593,000	245,179,404	413,596	
	職員給料支出	164,025,000	163,746,494	278,506	
職員賞与支出	42,443,000	42,442,561	439		
非常勤職員給与支出	5,738,000	5,645,362	92,638		
法定福利費支出	33,387,000	33,344,987	42,013		
事業費支出	28,983,000	28,571,519	411,481		
給食費支出	12,445,000	12,444,409	591		
保健衛生費支出	429,000	339,080	89,920		
教養娯楽費支出	410,000	387,754	22,246		
日用品費支出	2,068,000	2,067,176	824		
水道光熱費支出	11,167,000	11,166,648	352		
消耗器具備品費支出	416,000	327,435	88,565		
賃借料支出	884,000	849,214	34,786		
教育指導費支出	493,000	400,480	92,520		
車輛費支出	51,000	48,278	2,722		
報償費支出	620,000	541,045	78,955		
事務費支出	23,966,000	23,812,341	153,659		
福利厚生費支出	671,000	664,638	6,362		
職員被服費支出	176,000	167,750	8,250		
旅費交通費支出	324,000	323,226	774		
研修研究費支出	186,000	180,788	5,212		
事務消耗品費支出	1,893,000	1,890,035	2,965		
印刷製本費支出	3,000	2,946	54		
修繕費支出	1,855,000	1,835,674	19,326		
通信運搬費支出	413,000	367,716	45,284		
会議費支出	28,000	22,435	5,565		
広報費支出	44,000	39,037	4,963		
業務委託費支出	13,363,000	13,362,385	615		
手数料支出	884,000	875,594	8,406		
保険料支出	132,000	131,065	935		
賃借料支出	1,324,000	1,301,405	22,595		
保守料支出	2,471,000	2,470,175	825		
諸会費支出	184,000	162,800	21,200		
食糧費支出	15,000	14,672	328		
事業活動支出計 (2)	298,542,000	297,563,264	978,736		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	27,632,000	29,578,032	△ 1,946,032		
施設整備等に よる収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
固定資産取得支出	689,000	688,650	350		
器具及び備品取得支出	689,000	688,650	350		
施設整備等支出計 (5)	689,000	688,650	350		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 689,000	△ 688,650	△ 350		
その他の活動収入	拠点区分間繰入金収入	0	65,141,000	△ 65,141,000	
その他の活動収入計 (7)	0	65,141,000	△ 65,141,000		
拠点区分間繰入金支出	26,943,000	94,028,000	△ 67,085,000		
その他の活動支出計 (8)	26,943,000	94,028,000	△ 67,085,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 26,943,000	△ 28,887,000	1,944,000		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	2,382	△ 2,382		
前期末支払資金残高 (12)	31,226,000	31,226,236	△ 236		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	31,226,000	31,228,618	△ 2,618		

七沢療育園拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事 業 活 動 に よ る 収 支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	147,309,000	149,488,536	△ 2,179,536	
	自立支援給付費収入	143,320,000	145,630,600	△ 2,310,600	
	介護給付費収入	143,320,000	145,630,600	△ 2,310,600	
	障害児施設給付費収入	2,358,000	2,173,700	184,300	
	障害児入所給付費収入	2,358,000	2,173,700	184,300	
	利用者負担金収入	602,000	611,947	△ 9,947	
	特定費用収入	1,029,000	1,072,289	△ 43,289	
	医療事業収入	299,410,000	303,632,478	△ 4,222,478	
	入院診療収入	299,410,000	303,632,478	△ 4,222,478	
	指定管理料収入	18,975,000	19,146,552	△ 171,552	
	県指定管理料収入	18,975,000	19,146,552	△ 171,552	
	受取利息配当金収入	0	9	△ 9	
	その他の収入	198,000	932,798	△ 734,798	
	受入研修費収入	198,000	233,000	△ 35,000	
雑収入	0	699,798	△ 699,798		
事業活動収入計 (1)	465,892,000	473,200,373	△ 7,308,373		
支出					
人件費支出	329,448,000	328,142,123	1,305,877		
職員給料支出	225,464,000	224,399,051	1,064,949		
職員賞与支出	59,035,000	59,034,380	620		
非常勤職員給与支出	1,537,000	1,378,736	158,264		
法定福利費支出	43,412,000	43,329,956	82,044		
事業費支出	71,181,000	70,236,944	944,056		
給食費支出	14,765,000	14,541,961	223,039		
医薬品費支出	10,024,000	10,024,000	0		
診療・療養等材料費支出	6,725,000	6,725,000	0		
保健衛生費支出	122,000	87,040	34,960		
教養娯楽費支出	224,000	223,585	415		
日用品費支出	7,436,000	6,867,657	568,343		
水道光熱費支出	24,624,000	24,623,891	109		
消耗器具備品費支出	225,000	224,526	474		
賃借料支出	6,600,000	6,546,740	53,260		
車輛費支出	76,000	71,964	4,036		
報償費支出	360,000	300,580	59,420		
事務費支出	55,516,000	55,254,020	261,980		
福利厚生費支出	999,000	990,682	8,318		
職員被服費支出	12,000	10,340	1,660		
旅費交通費支出	172,000	166,306	5,694		
研修研究費支出	411,000	410,438	562		
事務消耗品費支出	1,686,000	1,682,531	3,469		
印刷製本費支出	4,000	3,983	17		
修繕費支出	1,725,000	1,710,418	14,582		
通信運搬費支出	615,000	541,171	73,829		
会議費支出	36,000	31,833	4,167		
広報費支出	37,000	36,537	463		
業務委託費支出	33,130,000	33,129,077	923		
手数料支出	939,000	898,447	40,553		
保険料支出	148,000	147,225	775		
賃借料支出	1,909,000	1,845,630	63,370		
保守料支出	13,243,000	13,199,687	43,313		
諸会費支出	429,000	428,907	93		
食糧費支出	21,000	20,808	192		
事業活動支出計 (2)	456,145,000	453,633,087	2,511,913		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	9,747,000	19,567,286	△ 9,820,286		
収入					
施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	455,000	327,250	127,750		
器具及び備品取得支出	455,000	327,250	127,750		
施設整備等支出計 (5)	455,000	327,250	127,750		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 455,000	△ 327,250	△ 127,750		
収入					
拠点区分間繰入金収入	0	105,440,000	△ 105,440,000		
その他の活動収入計 (7)	0	105,440,000	△ 105,440,000		
支出					
拠点区分間繰入金支出	9,292,000	124,678,000	△ 115,386,000		
その他の活動支出計 (8)	9,292,000	124,678,000	△ 115,386,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 9,292,000	△ 19,238,000	9,946,000		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	2,036	△ 2,036		
前期末支払資金残高 (12)	98,865,000	98,864,587	413		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	98,865,000	98,866,623	△ 1,623		

七沢自立支援ホ－ム拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事 業 活 動 に よ る 収 支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	166,490,000	166,433,732	56,268	
	自立支援給付費収入	120,151,000	119,892,498	258,502	
	介護給付費収入	42,866,000	42,866,510	13,490	
	訓練等給付費収入	77,285,000	77,039,988	245,012	
	利用者負担金収入	6,112,000	6,100,151	11,849	
	補足給付費収入	10,004,000	10,021,574	△ 17,574	
	特定障害者特別給付費収入	10,004,000	10,021,574	△ 17,574	
	特定費用収入	30,223,000	30,419,509	△ 196,509	
	指定管理料収入	264,436,000	264,109,184	326,816	
	県指定管理料収入	264,436,000	264,109,184	326,816	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	0	10	△ 10	
	その他の収入	73,000	776,156	△ 703,156	
	受入研修費収入	73,000	102,930	△ 29,930	
	雑収入	0	673,226	△ 673,226	
	事業活動収入計 (1)	431,099,000	431,419,082	△ 320,082	
支出					
人件費支出	352,681,000	351,872,078	808,922		
職員給料支出	239,245,000	238,469,669	775,331		
職員賞与支出	63,129,000	63,128,373	627		
非常勤職員給与支出	3,607,000	3,574,427	32,573		
法定福利費支出	46,700,000	46,699,609	391		
事業費支出	49,672,000	49,586,326	85,674		
給食費支出	16,184,000	16,183,089	911		
診療・療養等材料費支出	8,986,000	8,985,457	543		
保健衛生費支出	531,000	530,962	38		
教養娯楽費支出	255,000	240,542	14,458		
日用品費支出	1,360,000	1,355,025	4,975		
水道光熱費支出	18,325,000	18,324,756	244		
消耗器具備品費支出	793,000	792,416	584		
賃借料支出	1,594,000	1,592,801	1,199		
教育指導費支出	1,160,000	1,104,515	55,485		
車輦費支出	74,000	70,137	3,863		
報償費支出	410,000	406,626	3,374		
事務費支出	37,986,000	37,509,547	476,453		
福利厚生費支出	960,000	953,064	6,936		
職員被服費支出	6,000	0	6,000		
旅費交通費支出	361,000	360,296	704		
研修研究費支出	446,000	432,564	13,436		
事務消耗品費支出	3,336,000	3,208,357	127,643		
印刷製本費支出	136,000	135,904	96		
水道光熱費支出	10,000	9,256	744		
修繕費支出	3,341,000	3,340,331	669		
通信運搬費支出	600,000	534,230	65,770		
会議費支出	36,000	35,501	499		
広報費支出	58,000	57,538	462		
業務委託費支出	22,495,000	22,494,835	165		
手数料支出	979,000	936,607	42,393		
保険料支出	214,000	213,236	764		
賃借料支出	1,899,000	1,845,629	53,371		
保守料支出	2,939,000	2,786,390	152,610		
諸会費支出	149,000	145,000	4,000		
食糧費支出	21,000	20,809	191		
事業活動支出計 (2)	440,339,000	438,967,951	1,371,049		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 9,240,000	△ 7,548,869	△ 1,691,131		
収入					
施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	454,000	453,926	74		
器具及び備品取得支出	454,000	453,926	74		
施設整備等支出計 (5)	454,000	453,926	74		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 454,000	△ 453,926	△ 74		
収入					
拠点区分間繰入金収入	9,694,000	43,176,000	△ 33,482,000		
その他の活動収入計 (7)	9,694,000	43,176,000	△ 33,482,000		
支出					
拠点区分間繰入金支出	0	35,172,000	△ 35,172,000		
その他の活動支出計 (8)	0	35,172,000	△ 35,172,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	9,694,000	8,004,000	1,690,000		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	1,205	△ 1,205		
前期末支払資金残高 (12)	85,729,000	85,728,662	338		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	85,729,000	85,729,867	△ 867		

【公益事業区分】

神奈川県リハビリテーション病院拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収入	医療事業収入	3,496,196,000	3,479,421,819	16,774,181		
	入院診療収入	2,920,391,000	2,904,611,172	15,779,828		
	室料差額収入	39,632,000	43,233,190	△ 3,601,190		
	外来診療収入	513,349,000	508,753,457	4,595,543		
	その他の医療事業収入	22,824,000	22,824,000	0		
	受託事業収入	22,824,000	22,824,000	0		
	指定管理料収入	1,456,193,000	1,451,481,818	4,711,182		
	県指定管理料収入	1,456,193,000	1,451,481,818	4,711,182		
	その他の事業収入	8,102,000	8,576,023	△ 474,023		
	受託料収入	8,102,000	8,576,023	△ 474,023		
	受取利息配当金収入	0	334	△ 334		
	その他の収入	4,395,000	10,755,375	△ 6,360,375		
	受入研修費収入	2,995,000	3,201,996	△ 206,996		
	雑収入	1,400,000	7,553,379	△ 6,153,379		
	事業活動収入計 (1)	4,964,886,000	4,950,235,369	14,650,631		
	事業活動による支出	人件費支出	3,286,103,000	3,280,859,602	5,243,398	
		職員給料支出	2,168,740,000	2,167,155,634	1,584,366	
		職員賞与支出	520,578,000	520,577,370	630	
		非常勤職員給与支出	168,347,000	166,449,885	1,897,115	
派遣職員費支出		26,000,000	25,641,064	358,936		
法定福利費支出		402,438,000	401,035,649	1,402,351		
事業費支出		934,048,000	931,231,470	2,816,530		
給食費支出		76,605,000	76,186,148	418,852		
医薬品費支出		320,896,000	319,804,343	1,091,657		
診療・療養等材料費支出		265,341,000	264,626,836	714,164		
水道光熱費支出		218,466,000	218,465,451	549		
消耗器具備品費支出		20,754,000	20,384,664	369,336		
保険料支出		7,159,000	7,135,776	23,224		
賃借料支出		21,635,000	21,618,094	16,906		
車輦費支出		673,000	643,081	29,919		
報償費支出		424,000	272,815	151,185		
受託研究費支出		2,095,000	2,094,262	738		
事務費支出		737,596,000	735,806,531	1,789,469		
福利厚生費支出		8,869,000	8,865,980	3,020		
職員被服費支出		3,071,000	3,070,997	3		
旅費交通費支出		1,900,000	1,897,573	2,427		
研修研究費支出		15,647,000	15,646,322	678		
事務消耗品費支出		11,924,000	11,139,054	784,946		
印刷製本費支出		1,088,000	1,087,345	655		
修繕費支出		32,197,000	32,194,106	2,894		
通信運搬費支出		5,554,000	5,010,336	543,664		
会議費支出		289,000	288,991	9		
広報費支出		69,000	68,217	783		
業務委託費支出		435,036,000	435,035,467	533		
手数料支出		9,560,000	9,184,580	375,420		
保険料支出		346,000	345,116	884		
賃借料支出		26,291,000	26,265,938	25,062		
租税公課支出		1,925,000	1,884,000	41,000		
保守料支出	181,868,000	181,867,997	3			
諸会費支出	1,762,000	1,759,717	2,283			
食糧費支出	192,000	188,611	3,389			
雑支出	8,000	6,184	1,816			
支払利息支出	197,000	140,775	56,225			
流動資産評価損等による資金減少額	274,000	273,020	980			
徴収不能額	274,000	273,020	980			
事業活動支出計 (2)	4,958,218,000	4,948,311,398	9,906,602			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	6,668,000	1,923,971	4,744,029			
施による設備等に	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	固定資産取得支出	4,339,000	4,304,195	34,805		
	器具及び備品取得支出	4,339,000	4,304,195	34,805		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,865,000	5,863,593	1,407		
施設整備等支出計 (5)	10,204,000	10,167,788	36,212			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 10,204,000	△ 10,167,788	△ 36,212			
その他の収入	事業区分間繰入金収入	9,004,000	38,407,000	△ 29,403,000		
	その他の活動収入計 (7)	9,004,000	38,407,000	△ 29,403,000		
	積立資産支出	0	3,414,248	△ 3,414,248		
	経営安定化調整資金積立資産支出	0	3,414,248	△ 3,414,248		
	事業区分間繰入金支出	5,468,000	26,747,000	△ 21,279,000		
	その他の活動支出計 (8)	5,468,000	30,161,248	△ 24,693,248		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,536,000	8,245,752	△ 4,709,752			
予備費支出 (10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	1,935	△ 1,935			
前期末支払資金残高 (12)	103,780,000	103,780,880	△ 880			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	103,780,000	103,782,815	△ 2,815			

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
収 入	医療事業収入	21,182,000	20,894,972	287,028	
	その他の医療事業収入	21,182,000	20,894,972	287,028	
	受託事業収入	21,182,000	20,894,972	287,028	
	指定管理料収入	47,959,000	49,896,639	△ 1,937,639	
	県指定管理料収入	47,959,000	49,896,639	△ 1,937,639	
	その他の収入	2,483,000	2,608,645	△ 125,645	
	受入研修費収入	2,483,000	2,363,000	120,000	
	雑収入	0	245,645	△ 245,645	
	事業活動収入計 (1)	71,624,000	73,400,256	△ 1,776,256	
	事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	63,901,000	63,647,266	253,734
職員給料支出		38,836,000	38,712,747	123,253	
職員賞与支出		11,080,000	11,079,516	484	
非常勤職員給与支出		5,901,000	5,879,206	21,794	
法定福利費支出		8,084,000	7,975,797	108,203	
事業費支出		3,551,000	3,024,633	526,367	
水道光熱費支出		1,149,000	1,145,299	3,701	
消耗器具備品費支出		636,000	458,776	177,224	
保険料支出		121,000	92,810	28,190	
車輛費支出		8,000	7,283	717	
報償費支出		1,637,000	1,320,465	316,535	
事務費支出		6,181,000	6,051,857	129,143	
福利厚生費支出		116,000	100,321	15,679	
職員被服費支出		27,000	0	27,000	
旅費交通費支出		528,000	527,529	471	
研修研究費支出		138,000	137,855	145	
事務消耗品費支出		1,290,000	1,258,241	31,759	
印刷製本費支出		743,000	742,522	478	
修繕費支出		23,000	22,532	468	
通信運搬費支出		146,000	119,078	26,922	
会議費支出		68,000	59,544	8,456	
広報費支出		110,000	103,377	6,623	
業務委託費支出		459,000	458,223	777	
手数料支出		101,000	93,880	7,120	
保険料支出		27,000	26,912	88	
賃借料支出		294,000	293,939	61	
租税公課支出		1,932,000	1,931,200	800	
保守料支出		149,000	148,313	687	
諸会費支出	27,000	26,256	744		
食糧費支出	3,000	2,135	865		
事業活動支出計 (2)	73,633,000	72,723,756	909,244		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 2,009,000	676,500	△ 2,685,500		
施 設 に 関 連 する 収 支	収 入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0		
そ の 他 の 活 動 支 出	収 入				
	事業区分間繰入金収入	2,009,000	0	2,009,000	
	その他の活動収入計 (7)	2,009,000	0	2,009,000	
	支 出				
	事業区分間繰入金支出	0	675,000	△ 675,000	
その他の活動支出計 (8)	0	675,000	△ 675,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,009,000	△ 675,000	2,684,000		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	1,500	△ 1,500		
前期末支払資金残高 (12)	9,195,000	9,194,542	458		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	9,195,000	9,196,042	△ 1,042		

厚木看護専門学校拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	学校運営事業収入	98,241,000	98,239,100	1,900		
	授業料収入	85,695,000	85,695,600	△ 600		
	入学検定料収入	4,455,000	4,120,000	335,000		
	入学科収入	6,960,000	6,960,000	0		
	証明手数料収入	421,000	467,000	△ 46,000		
	再試験手数料収入	532,000	687,000	△ 155,000		
	追試験手数料収入	65,000	76,500	△ 11,500		
	再実習手数料収入	27,000	117,000	△ 90,000		
	補習手数料収入	76,000	106,000	△ 30,000		
	既修得単位認定手数料収入	10,000	10,000	0		
	経営経費補助金収入	216,708,000	216,706,255	1,745		
	県補助金収入	216,708,000	216,706,255	1,745		
	その他の収入	596,000	597,444	△ 1,444		
	受入研修費収入	319,000	319,000	0		
	雑収入	253,000	252,831	169		
	その他の収入	24,000	25,613	△ 1,613		
	事業活動収入計 (1)		315,545,000	315,542,799	2,201	
	事業活動による支出	人件費支出	241,753,000	240,863,363	889,637	
		職員給料支出	152,417,000	152,416,505	495	
		職員賞与支出	43,074,000	43,073,493	507	
		非常勤職員給与支出	14,985,000	14,303,750	681,250	
		法定福利費支出	31,277,000	31,069,615	207,385	
		事業費支出	27,302,000	27,241,874	60,126	
		保健衛生費支出	1,505,000	1,498,182	6,818	
		水道光熱費支出	9,992,000	9,991,083	917	
		消耗器具備品費支出	955,000	954,173	827	
		賃借料支出	2,280,000	2,279,106	894	
教育指導費支出		2,379,000	2,378,830	170		
報償費支出		10,191,000	10,140,500	50,500		
事務費支出		25,638,000	25,626,182	11,818		
旅費交通費支出		1,098,000	1,097,181	819		
研修研究費支出		212,000	205,100	6,900		
事務消耗品費支出		2,179,000	2,178,616	384		
印刷製本費支出		550,000	549,822	178		
修繕費支出		3,850,000	3,849,769	231		
通信運搬費支出		1,234,000	1,233,683	317		
会議費支出		53,000	52,748	252		
広報費支出		519,000	518,614	386		
業務委託費支出		6,590,000	6,589,874	126		
手数料支出		197,000	196,172	828		
保険料支出		18,000	17,884	116		
賃借料支出		218,000	217,520	480		
保守料支出		8,671,000	8,670,928	72		
諸会費支出		247,000	247,000	0		
雑支出	2,000	1,271	729			
事業活動支出計 (2)		294,693,000	293,731,419	961,581		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		20,852,000	21,811,380	△ 959,380		
施設による収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	固定資産取得支出	6,070,000	6,069,380	620		
	建物取得支出	2,475,000	2,475,000	0		
	器具及び備品取得支出	3,595,000	3,594,380	620		
	施設整備等支出計 (5)	6,070,000	6,069,380	620		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 6,070,000	△ 6,069,380	△ 620		
その他の活動収支	事業区分間繰入金収入	960,000	0	960,000		
	その他の活動収入計 (7)	960,000	0	960,000		
	事業区分間繰入金支出	15,742,000	15,742,000	0		
	その他の活動支出計 (8)	15,742,000	15,742,000	0		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 14,782,000	△ 15,742,000	960,000	
予備費支出 (10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)		△ 9,430,000	△ 9,429,790	△ 210		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		△ 9,430,000	△ 9,429,790	△ 210		

事業活動計算書

令和元年度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

事業活動計算書

I 法人全体

1 法人単位事業活動計算書-----	124
2 事業活動内訳表-----	125
3 社会福祉事業区分 事業活動内訳表-----	126
4 公益事業区分 事業活動内訳表-----	128

II 社会福祉事業区分 事業活動計算書

1 事務局拠点区分-----	132
2 七沢学園（児童）拠点区分-----	134
3 七沢学園（成人）拠点区分-----	135
4 七沢療育園拠点区分-----	136
5 七沢自立支援ホーム拠点区分-----	137

III 公益事業区分 事業活動計算書

1 神奈川リハビリテーション病院拠点区分-----	140
2 地域リハビリテーション支援センター拠点区分-----	142
3 厚木看護専門学校拠点区分-----	143

【法人全体】

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サービス活動増減の部	児童福祉事業収益	1,505,918	3,159,790	△ 1,653,872
	保育事業収益	5,846,600	11,662,960	△ 5,816,360
	障害福祉サービス等事業収益	507,252,242	513,865,344	△ 6,613,102
	医療事業収益	3,803,949,269	4,060,992,038	△ 257,042,769
	管理事業収益	11,495,910	13,240,959	△ 1,745,049
	学校運営事業収益	98,239,100	103,427,800	△ 5,188,700
	経営経費補助金収益	216,706,255	220,382,776	△ 3,676,521
	指定管理料収益	2,988,168,000	2,952,367,000	35,801,000
	その他の事業収益	9,709,827	8,070,900	1,638,927
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収益	907,105,392	976,090,996	△ 68,985,604
	経常経費寄附金収益	250,000	100,000	150,000
	その他の収益	25,613	33,749	△ 8,136
	サービス活動収益計(1)	8,550,254,126	8,863,394,312	△ 313,140,186
	費用			
人件費	4,919,299,634	5,864,235,678	△ 944,936,044	
事業費	1,134,128,507	1,207,763,928	△ 73,635,421	
事務費	1,069,839,756	1,081,944,197	△ 12,104,441	
総合リハビリテーションセンター再整備事業費用	907,105,392	976,090,996	△ 68,985,604	
減価償却費	67,110,112	55,368,285	11,741,827	
徴収不能引当金繰入	3,946,208	1,512,164	2,434,044	
サービス活動費用計(2)	8,101,429,609	9,186,915,248	△ 1,085,485,639	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	448,824,517	△ 323,520,936	772,345,453	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,866,878	4,334,811	△ 467,933
	その他のサービス活動外収益	19,957,024	19,758,570	198,454
	サービス活動外収益計(4)	23,823,902	24,093,381	△ 269,479
	費用			
	支払利息	1,533,140	1,127,632	405,508
長期貸付金回収免除額	57,480,000	49,500,000	7,980,000	
その他のサービス活動外費用	0	9,608	△ 9,608	
サービス活動外費用計(5)	59,013,140	50,637,240	8,375,900	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	△ 35,189,238	△ 26,543,859	△ 8,645,379	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	413,635,279	△ 350,064,795	763,700,074	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	9,903,845	△ 9,903,845
	その他の特別収益	0	2,131,591	△ 2,131,591
	特別収益計(8)	0	12,035,436	△ 12,035,436
費用				
固定資産売却損・処分損	6	46,721	△ 46,715	
特別費用計(9)	6	46,721	△ 46,715	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 6	11,988,715	△ 11,988,721	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	413,635,273	△ 338,076,080	751,711,353	
繰越額の部	前期繰越活動増減差額(12)	97,507,133	505,200,345	△ 407,693,212
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	511,142,406	167,124,265	344,018,141
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	18,176,187	9,520,765	8,655,422
	その他の積立金積立額(16)	106,070,952	79,137,897	26,933,055
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	423,247,641	97,507,133	325,740,508	

事業活動内訳表

第二号第二様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入	児童福祉事業収益	1,505,918	0	1,505,918	0	1,505,918
		保育事業収益	5,846,600	0	5,846,600	0	5,846,600
		障害福祉サービス等事業収益	507,252,242	0	507,252,242	0	507,252,242
		医療事業収益	303,632,478	3,500,316,791	3,803,949,269	0	3,803,949,269
		管理事業収益	11,495,910	0	11,495,910	0	11,495,910
		学校運営事業収益	0	98,239,100	98,239,100	0	98,239,100
		経営経費補助金収益	0	216,706,255	216,706,255	0	216,706,255
		指定管理料収益	1,486,789,543	1,501,378,457	2,988,168,000	0	2,988,168,000
		その他の事業収益	1,133,804	8,576,023	9,709,827	0	9,709,827
		総合リハビリテーションセンター再整備事業収益	907,105,392	0	907,105,392	0	907,105,392
		経常経費寄附金収益	250,000	0	250,000	0	250,000
		その他の収益	0	25,613	25,613	0	25,613
		サービス活動収益計 (1)	3,225,011,887	5,325,242,239	8,550,254,126	0	8,550,254,126
費 用	人件費	1,364,711,403	3,554,588,231	4,919,299,634	0	4,919,299,634	
	事業費	184,573,358	949,555,149	1,134,128,507	0	1,134,128,507	
	事務費	302,355,186	767,484,570	1,069,839,756	0	1,069,839,756	
	総合リハビリテーションセンター再整備事業費用	907,105,392	0	907,105,392	0	907,105,392	
	減価償却費	46,885,341	20,224,771	67,110,112	0	67,110,112	
	徴収不能引当金繰入	109,811	3,836,397	3,946,208	0	3,946,208	
	サービス活動費用計 (2)	2,805,740,491	5,295,689,118	8,101,429,609	0	8,101,429,609	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	419,271,396	29,553,121	448,824,517	0	448,824,517	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益	受取利息配当金収益	3,866,544	334	3,866,878	0	3,866,878
		その他のサービス活動外収益	6,021,173	13,935,851	19,957,024	0	19,957,024
		サービス活動外収益計 (4)	9,887,717	13,936,185	23,823,902	0	23,823,902
	費用	支払利息	1,392,365	140,775	1,533,140	0	1,533,140
		長期貸付金回収免除額	57,480,000	0	57,480,000	0	57,480,000
	サービス活動外費用計 (5)	58,872,365	140,775	59,013,140	0	59,013,140	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 48,984,648	13,795,410	△ 35,189,238	0	△ 35,189,238	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	370,286,748	43,348,531	413,635,279	0	413,635,279	
特 別 増 減 の 部	収益	事業区分間繰入金収益	43,164,000	38,407,000	81,571,000	△ 81,571,000	0
		特別収益計 (8)	43,164,000	38,407,000	81,571,000	△ 81,571,000	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	5	6	0	6
		事業区分間繰入金費用 特別費用計 (9)	38,407,000 38,407,001	43,164,000 43,164,005	81,571,000 81,571,006	△ 81,571,000	0 6
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	4,756,999	△ 4,757,005	△ 6	0	△ 6	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	375,043,747	38,591,526	413,635,273	0	413,635,273	
繰 越 額 活 動 部 増 減	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 288,174,179	385,681,312	97,507,133	0	97,507,133	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	86,869,568	424,272,838	511,142,406	0	511,142,406	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	18,176,187	0	18,176,187	0	18,176,187	
	その他の積立金積立額 (16)	102,656,704	3,414,248	106,070,952	0	106,070,952	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	2,389,051	420,858,590	423,247,641	0	423,247,641	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		事務局	七沢学園(児童)	七沢学園(成人)	七沢療育園	七沢自立支援ホーム	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	0	1,505,918	0	0	
		保育事業収益	5,846,600	0	0	0	
		障害福祉サービス等事業収益	0	19,481,776	171,848,198	149,488,536	166,433,732
		医療事業収益	0	0	0	303,632,478	0
		管理事業収益	11,495,910	0	0	0	0
		指定管理料収益	795,057,203	253,653,004	154,823,600	19,146,552	264,109,184
		その他の事業収益	1,133,804	0	0	0	0
		総合リハビリテーションセンター再整備事業収益	907,105,392	0	0	0	0
		経常経費寄附金収益	0	150,000	0	0	100,000
		サービス活動収益計 (1)	1,720,638,909	274,790,698	326,671,798	472,267,566	430,642,916
	費用	人件費	248,315,240	201,473,558	243,472,404	324,435,123	347,015,078
		事業費	2,509,059	33,669,510	28,571,519	70,236,944	49,586,326
		事務費	163,667,238	22,112,040	23,812,341	55,254,020	37,509,547
		総合リハビリテーションセンター再整備事業費用	907,105,392	0	0	0	0
	減価償却費	43,918,628	91,410	605,870	1,393,501	875,932	
	徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	109,811	
	サービス活動費用計 (2)	1,365,515,557	257,346,518	296,462,134	451,319,588	435,096,694	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	355,123,352	17,444,180	30,209,664	20,947,978	△ 4,453,778	
サ外増減の活動	収益	受取利息配当金収益	3,866,514	1	10	9	
		その他のサービス活動外収益	2,993,818	848,913	469,488	932,798	776,156
		サービス活動外収益計 (4)	6,860,332	848,914	469,498	932,807	776,166
	費用	支払利息	1,392,365	0	0	0	0
		長期貸付金回収免除額	57,480,000	0	0	0	0
	サービス活動外費用計 (5)	58,872,365	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 52,012,033	848,914	469,498	932,807	776,166	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	303,111,319	18,293,094	30,679,162	21,880,785	△ 3,677,612	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	43,164,000	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収益	269,997,000	0	65,141,000	105,440,000	43,176,000
		特別収益計 (8)	313,161,000	0	65,141,000	105,440,000	43,176,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	38,407,000	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	213,757,000	16,119,000	94,028,000	124,678,000	35,172,000	
	特別費用計 (9)	252,164,001	16,119,000	94,028,000	124,678,000	35,172,000	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	60,996,999	△ 16,119,000	△ 28,887,000	△ 19,238,000	8,004,000	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	364,108,318	2,174,094	1,792,162	2,642,785	4,326,388	
繰差越額の活動増減		前期繰越活動増減差額 (12)	△ 306,352,389	△ 489,567	△ 72,331,424	15,868,534	75,130,667
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	57,755,929	1,684,527	△ 70,539,262	18,511,319	79,457,055
		基本金取崩額 (14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	18,176,187	0	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	102,656,704	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 26,724,588	1,684,527	△ 70,539,262	18,511,319	79,457,055

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	1,505,918	0	1,505,918
		保育事業収益	5,846,600	0	5,846,600
		障害福祉サービス等事業収益	507,252,242	0	507,252,242
		医療事業収益	303,632,478	0	303,632,478
		管理事業収益	11,495,910	0	11,495,910
		指定管理料収益	1,486,789,543	0	1,486,789,543
		その他の事業収益	1,133,804	0	1,133,804
		総合リハビリテーションセンター再整備事業収益	907,105,392	0	907,105,392
		経常経費寄附金収益	250,000	0	250,000
	サービス活動収益計 (1)	3,225,011,887	0	3,225,011,887	
	費用	人件費	1,364,711,403	0	1,364,711,403
		事業費	184,573,358	0	184,573,358
		事務費	302,355,186	0	302,355,186
		総合リハビリテーションセンター再整備事業費用	907,105,392	0	907,105,392
減価償却費		46,885,341	0	46,885,341	
徴収不能引当金繰入		109,811	0	109,811	
サービス活動費用計 (2)	2,805,740,491	0	2,805,740,491		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	419,271,396	0	419,271,396		
サ外増減の活動	収益	受取利息配当金収益	3,866,544	0	3,866,544
		その他のサービス活動外収益	6,021,173	0	6,021,173
		サービス活動外収益計 (4)	9,887,717	0	9,887,717
	費用	支払利息	1,392,365	0	1,392,365
		長期貸付金回収免除額	57,480,000	0	57,480,000
サービス活動外費用計 (5)	58,872,365	0	58,872,365		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 48,984,648	0	△ 48,984,648		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	370,286,748	0	370,286,748		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	43,164,000	0	43,164,000
		拠点区分間繰入金収益	483,754,000	△ 483,754,000	0
		特別収益計 (8)	526,918,000	△ 483,754,000	43,164,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	38,407,000	0	38,407,000
		拠点区分間繰入金費用	483,754,000	△ 483,754,000	0
特別費用計 (9)	522,161,001	△ 483,754,000	38,407,001		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	4,756,999	0	4,756,999		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	375,043,747	0	375,043,747		
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 288,174,179	0	△ 288,174,179	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	86,869,568	0	86,869,568	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	18,176,187	0	18,176,187	
	その他の積立金積立額 (16)	102,656,704	0	102,656,704	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	2,389,051	0	2,389,051		

公益事業事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		神奈川リハビリテーション病院	地域リハビリテーション支援センター	厚木看護専門学校
サービス活動増減の部	収益			
	医療事業収益	3,479,421,819	20,894,972	0
	学校運営事業収益	0	0	98,239,100
	経営経費補助金収益	0	0	216,706,255
	指定管理料収益	1,451,481,818	49,896,639	0
	その他の事業収益	8,576,023	0	0
	その他の収益	0	0	25,613
	サービス活動収益計 (1)	4,939,479,660	70,791,611	314,970,968
	費用			
	人件費	3,252,543,602	62,992,266	239,052,363
事業費	919,288,642	3,024,633	27,241,874	
事務費	735,806,531	6,051,857	25,626,182	
減価償却費	19,347,447	0	877,324	
徴収不能引当金繰入	3,836,397	0	0	
サービス活動費用計 (2)	4,930,822,619	72,068,756	292,797,743	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	8,657,041	△ 1,277,145	22,173,225	
サービス活動外の部	収益			
	受取利息配当金収益	334	0	0
	その他のサービス活動外収益	10,755,375	2,608,645	571,831
	サービス活動外収益計 (4)	10,755,709	2,608,645	571,831
	費用			
支払利息	140,775	0	0	
サービス活動外費用計 (5)	140,775	0	0	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	10,614,934	2,608,645	571,831	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	19,271,975	1,331,500	22,745,056	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	38,407,000	0	0
	拠点区分固定資産移管収益	0	0	238,260
	特別収益計 (8)	38,407,000	0	238,260
	費用			
固定資産売却損・処分損	5	0	0	
事業区分間繰入金費用	26,747,000	675,000	15,742,000	
拠点区分固定資産移管費用	238,260	0	0	
特別費用計 (9)	26,985,265	675,000	15,742,000	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	11,421,735	△ 675,000	△ 15,503,740	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	30,693,710	656,500	7,241,316	
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	353,722,308	58,301,733	△ 26,342,729
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	384,416,018	58,958,233	△ 19,101,413
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	3,414,248	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	381,001,770	58,958,233	△ 19,101,413	

公益事業事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	医療事業収益	3,500,316,791	0	3,500,316,791
	学校運営事業収益	98,239,100	0	98,239,100
	経営経費補助金収益	216,706,255	0	216,706,255
	指定管理料収益	1,501,378,457	0	1,501,378,457
	その他の事業収益	8,576,023	0	8,576,023
	その他の収益	25,613	0	25,613
	サービス活動収益計 (1)	5,325,242,239	0	5,325,242,239
	費用			
	人件費	3,554,588,231	0	3,554,588,231
事業費	949,555,149	0	949,555,149	
事務費	767,484,570	0	767,484,570	
減価償却費	20,224,771	0	20,224,771	
徴収不能引当金繰入	3,836,397	0	3,836,397	
サービス活動費用計 (2)	5,295,689,118	0	5,295,689,118	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	29,553,121	0	29,553,121	
サ外増減の活動	収益			
	受取利息配当金収益	334	0	334
	その他のサービス活動外収益	13,935,851	0	13,935,851
	サービス活動外収益計 (4)	13,936,185	0	13,936,185
	費用			
支払利息	140,775	0	140,775	
サービス活動外費用計 (5)	140,775	0	140,775	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	13,795,410	0	13,795,410	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	43,348,531	0	43,348,531	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	38,407,000	0	38,407,000
	拠点区分固定資産移管収益	238,260	△ 238,260	0
	特別収益計 (8)	38,645,260	△ 238,260	38,407,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	0	5
事業区分間繰入金費用	43,164,000	0	43,164,000	
拠点区分固定資産移管費用	238,260	△ 238,260	0	
特別費用計 (9)	43,402,265	△ 238,260	43,164,005	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 4,757,005	0	△ 4,757,005	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	38,591,526	0	38,591,526	
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	385,681,312	0	385,681,312
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	424,272,838	0	424,272,838
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	3,414,248	0	3,414,248
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	420,858,590	0	420,858,590	

【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
収 益	保育事業収益	5,846,600	11,662,960	△ 5,816,360	
	その他の事業収益	5,846,600	11,662,960	△ 5,816,360	
	補助金事業収益	1,623,000	1,623,000	0	
	その他の事業収益	4,223,600	10,039,960	△ 5,816,360	
	管理事業収益	11,495,910	13,240,959	△ 1,745,049	
	宿舍使用料収益	11,495,910	13,240,959	△ 1,745,049	
	指定管理料収益	795,057,203	744,351,000	50,706,203	
	県指定管理料収益	795,057,203	744,351,000	50,706,203	
	その他の事業収益	1,133,804	1,123,404	10,400	
	受託料収益	1,133,804	1,123,404	10,400	
	総合リハビリテーションセンター再整備事業収益	907,105,392	976,090,996	△ 68,985,604	
	再整備事業収益	907,105,392	976,090,996	△ 68,985,604	
	サービス活動収益計(1)	1,720,638,909	1,746,469,319	△ 25,830,410	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	248,315,240	997,012,535
役員報酬			13,086,607	13,087,621	△ 1,014
職員給料			113,541,521	104,958,215	8,583,306
職員賞与			17,317,217	21,929,183	△ 4,611,966
賞与引当金繰入			7,459,000	9,763,000	△ 2,304,000
非常勤職員給与			11,937,407	10,866,480	1,070,927
退職給付費用			61,844,009	813,510,301	△ 751,666,292
法定福利費			23,129,479	22,897,735	231,744
事業費			2,509,059	4,144,305	△ 1,635,246
給食費			1,481,957	3,186,907	△ 1,704,950
保育材料費			263,958	593,266	△ 329,308
燃料費			542,679	0	542,679
消耗器具備品費			94,050	0	94,050
保険料			100,000	0	100,000
賃借料			0	324,000	△ 324,000
車輛費			26,415	40,132	△ 13,717
事務費			163,667,238	267,279,718	△ 103,612,480
福利厚生費			1,703,508	540,715	1,162,793
職員被服費			0	136,080	△ 136,080
旅費交通費			23,704	891,191	△ 867,487
研修研究費			71,504	3,638,462	△ 3,566,958
事務消耗品費			236,586	3,929,924	△ 3,693,338
印刷製本費			1,964	68,226	△ 66,262
水道光熱費			4,552,686	4,777,448	△ 224,762
燃料費			10,951	21,902	△ 10,951
修繕費			2,624,255	1,193,136	1,431,119
通信運搬費			201,204	334,291	△ 133,087
会議費			12,243	605,154	△ 592,911
広報費			1,815,492	1,852,416	△ 36,924
業務委託費			4,814,150	89,957,092	△ 85,142,942
手数料			346,867	302,851	44,016
保険料			14,645	754,980	△ 740,335
賃借料			19,500,951	46,745,553	△ 27,244,602
租税公課			121,992,800	96,051,100	25,941,700
保守料			2,834,598	13,037,244	△ 10,202,646
渉外費			255,659	0	255,659
諸会費			0	34,924	△ 34,924
食糧費			7,203	40,120	△ 32,917
報償費			592,540	488,159	104,381
雑費			2,053,728	1,878,750	174,978
総合リハビリテーションセンター再整備事業費用			907,105,392	976,090,996	△ 68,985,604
再整備事業費用			907,105,392	976,090,996	△ 68,985,604
減価償却費	43,918,628	34,968,752	8,949,876		
サービス活動費用計(2)	1,365,515,557	2,279,496,306	△ 913,980,749		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	355,123,352	△ 533,026,987	888,150,339		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	3,866,514	4,334,427	△ 467,913
		その他のサービス活動外収益	2,993,818	1,840,470	1,153,348
		雑収益	2,993,818	1,840,470	1,153,348
		サービス活動外収益計(4)	6,860,332	6,174,897	685,435
		支払利息	1,392,365	933,972	458,393
		長期貸付金回収免除額	57,480,000	49,500,000	7,980,000
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用	その他のサービス活動外費用	0	9,608	△ 9,608
		雑損失	0	9,608	△ 9,608
		サービス活動外費用計(5)	58,872,365	50,443,580	8,428,785
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	△ 52,012,033	△ 44,268,683	7,743,350		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	303,111,319	△ 577,295,670	880,406,989		
特 別 の 増 減	収 益	事業区分間繰入金収益	43,164,000	205,065,000	△ 161,901,000
		拠点区分間繰入金収益	269,997,000	223,855,000	46,142,000
		特別収益計(8)	313,161,000	428,920,000	△ 115,759,000

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減	
特別増減の部	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	38,407,000	45,168,000	△ 6,761,000
		拠点区分間繰入金費用	213,757,000	170,306,000	43,451,000
		特別費用計(9)	252,164,001	215,474,000	36,690,001
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	60,996,999	213,446,000	△ 152,449,001	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		364,108,318	△ 363,849,670	727,957,988	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 306,352,389	127,114,413	△ 433,466,802	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	57,755,929	△ 236,735,257	294,491,186	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	18,176,187	9,520,765	8,655,422	
	経営安定化調整資金積立金取崩額	10,145,220	9,520,765	624,455	
	職員共済事業等積立金取崩額	8,030,967	0	8,030,967	
	その他の積立金積立額(16)	102,656,704	79,137,897	23,518,807	
	経営安定化調整資金積立金積立額	92,307,752	63,623,000	28,684,752	
	職員共済事業等積立金積立額	10,348,952	15,514,897	△ 5,165,945	
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 26,724,588	△ 306,352,389	279,627,801	

七沢学園(児童)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減	
収 益	児童福祉事業収益	1,505,918	3,159,790	△ 1,653,872	
	その他の事業収益	1,505,918	3,159,790	△ 1,653,872	
	その他の事業収益	1,505,918	3,159,790	△ 1,653,872	
	障害福祉サービス等事業収益	19,481,776	23,369,673	△ 3,887,897	
	自立支援給付費収益	6,838,346	5,645,227	1,193,119	
	介護給付費収益	6,838,346	5,645,227	1,193,119	
	障害児施設給付費収益	9,676,302	14,563,773	△ 4,887,471	
	障害児入所給付費収益	9,676,302	14,563,773	△ 4,887,471	
	利用者負担金収益	683,934	460,015	223,919	
	補足給付費収益	1,328,339	1,933,151	△ 604,812	
	特定入所障害児食費等給付費収益	1,933,151	1,933,151	△ 604,812	
	特定費用収益	954,855	767,507	187,348	
	指定管理料収益	253,653,004	304,186,000	△ 50,532,996	
	県指定管理料収益	253,653,004	304,186,000	△ 50,532,996	
	経常経費寄附金収益	150,000	0	150,000	
	サービス活動収益計(1)	274,790,698	330,715,463	△ 55,924,765	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	201,473,558	221,200,149	△ 19,726,591
		職員給料	139,075,576	145,548,710	△ 6,473,134
		職員賞与	21,086,627	30,861,359	△ 9,774,732
		賞与引当金繰入	10,128,000	12,393,000	△ 2,265,000
		非常勤職員給与	5,791,316	4,772,879	1,018,437
		法定福利費	25,392,039	27,624,201	△ 2,232,162
		事業費	33,669,510	33,786,765	△ 117,255
		給食費	13,466,128	12,968,767	497,361
		保健衛生費	126,956	109,896	17,060
		被服費	979,314	912,026	67,288
		教養娯楽費	804,294	1,813,614	△ 1,009,320
		日用品費	1,258,093	1,487,813	△ 229,720
		水道光熱費	12,598,268	13,566,805	△ 968,537
		消耗器具備品費	463,914	172,083	291,831
		保険料	27,010	20,385	6,625
		賃借料	788,898	767,562	21,336
		教育指導費	2,454,468	1,217,040	1,237,428
		車輛費	43,722	51,598	△ 7,876
		報償費	285,245	354,176	△ 68,931
		雑費	373,200	345,000	28,200
		事務費	22,112,040	64,764,989	△ 42,652,949
		福利厚生費	601,933	695,205	△ 93,272
		職員被服費	25,662	18,144	7,518
		旅費交通費	423,747	375,733	48,014
		研修研究費	301,632	107,087	194,545
		事務消耗品費	2,172,775	950,304	1,222,471
		印刷製本費	3,001	0	3,001
		修繕費	2,401,869	1,531,311	870,558
		通信運搬費	333,027	294,253	38,774
		会議費	19,586	3,992	15,594
		広報費	39,038	29,925	9,113
		業務委託費	11,700,798	49,407,214	△ 37,706,416
		手数料	600,769	355,723	245,046
		保険料	129,601	104,332	25,269
賃借料	1,112,108	502,055	610,053		
保守料	2,076,356	10,191,270	△ 8,114,914		
諸会費	157,600	188,001	△ 30,401		
食糧費	12,538	10,440	2,098		
減価償却費	91,410	99,720	△ 8,310		
徴収不能引当金繰入	0	35,268	△ 35,268		
サービス活動費用計(2)	257,346,518	319,886,891	△ 62,540,373		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	17,444,180	10,828,572	6,615,608		
サ 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1	0	1
		その他のサービス活動外収益	848,913	1,041,126	△ 192,213
		受入研修費収益	360,000	506,770	△ 146,770
		雑収益	488,913	534,356	△ 45,443
		サービス活動外収益計(4)	848,914	1,041,126	△ 192,212
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	848,914	1,041,126	△ 192,212		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	18,293,094	11,869,698	6,423,396		
特 別 の 増 減	費 用	特別収益計(8)	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	16,119,000	12,490,000	3,629,000
		特別費用計(9)	16,119,000	12,490,000	3,629,000
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 16,119,000	△ 12,490,000	△ 3,629,000
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	2,174,094	△ 620,302	2,794,396		
増 減 差 額 の 部	増 減 差 額	前期繰越活動増減差額(12)	△ 489,567	130,735	△ 620,302
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	1,684,527	△ 489,567	2,174,094
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,684,527	△ 489,567	2,174,094		

七沢学園(成人)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
収 益	障害福祉サービス等事業収益	171,848,198	176,740,575	△ 4,892,377	
	自立支援給付費収益	153,946,525	157,753,917	△ 3,807,392	
	介護給付費収益	130,877,009	61,314,515	69,562,494	
	訓練等給付費収益	23,069,516	96,439,402	△ 73,369,886	
	利用者負担金収益	217,783	154,447	63,336	
	補足給付費収益	6,227,137	7,425,540	△ 1,198,403	
	特定障害者特別給付費収益	6,227,137	7,425,540	△ 1,198,403	
	特定費用収益	11,456,753	11,406,671	50,082	
	指定管理料収益	154,823,600	197,379,000	△ 42,555,400	
	県指定管理料収益	154,823,600	197,379,000	△ 42,555,400	
	サービス活動収益計(1)	326,671,798	374,119,575	△ 47,447,777	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	243,472,404	239,726,607	3,745,797
		職員給料	163,746,494	156,897,762	6,848,732
		職員賞与	30,850,561	34,132,088	△ 3,281,527
		賞与引当金繰入	11,581,000	13,288,000	△ 1,707,000
非常勤職員給与		5,645,362	5,665,352	△ 19,990	
法定福利費		31,648,987	29,743,405	1,905,582	
事業費		28,571,519	30,057,903	△ 1,486,384	
給食費		12,444,409	12,865,445	△ 421,036	
保健衛生費		339,080	392,290	△ 53,210	
教養娯楽費		387,754	373,542	14,212	
日用品費		2,067,176	2,972,057	△ 904,881	
水道光熱費		11,166,648	11,166,640	8	
消耗器具備品費		327,435	192,029	135,406	
賃借料		849,214	884,689	△ 35,475	
教育指導費		400,480	562,341	△ 161,861	
車輦費		48,278	58,478	△ 10,200	
報償費		541,045	590,392	△ 49,347	
事務費		23,812,341	54,480,372	△ 30,668,031	
福利厚生費		664,638	787,899	△ 123,261	
職員被服費		167,750	10,152	157,598	
旅費交通費		323,226	323,053	173	
研修研究費		180,788	131,141	49,647	
事務消耗品費		1,890,035	1,027,728	862,307	
印刷製本費		2,946	0	2,946	
修繕費		1,835,674	1,443,103	392,571	
通信運搬費		367,716	333,488	34,228	
会議費		22,435	3,992	18,443	
広報費		39,037	29,925	9,112	
業務委託費		13,362,385	39,417,535	△ 26,055,150	
手数料		875,594	394,347	481,247	
保険料		131,065	104,332	26,733	
賃借料		1,301,405	918,654	382,751	
保守料		2,470,175	9,317,003	△ 6,846,828	
諸会費	162,800	226,188	△ 63,388		
食糧費	14,672	11,832	2,840		
減価償却費	605,870	486,593	119,277		
サービス活動費用計(2)	296,462,134	324,751,475	△ 28,289,341		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	30,209,664	49,368,100	△ 19,158,436		
サ 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	10	10	0	
	その他のサービス活動外収益	469,488	595,245	△ 125,757	
	雑収益	469,488	595,245	△ 125,757	
サービス活動外収益計(4)	469,498	595,255	△ 125,757		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	469,498	595,255	△ 125,757		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	30,679,162	49,963,355	△ 19,284,193		
特 別 増 減 の 部	収 益				
	拠点区分間繰入金収益	65,141,000	48,579,000	16,562,000	
	特別収益計(8)	65,141,000	48,579,000	16,562,000	
	費 用				
拠点区分間繰入金費用	94,028,000	96,826,000	△ 2,798,000		
特別費用計(9)	94,028,000	96,826,000	△ 2,798,000		
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 28,887,000	△ 48,247,000	19,360,000		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	1,792,162	1,716,355	75,807		
繰 越 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 72,331,424	△ 74,047,779	1,716,355	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	△ 70,539,262	△ 72,331,424	1,792,162	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 70,539,262	△ 72,331,424	1,792,162		

七沢療育園拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
収 益	障害福祉サービス等事業収益	149,488,536	147,574,286	1,914,250	
	自立支援給付費収益	145,630,600	145,958,211	△ 327,611	
	介護給付費収益	145,630,600	145,958,211	△ 327,611	
	障害児施設給付費収益	2,173,700	0	2,173,700	
	障害児入所給付費収益	2,173,700	0	2,173,700	
	利用者負担金収益	611,947	562,029	49,918	
	特定費用収益	1,072,289	1,054,046	18,243	
	医療事業収益	303,632,478	294,147,515	9,484,963	
	入院診療収益	303,632,478	294,147,515	9,484,963	
	指定管理料収益	19,146,552	22,493,000	△ 3,346,448	
	県指定管理料収益	19,146,552	22,493,000	△ 3,346,448	
	サービス活動収益計 (1)	472,267,566	464,214,801	8,052,765	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用			
		人件費	324,435,123	326,545,771	△ 2,110,648
		職員給料	224,399,051	225,550,959	△ 1,151,908
職員賞与		42,936,380	40,942,060	1,994,320	
賞与引当金繰入		14,724,000	18,431,000	△ 3,707,000	
非常勤職員給与		1,378,736	0	1,378,736	
法定福利費		40,996,956	41,621,752	△ 624,796	
事業費		70,236,944	68,048,316	2,188,628	
給食費		14,541,961	14,438,160	103,801	
医薬品費		10,024,000	9,932,000	92,000	
診療・療養等材料費		6,725,000	6,664,000	61,000	
保健衛生費		87,040	150,640	△ 63,600	
教養娯楽費		223,585	147,175	76,410	
日用品費		6,867,657	7,636,730	△ 769,073	
水道光熱費		24,623,891	22,858,429	1,765,462	
燃料費		0	52,922	△ 52,922	
消耗器具備品費		224,526	227,912	△ 3,386	
賃借料		6,546,740	5,532,432	1,014,308	
車輛費		71,964	82,556	△ 10,592	
報償費		300,580	325,360	△ 24,780	
事務費		55,254,020	46,800,725	8,453,295	
福利厚生費		990,682	1,112,328	△ 121,646	
職員被服費		10,340	20,304	△ 9,964	
旅費交通費		166,306	208,338	△ 42,032	
研修研究費		410,438	186,954	223,484	
事務消耗品費		1,682,531	1,321,412	361,119	
印刷製本費		3,983	0	3,983	
修繕費		1,710,418	1,322,750	387,668	
通信運搬費		541,171	470,806	70,365	
会議費		31,833	1,996	29,837	
広報費		36,537	27,425	9,112	
業務委託費		33,129,077	32,429,936	699,141	
手数料		898,447	545,585	352,862	
保険料		147,225	108,660	38,565	
賃借料		1,845,630	651,604	1,194,026	
保守料		13,199,687	7,983,711	5,215,976	
諸会費		428,907	392,212	36,695	
食糧費	20,808	16,704	4,104		
減価償却費	1,393,501	1,295,100	98,401		
サービス活動費用計 (2)	451,319,588	442,689,912	8,629,676		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	20,947,978	21,524,889	△ 576,911		
サ 外 増 減 の 部	収益				
	受取利息配当金収益	9	9	0	
	その他のサービス活動外収益	932,798	1,050,346	△ 117,548	
	受入研修費収益	233,000	210,000	23,000	
	雑収益	699,798	840,346	△ 140,548	
サービス活動外収益計 (4)	932,807	1,050,355	△ 117,548		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	932,807	1,050,355	△ 117,548		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	21,880,785	22,575,244	△ 694,459		
特 別 増 減 の 部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	105,440,000	84,678,000	20,762,000	
	特別収益計 (8)	105,440,000	84,678,000	20,762,000	
	費用				
拠点区分間繰入金費用	124,678,000	106,724,000	17,954,000		
特別費用計 (9)	124,678,000	106,724,000	17,954,000		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 19,238,000	△ 22,046,000	2,808,000		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	2,642,785	529,244	2,113,541		
繰 越 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	15,868,534	15,339,290	529,244	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	18,511,319	15,868,534	2,642,785	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	18,511,319	15,868,534	2,642,785		

七沢自立支援ホーム拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	障害福祉サービス等事業収益	166,433,732	166,180,810	252,922
	自立支援給付費収益	119,892,498	117,337,504	2,554,994
	介護給付費収益	42,852,510	42,621,884	230,626
	訓練等給付費収益	77,039,988	74,715,620	2,324,368
	利用者負担金収益	6,100,151	6,726,170	△ 626,019
	補足給付費収益	10,021,574	7,959,074	2,062,500
	特定障害者特別給付費収益	10,021,574	7,959,074	2,062,500
	特定費用収益	30,419,509	34,158,062	△ 3,738,553
	指定管理料収益	264,109,184	328,048,000	△ 63,938,816
	県指定管理料収益	264,109,184	328,048,000	△ 63,938,816
	経常経費寄附金収益	100,000	100,000	0
	サービス活動収益計 (1)	430,642,916	494,328,810	△ 63,685,894
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	347,015,078	378,337,180
職員給料		238,469,669	253,298,255	△ 14,828,586
職員賞与		44,339,373	52,613,675	△ 8,274,302
賞与引当金繰入		16,681,000	21,538,000	△ 4,857,000
非常勤職員給与		3,574,427	3,468,901	105,526
法定福利費		43,950,609	47,418,349	△ 3,467,740
事業費		49,586,326	53,287,777	△ 3,701,451
給食費		16,183,089	16,047,935	135,154
診療・療養等材料費		8,985,457	13,147,265	△ 4,161,808
保健衛生費		530,962	474,876	56,086
教養娯楽費		240,542	190,510	50,032
日用品費		1,355,025	1,318,643	36,382
水道光熱費		18,324,756	18,745,429	△ 420,673
消耗器具備品費		792,416	732,727	59,689
賃借料		1,592,801	1,552,041	40,760
教育指導費		1,104,515	539,888	564,627
車輛費		70,137	84,849	△ 14,712
報償費		406,626	453,614	△ 46,988
事務費		37,509,547	93,133,106	△ 55,623,559
福利厚生費		953,064	1,143,226	△ 190,162
旅費交通費		360,296	267,840	92,456
研修研究費		432,564	128,527	304,037
事務消耗品費		3,208,357	1,778,100	1,430,257
印刷製本費		135,904	99,792	36,112
水道光熱費		9,256	9,198	58
修繕費		3,340,331	2,634,636	705,695
通信運搬費		534,230	483,884	50,346
会議費		35,501	2,193	33,308
広報費		57,538	95,288	△ 37,750
業務委託費		22,494,835	67,477,457	△ 44,982,622
手数料		936,607	575,890	360,717
保険料		213,236	173,886	39,350
賃借料		1,845,629	1,217,751	627,878
保守料	2,786,390	16,809,432	△ 14,023,042	
諸会費	145,000	218,838	△ 73,838	
食糧費	20,809	17,168	3,641	
減価償却費	875,932	866,064	9,868	
徴収不能引当金繰入	109,811	0	109,811	
サービス活動費用計 (2)	435,096,694	525,624,127	△ 90,527,433	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 4,453,778	△ 31,295,317	26,841,539	
サ 外 増 減 の 部 動	収益			
	受取利息配当金収益	10	16	△ 6
	その他のサービス活動外収益	776,156	910,029	△ 133,873
	受入研修費収益	102,930	45,430	57,500
	雑収益	673,226	864,599	△ 191,373
サービス活動外収益計 (4)	776,166	910,045	△ 133,879	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	776,166	910,045	△ 133,879	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 3,677,612	△ 30,385,272	26,707,660	
特 別 増 減 の 部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	43,176,000	37,049,000	6,127,000
	その他の特別収益	0	29,421	△ 29,421
	徴収不能引当金戻入益	0	29,421	△ 29,421
	特別収益計 (8)	43,176,000	37,078,421	6,097,579
費用				
拠点区分間繰入金費用	35,172,000	7,815,000	27,357,000	
特別費用計 (9)	35,172,000	7,815,000	27,357,000	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	8,004,000	29,263,421	△ 21,259,421	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	4,326,388	△ 1,121,851	5,448,239	
繰 越 活 動 の 増 減	前期繰越活動増減差額 (12)	75,130,667	76,252,518	△ 1,121,851
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	79,457,055	75,130,667	4,326,388
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	79,457,055	75,130,667	4,326,388	

【公益事業区分】

神奈川県リハビリテーション病院拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
収 益	医療事業収益	3,479,421,819	3,746,024,323	△ 266,602,504	
	入院診療収益	2,904,611,172	3,161,203,395	△ 256,592,223	
	室料差額収益	43,233,190	36,328,940	6,904,250	
	外来診療収益	508,753,457	525,822,496	△ 17,069,039	
	その他の医療事業収益	22,824,000	22,669,492	154,508	
	受託事業収益	22,824,000	22,669,492	154,508	
	指定管理料収益	1,451,481,818	1,307,416,000	144,065,818	
	県指定管理料収益	1,451,481,818	1,307,416,000	144,065,818	
	その他の事業収益	8,576,023	6,947,496	1,628,527	
	受託料収益	8,576,023	6,947,496	1,628,527	
	サービス活動収益計(1)	4,939,479,660	5,060,387,819	△ 120,908,159	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	3,252,543,602	3,373,005,940	△ 120,462,338
		職員給料	2,167,155,634	2,173,201,280	△ 6,045,646
		職員賞与	369,535,370	458,330,096	△ 88,794,726
賞与引当金繰入		144,632,000	172,948,000	△ 28,316,000	
非常勤職員給与		166,449,885	157,756,896	8,692,989	
派遣職員費		25,641,064	18,574,880	7,066,184	
法定福利費		379,129,649	392,194,788	△ 13,065,139	
事業費		919,288,642	988,343,989	△ 69,055,347	
給食費		76,186,148	79,923,210	△ 3,737,062	
医薬品費		313,109,008	304,140,210	8,968,798	
診療・療養等材料費		259,379,343	317,144,607	△ 57,765,264	
水道光熱費		218,465,451	236,117,868	△ 17,652,417	
燃料費		0	481,643	△ 481,643	
消耗器具備品費		20,384,664	18,846,269	1,538,395	
保険料		7,135,776	7,148,875	△ 13,099	
賃借料		21,618,094	20,409,532	1,208,562	
車輛費		643,081	819,837	△ 176,756	
報償費		272,815	85,974	186,841	
受託研究費		2,094,262	3,225,964	△ 1,131,702	
事務費		735,806,531	526,190,594	209,615,937	
福利厚生費		8,865,980	11,046,030	△ 2,180,050	
職員被服費		3,070,997	3,487,427	△ 416,430	
旅費交通費		1,897,573	878,847	1,018,726	
研修研究費		15,646,322	12,493,936	3,152,386	
事務消耗品費		11,139,054	8,075,617	3,063,437	
印刷製本費		1,087,345	1,053,837	33,508	
修繕費		32,194,106	28,415,414	3,778,692	
通信運搬費		5,010,336	4,675,359	334,977	
会議費		288,991	3,992	284,999	
広報費		68,217	326,916	△ 258,699	
業務委託費		435,035,467	316,428,676	118,606,791	
手数料		9,184,580	6,487,030	2,697,550	
保険料		345,116	0	345,116	
賃借料		26,265,938	15,128,748	11,137,190	
租税公課	1,884,000	1,712,000	172,000		
保守料	181,867,997	114,601,792	67,266,205		
諸会費	1,759,717	1,201,005	558,712		
食糧費	188,611	165,885	22,726		
雑費	6,184	8,083	△ 1,899		
減価償却費	19,347,447	16,973,325	2,374,122		
徴収不能引当金繰入	3,836,397	1,476,896	2,359,501		
サービス活動費用計(2)	4,930,822,619	4,905,990,744	24,831,875		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	8,657,041	154,397,075	△ 145,740,034		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	334	349	△ 15	
	その他のサービス活動外収益	10,755,375	10,820,671	△ 65,296	
	受入研修費収益	3,201,996	2,218,980	983,016	
	雑収益	7,553,379	8,601,691	△ 1,048,312	
	サービス活動外収益計(4)	10,755,709	10,821,020	△ 65,311	
	費用	支払利息	140,775	193,660	△ 52,885
サービス活動外費用計(5)	140,775	193,660	△ 52,885		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	10,614,934	10,627,360	△ 12,426		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	19,271,975	165,024,435	△ 145,752,460		
特 別 増 減 の 部	固定資産受贈額	0	9,903,845	△ 9,903,845	
	器具及び備品受贈額	0	9,903,845	△ 9,903,845	
	事業区分間繰入金収益	38,407,000	37,417,000	990,000	
	その他の特別収益	0	2,102,170	△ 2,102,170	
	徴収不能引当金戻入益	0	2,102,170	△ 2,102,170	
	特別収益計(8)	38,407,000	49,423,015	△ 11,016,015	
費 用	固定資産売却損・処分損	5	46,721	△ 46,716	
	器具及び備品売却損・処分損	5	0	5	
	その他の固定資産売却損・処分損	0	46,721	△ 46,721	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
特別の増部減	費用			
	事業区分間繰入金費用	26,747,000	189,467,000	△ 162,720,000
	拠点区分間固定資産移管費用	238,260	0	238,260
	特別費用計(9)	26,985,265	189,513,721	△ 162,528,456
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	11,421,735	△ 140,090,706	151,512,441
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	30,693,710	24,933,729	5,759,981
繰越額の活動部増減	前期繰越活動増減差額(12)	353,722,308	328,788,579	24,933,729
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	384,416,018	353,722,308	30,693,710
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	3,414,248	0	3,414,248
	経営安定化調整資金積立金積立額	3,414,248	0	3,414,248
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	381,001,770	353,722,308	27,279,462

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
収 益	医療事業収益	20,894,972	20,820,200	74,772
	その他の医療事業収益	20,894,972	20,820,200	74,772
	受託事業収益	20,894,972	20,820,200	74,772
	指定管理料収益	49,896,639	48,494,000	1,402,639
	県指定管理料収益	49,896,639	48,494,000	1,402,639
	サービス活動収益計 (1)	70,791,611	69,314,200	1,477,411
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	62,992,266	64,834,442	△ 1,842,176
	職員給料	38,712,747	39,536,133	△ 823,386
	職員賞与	8,036,516	8,297,908	△ 261,392
	賞与引当金繰入	2,730,000	3,385,000	△ 655,000
	非常勤職員給与	5,879,206	5,741,996	137,210
	法定福利費	7,633,797	7,873,405	△ 239,608
	事業費	3,024,633	1,528,485	1,496,148
	水道光熱費	1,145,299	0	1,145,299
	消耗器具備品費	458,776	303,755	155,021
	保険料	92,810	102,499	△ 9,689
	車輻費	7,283	9,173	△ 1,890
	報償費	1,320,465	1,113,058	207,407
	事務費	6,051,857	5,982,399	69,458
	福利厚生費	100,321	123,592	△ 23,271
	旅費交通費	527,529	514,310	13,219
	研修研究費	137,855	171,312	△ 33,457
	事務消耗品費	1,258,241	1,250,095	8,146
	印刷製本費	742,522	831,454	△ 88,932
	修繕費	22,532	14,897	7,635
	通信運搬費	119,078	192,729	△ 73,651
	会議費	59,544	77,114	△ 17,570
	広報費	103,377	134,460	△ 31,083
	業務委託費	458,223	601,566	△ 143,343
	手数料	93,880	62,296	31,584
	保険料	26,912	22,480	4,432
	賃借料	293,939	204,892	89,047
	租税公課	1,931,200	1,585,200	346,000
保守料	148,313	148,164	149	
諸会費	26,256	45,982	△ 19,726	
食糧費	2,135	1,856	279	
	サービス活動費用計 (2)	72,068,756	72,345,326	△ 276,570
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 1,277,145	△ 3,031,126	1,753,981
サ 外 増 減 の 活 動	その他のサービス活動外収益	2,608,645	2,804,935	△ 196,290
	受入研修費収益	2,363,000	2,521,000	△ 158,000
	雑収益	245,645	283,935	△ 38,290
	サービス活動外収益計 (4)	2,608,645	2,804,935	△ 196,290
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	2,608,645	2,804,935	△ 196,290
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	1,331,500	△ 226,191	1,557,691
特 別 増 減 の 部	収益			
	事業区分間繰入金収益	0	512,000	△ 512,000
	特別収益計 (8)	0	512,000	△ 512,000
	費用			
事業区分間繰入金費用	675,000	3,000	672,000	
特別費用計 (9)	675,000	3,000	672,000	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 675,000	509,000	△ 1,184,000
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	656,500	282,809	373,691
繰 越 額 の 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額 (12)	58,301,733	58,018,924	282,809
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	58,958,233	58,301,733	656,500
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	58,958,233	58,301,733	656,500

厚木看護専門学校拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	学校運営事業収益	98,239,100	103,427,800	△ 5,188,700
	授業料収益	85,695,600	88,822,800	△ 3,127,200
	入学検定料収益	4,120,000	3,705,000	415,000
	入学科収益	6,960,000	9,520,000	△ 2,560,000
	証明手数料収益	467,000	464,000	3,000
	再試験手数料収益	687,000	639,000	48,000
	追試験手数料収益	76,500	64,500	12,000
	再実習手数料収益	117,000	0	117,000
	補習手数料収益	106,000	202,500	△ 96,500
	既修得単位認定手数料収益	10,000	10,000	0
経営経費補助金収益	216,706,255	220,382,776	△ 3,676,521	
県補助金収益	216,706,255	220,382,776	△ 3,676,521	
その他の収益	25,613	33,749	△ 8,136	
サービス活動収益計 (1)		314,970,968	323,844,325	△ 8,873,357
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	239,052,363	263,573,054	△ 24,520,691
	職員給料	152,416,505	161,398,679	△ 8,982,174
	職員賞与	30,441,493	37,395,868	△ 6,954,375
	賞与引当金繰入	12,669,000	14,480,000	△ 1,811,000
	非常勤職員給与	14,303,750	18,143,274	△ 3,839,524
	法定福利費	29,221,615	32,155,233	△ 2,933,618
	事業費	27,241,874	28,566,388	△ 1,324,514
	保健衛生費	1,498,182	2,340,720	△ 842,538
	水道光熱費	9,991,083	11,085,545	△ 1,094,462
	消耗器具備品費	954,173	83,800	870,373
	賃借料	2,279,106	2,277,972	1,134
	教育指導費	2,378,830	2,521,817	△ 142,987
	報償費	10,140,500	10,256,534	△ 116,034
	事務費	25,626,182	23,312,294	2,313,888
	旅費交通費	1,097,181	1,121,855	△ 24,674
	研修研究費	205,100	569,033	△ 363,933
	事務消耗品費	2,178,616	1,583,772	594,844
	印刷製本費	549,822	1,710,616	△ 1,160,794
	修繕費	3,849,769	920,370	2,929,399
	通信運搬費	1,233,683	1,360,045	△ 126,362
	会議費	52,748	36,291	16,457
	広報費	518,614	280,260	238,354
	業務委託費	6,589,874	6,464,556	125,318
	手数料	196,172	151,732	44,440
	保険料	17,884	18,388	△ 504
	賃借料	217,520	192,650	24,870
	保守料	8,670,928	8,595,936	74,992
	諸会費	247,000	306,790	△ 59,790
	雑費	1,271	0	1,271
	減価償却費	877,324	678,731	198,593
サービス活動費用計 (2)		292,797,743	316,130,467	△ 23,332,724
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		22,173,225	7,713,858	14,459,367
サ 外 増 減 の 活 動	その他のサービス活動外収益	571,831	695,748	△ 123,917
	受入研修費収益	319,000	436,000	△ 117,000
	雑収益	252,831	259,748	△ 6,917
	サービス活動外収益計 (4)	571,831	695,748	△ 123,917
サービス活動外費用計 (5)		0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		571,831	695,748	△ 123,917
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		22,745,056	8,409,606	14,335,450
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	0	7,239,000	△ 7,239,000
	拠点区分間固定資産移管収益	238,260	0	238,260
	特別収益計 (8)	238,260	7,239,000	△ 7,000,740
	事業区分間繰入金費用	15,742,000	15,595,000	147,000
特別費用計 (9)		15,742,000	15,595,000	147,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 15,503,740	△ 8,356,000	△ 7,147,740
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		7,241,316	53,606	7,187,710
繰 越 額 の 動 増 減	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 26,342,729	△ 26,396,335	53,606
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 19,101,413	△ 26,342,729	7,241,316
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		△ 19,101,413	△ 26,342,729	7,241,316

貸借対照表 ・ 財産目録

令和元年度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

貸借対照表及び財産目録

I	法人全体	
1	法人単位貸借対照表-----	153
2	貸借対照表内訳表-----	157
3	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表-----	158
4	公益事業区分 貸借対照表内訳表-----	160
II	社会福祉事業区分	
1	事務局拠点区分-----	164
2	七沢学園（児童）拠点区分-----	168
3	七沢学園（成人）拠点区分-----	170
4	七沢療育園拠点区分-----	172
5	七沢自立支援ホーム拠点区分-----	174
III	公益事業区分	
1	神奈川リハビリテーション病院拠点区分-----	178
2	地域リハビリテーション支援センター拠点区分-----	182
3	厚木看護専門学校拠点区分-----	184
IV	財産目録	
1	財産目録-----	189

貸借対照表

【法人全体】

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,266,088,877	1,395,994,073	△ 129,905,196	流動負債	961,865,799	1,202,433,348	△ 240,567,549
現金預金	436,663,096	610,888,317	△ 174,225,221	事業未払金	216,169,825	274,556,390	△ 58,386,565
事業未収金	761,454,566	777,453,391	△ 15,998,825	その他の未払金	34,684,209	27,178,431	7,505,778
貯蔵品	1,554,650	2,097,329	△ 542,679	1年以内返済予定リース債務	39,852,039	23,904,534	15,947,505
医薬品	16,585,916	9,890,581	6,695,335	未払費用	371,044,118	563,266,096	△ 192,221,978
診療・療養費等材料	10,659,231	5,411,738	5,247,493	預り金	18,647,120	0	18,647,120
前払金	753,800	1,581,330	△ 827,530	職員預り金	27,814,743	27,960,673	△ 145,930
1年以内回収予定長期貸付金	52,941,419	0	52,941,419	前受金	20,668,000	18,690,000	1,978,000
その他の流動資産	478,000	0	478,000	賞与引当金	220,604,000	266,226,000	△ 45,622,000
徴収不能引当金	△ 15,001,801	△ 11,328,613	△ 3,673,188	補助金未精算勘定	1,745	651,224	△ 649,479
固定資産	5,386,763,961	5,266,075,252	120,688,709	指定管理料未精算勘定	12,380,000	0	12,380,000
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	固定負債	4,560,100,688	4,742,384,899	△ 182,284,211
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	リース債務	81,592,376	49,156,030	32,436,346
その他の固定資産	5,359,763,961	5,239,075,252	120,688,709	退職給付引当金	4,478,508,312	4,693,228,869	△ 214,720,557
建物	18,283,720	16,987,697	1,296,023	負債の部合計	5,521,966,487	5,944,818,247	△ 422,851,760
構築物	4,806,875	5,378,318	△ 571,443	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	27,000,000	27,000,000	0
器具及び備品	42,935,904	48,480,698	△ 5,544,794	その他の積立金	680,638,710	592,743,945	87,894,765
有形リース資産	48,983,096	52,000,850	△ 3,017,754	経営安定化調整資金積立金	466,337,061	380,760,281	85,576,780
権利	4,103,200	4,103,200	0	職員共済事業等積立金	214,301,649	211,983,664	2,317,985
ソフトウェア	13,243,423	19,752,436	△ 6,509,013	次期繰越活動増減差額	423,247,641	97,507,133	325,740,508
無形リース資産	77,310,817	31,673,783	45,637,034	(うち当期活動増減差額)	413,635,273	△ 338,076,080	751,711,353
長期貸付金	167,572,698	218,889,241	△ 51,316,543				
退職給付引当資産	4,301,835,517	4,249,065,083	52,770,434				
経営安定化調整資金資産	466,337,061	380,760,281	85,576,780				
職員共済事業等積立資産	214,301,649	211,983,664	2,317,985				
差入保証金	50,000	0	50,000	純資産の部合計	1,130,886,351	717,251,078	413,635,273
資産の部合計	6,652,852,838	6,662,069,325	△ 9,216,487	負債及び純資産の部合計	6,652,852,838	6,662,069,325	△ 9,216,487

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、取得価額をもって貸借対照表額としている。

(2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

リース資産の内容 臨床検査システム、給食システム等である。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社会福祉事業

ア 事務局

(ア) 法人事務

(イ) 宿舎運営事業

(ウ) こども園運営事業

(エ) 保険事務手数料

(オ) 再整備事業

- イ 七沢学園（児童）
 - （ア）施設入所支援事業（児童）
 - （イ）短期入所事業（児童）
- ウ 七沢学園（成人）
 - （ア）施設入所支援事業（成人）
 - （イ）短期入所事業（成人）
 - （ウ）生活介護支援事業
 - （エ）自立訓練（生活訓練）事業
- エ 七沢療育園
 - （ア）病院事業（療育園）
 - （イ）療養介護事業（成人）
 - （ウ）医療型障害児施設入所事業（児童）
 - （エ）短期入所事業（療育園）
 - （オ）在宅重心支援事業
- オ 七沢自立支援ホーム
 - （ア）施設入所支援事業（自立）
 - （イ）短期入所事業（自立）
 - （ウ）自立訓練（機能訓練）事業
 - （エ）補装具製作・修理事業
- ②公益事業
 - ア 神奈川リハビリテーション病院
 - （ア）病院事業（神リハ）
 - （イ）調査・研究開発事業
 - （ウ）リハビリテーションロボット普及推進事業
 - （エ）診療受託事業
 - （オ）補装具評価判定事業
 - イ 地域リハビリテーション支援センター
 - （ア）研修事業
 - （イ）神奈川県リハビリテーション支援事業
 - （ウ）高次脳機能障害支援事業（国）
 - ウ 厚木看護専門学校
 - （ア）看護学校運営事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合計	27,000,000	0	0	27,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	19,557,600	1,273,880	18,283,720
構築物	9,379,000	4,572,125	4,806,875
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	153,674,018	110,738,114	42,935,904
有形リース資産	100,629,403	51,646,307	48,983,096
合計	284,740,021	169,730,425	115,009,596

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第65回神奈川県公募公債	1,496,000,000	1,496,897,600	897,600
第68回神奈川県公募公債	30,000,000	29,997,000	△ 3,000
第73回神奈川県公募公債	600,000,000	600,120,000	120,000
東日本高速道路(株)第59回社債	100,000,000	99,870,000	△ 130,000
合 計	2,226,000,000	2,226,884,600	884,600

12 関係当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,693,228,869 円
勤務費用	98,009,500 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 34,174,416 円
退職給付の支払額	△ 276,564,566 円
簡便法によるもの	△ 1,991,075 円
期末における退職給付債務	4,478,508,312 円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	98,009,500 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用	△ 34,174,416 円
簡便法によるもの	△ 1,991,075 円
確定給付制度に係る退職給付費	61,844,009 円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0 %

貸借対照表内訳表

第三号第二様式

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	3,388,664,087	3,165,977,676	6,554,641,763	△ 5,288,552,886	1,266,088,877
現金預金	417,757,663	18,905,433	436,663,096	0	436,663,096
事業未収金	157,535,992	603,918,574	761,454,566	0	761,454,566
貯蔵品	1,554,650	0	1,554,650	0	1,554,650
医薬品	0	16,585,916	16,585,916	0	16,585,916
診療・療養費等材料	0	10,659,231	10,659,231	0	10,659,231
前払金	753,800	0	753,800	0	753,800
1年以内回収予定長期貸付金	52,941,419	0	52,941,419	0	52,941,419
事業区分間貸付金	2,760,283,166	2,528,269,720	5,288,552,886	△ 5,288,552,886	0
その他の流動資産	478,000	0	478,000	0	478,000
徴収不能引当金	△ 2,640,603	△ 12,361,198	△ 15,001,801	0	△ 15,001,801
固定資産	5,497,947,732	489,482,772	5,987,430,504	△ 600,666,543	5,386,763,961
基本財産	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	5,470,947,732	489,482,772	5,960,430,504	△ 600,666,543	5,359,763,961
建物	0	18,283,720	18,283,720	0	18,283,720
構築物	1,797,535	3,009,340	4,806,875	0	4,806,875
車輛運搬具	1	0	1	0	1
器具及び備品	7,674,721	35,261,183	42,935,904	0	42,935,904
有形リース資産	36,912,307	12,070,789	48,983,096	0	48,983,096
権利	728,000	3,375,200	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	12,613,197	630,226	13,243,423	0	13,243,423
無形リース資産	77,310,817	0	77,310,817	0	77,310,817
長期貸付金	167,572,698	0	167,572,698	0	167,572,698
退職給付引当資産	4,301,835,517	0	4,301,835,517	0	4,301,835,517
経営安定化調整資金資産	462,922,813	3,414,248	466,337,061	0	466,337,061
職員共済事業等積立資産	214,301,649	0	214,301,649	0	214,301,649
差入保証金	50,000	0	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	413,438,066	600,666,543	△ 600,666,543	0
資産の部合計	8,886,611,819	3,655,460,448	12,542,072,267	△ 5,889,219,429	6,652,852,838
流動負債	3,037,139,826	3,213,278,859	6,250,418,685	△ 5,288,552,886	961,865,799
事業未払金	124,398,968	91,770,857	216,169,825	0	216,169,825
その他の未払金	5,396,116	29,288,093	34,684,209	0	34,684,209
1年以内返済予定リース債務	34,148,840	5,703,199	39,852,039	0	39,852,039
未払費用	264,338,616	106,705,502	371,044,118	0	371,044,118
預り金	69,519	18,577,601	18,647,120	0	18,647,120
職員預り金	7,269,915	20,544,828	27,814,743	0	27,814,743
前受金	0	20,668,000	20,668,000	0	20,668,000
事業区分間借入金	2,528,564,852	2,759,988,034	5,288,552,886	△ 5,288,552,886	0
賞与引当金	60,573,000	160,031,000	220,604,000	0	220,604,000
補助金未精算勘定	0	1,745	1,745	0	1,745
指定管理料未精算勘定	12,380,000	0	12,380,000	0	12,380,000
固定負債	5,142,858,480	17,908,751	5,160,767,231	△ 600,666,543	4,560,100,688
リース債務	70,695,204	10,897,172	81,592,376	0	81,592,376
退職給付引当金	4,478,508,312	0	4,478,508,312	0	4,478,508,312
その他の固定負債	593,654,964	7,011,579	600,666,543	△ 600,666,543	0
負債の部合計	8,179,998,306	3,231,187,610	11,411,185,916	△ 5,889,219,429	5,521,966,487
基本金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金	677,224,462	3,414,248	680,638,710	0	680,638,710
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	3,414,248	466,337,061	0	466,337,061
職員共済事業等積立金	214,301,649	0	214,301,649	0	214,301,649
次期繰越活動増減差額	2,389,051	420,858,590	423,247,641	0	423,247,641
(うち当期活動増減差額)	375,043,747	38,591,526	413,635,273	0	413,635,273
純資産の部合計	706,613,513	424,272,838	1,130,886,351	0	1,130,886,351
負債及び純資産の部合計	8,886,611,819	3,655,460,448	12,542,072,267	△ 5,889,219,429	6,652,852,838

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	事務局	七沢学園(児童)	七沢学園(成人)	七沢療育園	七沢自立支援ホム
流動資産	3,852,051,953	144,395,123	260,048,782	413,866,274	263,093,670
現金預金	417,222,492	224,885	134,210	43,237	132,839
事業未収金	6,351,551	3,694,818	28,169,067	73,592,226	45,728,330
貯蔵品	1,554,650	0	0	0	0
前払金	753,800	0	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	52,941,419	0	0	0	0
事業区分間貸付金	2,760,283,166	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	612,466,875	140,567,071	232,774,795	340,230,811	218,752,163
その他の流動資産	478,000	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	△ 91,651	△ 1,029,290	0	△ 1,519,662
固定資産	5,479,771,554	0	1,425,304	4,823,024	11,927,850
基本財産	27,000,000	0	0	0	0
定期預金	27,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産	5,452,771,554	0	1,425,304	4,823,024	11,927,850
構築物	1	0	0	1,797,534	0
車輛運搬具	1	0	0	0	0
器具及び備品	625,936	0	1,425,304	3,025,490	2,597,991
有形リース資産	36,912,307	0	0	0	0
権利	728,000	0	0	0	0
ソフトウェア	12,613,197	0	0	0	0
無形リース資産	77,310,817	0	0	0	0
長期貸付金	167,572,698	0	0	0	0
退職給付引当資産	4,301,835,517	0	0	0	0
経営安定化調整資金資産	462,922,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立資産	214,301,649	0	0	0	0
差入保証金	50,000	0	0	0	0
その他の固定資産	177,898,618	0	0	0	9,329,859
資産の部合計	9,331,823,507	144,395,123	261,474,086	418,689,298	275,021,520
流動負債	3,682,352,192	132,860,779	241,430,454	329,723,651	195,564,465
事業未払金	117,081,917	1,490,039	865,806	2,063,871	2,897,335
その他の未払金	5,051,596	0	344,520	0	0
1年内返済予定リース債務	34,148,840	0	0	0	0
未払費用	232,213,365	6,519,673	6,809,202	9,271,200	9,525,176
預り金	74,258	△ 5,045	0	0	306
職員預り金	1,729,786	776,568	1,146,910	1,879,699	1,736,952
事業区分間借入金	2,349,629,626	746,971	90,610,745	87,551,400	26,110
拠点区分間借入金	922,583,804	113,204,573	130,072,271	214,233,481	164,697,586
賞与引当金	7,459,000	10,128,000	11,581,000	14,724,000	16,681,000
指定管理料未精算勘定	12,380,000	0	0	0	0
固定負債	4,971,971,441	9,849,817	90,582,894	70,454,328	0
リース債務	70,695,204	0	0	0	0
退職給付引当金	4,478,508,312	0	0	0	0
その他の固定負債	422,767,925	9,849,817	90,582,894	70,454,328	0
負債の部合計	8,654,323,633	142,710,596	332,013,348	400,177,979	195,564,465
基本金	27,000,000	0	0	0	0
その他の積立金	677,224,462	0	0	0	0
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立金	214,301,649	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	△ 26,724,588	1,684,527	△ 70,539,262	18,511,319	79,457,055
(うち当期活動増減差額)	364,108,318	2,174,094	1,792,162	2,642,785	4,326,388
純資産の部合計	677,499,874	1,684,527	△ 70,539,262	18,511,319	79,457,055
負債及び純資産の部合計	9,331,823,507	144,395,123	261,474,086	418,689,298	275,021,520

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,933,455,802	△ 1,544,791,715	3,388,664,087
現金預金	417,757,663	0	417,757,663
事業未収金	157,535,992	0	157,535,992
貯蔵品	1,554,650	0	1,554,650
前払金	753,800	0	753,800
1年以内回収予定長期貸付金	52,941,419	0	52,941,419
事業区分間貸付金	2,760,283,166	0	2,760,283,166
拠点区分間貸付金	1,544,791,715	△ 1,544,791,715	0
その他の流動資産	478,000	0	478,000
徴収不能引当金	△ 2,640,603	0	△ 2,640,603
固定資産	5,497,947,732	0	5,497,947,732
基本財産	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	5,470,947,732	0	5,470,947,732
構築物	1,797,535	0	1,797,535
車輛運搬具	1	0	1
器具及び備品	7,674,721	0	7,674,721
有形リース資産	36,912,307	0	36,912,307
権利	728,000	0	728,000
ソフトウェア	12,613,197	0	12,613,197
無形リース資産	77,310,817	0	77,310,817
長期貸付金	167,572,698	0	167,572,698
退職給付引当資産	4,301,835,517	0	4,301,835,517
経営安定化調整資金資産	462,922,813	0	462,922,813
職員共済事業等積立資産	214,301,649	0	214,301,649
差入保証金	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	0	187,228,477
資産の部合計	10,431,403,534	△ 1,544,791,715	8,886,611,819
流動負債	4,581,931,541	△ 1,544,791,715	3,037,139,826
事業未払金	124,398,968	0	124,398,968
その他の未払金	5,396,116	0	5,396,116
1年内返済予定リース債務	34,148,840	0	34,148,840
未払費用	264,338,616	0	264,338,616
預り金	69,519	0	69,519
職員預り金	7,269,915	0	7,269,915
事業区分間借入金	2,528,564,852	0	2,528,564,852
拠点区分間借入金	1,544,791,715	△ 1,544,791,715	0
賞与引当金	60,573,000	0	60,573,000
指定管理料未精算勘定	12,380,000	0	12,380,000
固定負債	5,142,858,480	0	5,142,858,480
リース債務	70,695,204	0	70,695,204
退職給付引当金	4,478,508,312	0	4,478,508,312
その他の固定負債	593,654,964	0	593,654,964
負債の部合計	9,724,790,021	△ 1,544,791,715	8,179,998,306
基本金	27,000,000	0	27,000,000
その他の積立金	677,224,462	0	677,224,462
経営安定化調整資金積立金	462,922,813	0	462,922,813
職員共済事業等積立金	214,301,649	0	214,301,649
次期繰越活動増減差額	2,389,051	0	2,389,051
(うち当期活動増減差額)	375,043,747	0	375,043,747
純資産の部合計	706,613,513	0	706,613,513
負債及び純資産の部合計	10,431,403,534	△ 1,544,791,715	8,886,611,819

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	神奈川リハビリテーション病院	地域リハビリテーション支援センター	厚木看護専門学校
流動資産	2,888,436,564	85,997,796	198,579,753
現金預金	467,940	93,900	18,343,593
事業未収金	603,592,626	109,877	216,071
医薬品	16,585,916	0	0
診療・療養費等材料	10,659,231	0	0
事業区分間貸付金	2,269,492,049	78,757,582	180,020,089
拠点区分間貸付金	0	7,036,437	0
徴収不能引当金	△ 12,361,198	0	0
固定資産	426,981,625	52,492,191	10,008,956
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	426,981,625	52,492,191	10,008,956
建物	15,843,163	0	2,440,557
構築物	1	0	3,009,339
器具及び備品	30,702,123	0	4,559,060
有形リース資産	12,070,789	0	0
権利	3,375,200	0	0
ソフトウェア	630,226	0	0
経営安定化調整資金資産	3,414,248	0	0
その他の固定資産	360,945,875	52,492,191	0
資産の部合計	3,315,418,189	138,489,987	208,588,709
流動負債	2,920,104,999	79,531,754	220,678,543
事業未払金	87,588,939	1,003,311	3,178,607
その他の未払金	25,853,597	0	3,434,496
1年内返済予定リース債務	5,703,199	0	0
未払費用	99,603,510	1,752,483	5,349,509
預り金	317,940	0	18,259,661
職員預り金	19,272,686	228,266	1,043,876
前受金	0	0	20,668,000
事業区分間借入金	2,537,108,270	73,817,694	149,062,070
拠点区分間借入金	24,858	0	7,011,579
賞与引当金	144,632,000	2,730,000	12,669,000
補助金未精算勘定	0	0	1,745
固定負債	10,897,172	0	7,011,579
リース債務	10,897,172	0	0
その他の固定負債	0	0	7,011,579
負債の部合計	2,931,002,171	79,531,754	227,690,122
その他の積立金	3,414,248	0	0
経営安定化調整資金積立金	3,414,248	0	0
次期繰越活動増減差額	381,001,770	58,958,233	△ 19,101,413
(うち当期活動増減差額)	30,693,710	656,500	7,241,316
純資産の部合計	384,416,018	58,958,233	△ 19,101,413
負債及び純資産の部合計	3,315,418,189	138,489,987	208,588,709

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,173,014,113	△ 7,036,437	3,165,977,676
現金預金	18,905,433	0	18,905,433
事業未収金	603,918,574	0	603,918,574
医薬品	16,585,916	0	16,585,916
診療・療養費等材料	10,659,231	0	10,659,231
事業区分間貸付金	2,528,269,720	0	2,528,269,720
拠点区分間貸付金	7,036,437	△ 7,036,437	0
徴収不能引当金	△ 12,361,198	0	△ 12,361,198
固定資産	489,482,772	0	489,482,772
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	489,482,772	0	489,482,772
建物	18,283,720	0	18,283,720
構築物	3,009,340	0	3,009,340
器具及び備品	35,261,183	0	35,261,183
有形リース資産	12,070,789	0	12,070,789
権利	3,375,200	0	3,375,200
ソフトウェア	630,226	0	630,226
経営安定化調整資金資産	3,414,248	0	3,414,248
その他の固定資産	413,438,066	0	413,438,066
資産の部合計	3,662,496,885	△ 7,036,437	3,655,460,448
流動負債	3,220,315,296	△ 7,036,437	3,213,278,859
事業未払金	91,770,857	0	91,770,857
その他の未払金	29,288,093	0	29,288,093
1年内返済予定リース債務	5,703,199	0	5,703,199
未払費用	106,705,502	0	106,705,502
預り金	18,577,601	0	18,577,601
職員預り金	20,544,828	0	20,544,828
前受金	20,668,000	0	20,668,000
事業区分間借入金	2,759,988,034	0	2,759,988,034
拠点区分間借入金	7,036,437	△ 7,036,437	0
賞与引当金	160,031,000	0	160,031,000
補助金未精算勘定	1,745	0	1,745
固定負債	17,908,751	0	17,908,751
リース債務	10,897,172	0	10,897,172
その他の固定負債	7,011,579	0	7,011,579
負債の部合計	3,238,224,047	△ 7,036,437	3,231,187,610
その他の積立金	3,414,248	0	3,414,248
経営安定化調整資金積立金	3,414,248	0	3,414,248
次期繰越活動増減差額	420,858,590	0	420,858,590
(うち当期活動増減差額)	38,591,526	0	38,591,526
純資産の部合計	424,272,838	0	424,272,838
負債及び純資産の部合計	3,662,496,885	△ 7,036,437	3,655,460,448

【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,852,051,953	616,941,829	3,235,110,124	流動負債	3,682,352,192	506,146,784	3,176,205,408
現金預金	417,222,492	610,123,062	△ 192,900,570	事業未払金	117,081,917	124,199,161	△ 7,117,244
事業未収金	6,351,551	3,711,778	2,639,773	その他の未払金	5,051,596	2,179,174	2,872,422
貯蔵品	1,554,650	2,097,329	△ 542,679	1年以内返済予定リース債務	34,148,840	18,040,900	16,107,940
前払金	753,800	1,009,660	△ 255,860	未払費用	232,213,365	9,994,692	222,218,673
1年以内回収予定長期貸付金	52,941,419	0	52,941,419	預り金	74,258	0	74,258
事業区分間貸付金	2,760,283,166	0	2,760,283,166	職員預り金	1,729,786	916,070	813,716
拠点区分間貸付金	612,466,875	0	612,466,875	賞与引当金	7,459,000	9,763,000	△ 2,304,000
その他の流動資産	478,000	0	478,000	事業区分間借入金	2,349,629,626	0	2,349,629,626
固定資産	5,479,771,554	5,341,819,146	137,952,408	拠点区分間借入金	922,583,804	0	922,583,804
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	その他の流動負債	0	341,053,787	△ 341,053,787
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	指定管理料未精算勘定	12,380,000	0	12,380,000
その他の固定資産	5,452,771,554	5,314,819,146	137,952,408	固定負債	4,971,971,441	5,139,222,635	△ 167,251,194
構築物	1	1	0	リース債務	70,695,204	32,555,700	38,139,504
車輛運搬具	1	1	0	退職給付引当金	4,478,508,312	4,693,228,869	△ 214,720,557
器具及び備品	625,936	777,606	△ 151,670	その他の固定負債	422,767,925	413,438,066	9,329,859
有形リース資産	36,912,307	34,064,356	2,847,951	負債の部合計	8,654,323,633	5,645,369,419	3,008,954,214
権利	728,000	728,000	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	12,613,197	18,308,371	△ 5,695,174	基本金	27,000,000	27,000,000	0
無形リース資産	77,310,817	31,673,783	45,637,034	その他の積立金	677,224,462	592,743,945	84,480,517
長期貸付金	167,572,698	218,889,241	△ 51,316,543	経営安定化調整資金積立金	462,922,813	380,760,281	82,162,532
退職給付引当資産	4,301,835,517	4,249,065,083	52,770,434	職員共済事業等積立金	214,301,649	211,983,664	2,317,985
経営安定化調整資金資産	462,922,813	380,760,281	82,162,532	次期繰越活動増減差額	△ 26,724,588	△ 306,352,389	279,627,801
職員共済事業等積立資産	214,301,649	211,983,664	2,317,985	(うち当期活動増減差額)	364,108,318	△ 363,849,670	727,957,988
差入保証金	50,000	0	50,000	純資産の部合計	677,499,874	313,391,556	364,108,318
その他の固定資産	177,898,618	168,568,759	9,329,859	負債及び純資産の部合計	9,331,823,507	5,958,760,975	3,373,062,532
資産の部合計	9,331,823,507	5,958,760,975	3,373,062,532				

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、取得価額をもって貸借対照表額としている。
- (2) たな卸資産の評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用根数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 事務局拠点の計算書類
(2) 拠点区分資産収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
ア 法人事務 イ 宿舍運営事業 ウ こども園運営事業 エ 保険事務手数料
オ 再整備事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合 計	27,000,000	0	0	27,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	350,000	349,999	1
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	3,565,900	2,939,964	625,936
有形リース資産	71,300,871	34,388,564	36,912,307
合 計	76,716,771	39,178,526	37,538,245

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第65回神奈川県公募公債	1,496,000,000	1,496,897,600	897,600
第68回神奈川県公募公債	30,000,000	29,997,000	△ 3,000
第73回神奈川県公募公債	600,000,000	600,120,000	120,000
東日本高速道路㈱第59回社債	100,000,000	99,870,000	△ 130,000
合 計	2,226,000,000	2,226,884,600	884,600

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,693,228,869 円
勤務費用	98,009,500 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 34,174,416 円
退職給付の支払額	△ 276,564,566 円
簡便法によるもの	△ 1,991,075 円
期末における退職給付債務	4,478,508,312 円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	98,009,500 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用	△ 34,174,416 円
簡便法によるもの	△ 1,991,075 円
確定給付制度に係る退職給付費	61,844,009 円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0 %

七沢学園(児童)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	144,395,123	34,519,357	109,875,766	流動負債	132,860,779	25,250,517	107,610,262
現金預金	224,885	183,936	40,949	事業未払金	1,490,039	1,380,261	109,778
事業未収金	3,694,818	6,720,267	△ 3,025,449	未払費用	6,519,673	10,528,760	△ 4,009,087
前払金	0	532,894	△ 532,894	預り金	△ 5,045	0	△ 5,045
拠点区分間貸付金	140,567,071	0	140,567,071	職員預り金	776,568	948,496	△ 171,928
その他の流動資産	0	27,173,911	△ 27,173,911	賞与引当金	10,128,000	12,393,000	△ 2,265,000
徴収不能引当金	△ 91,651	△ 91,651	0	事業区分間借入金	746,971	0	746,971
固定資産	0	91,410	△ 91,410	拠点区分間借入金	113,204,573	0	113,204,573
その他の固定資産	0	91,410	△ 91,410	固定負債	9,849,817	9,849,817	0
ソフトウェア	0	91,410	△ 91,410	その他の固定負債	9,849,817	9,849,817	0
				負債の部合計	142,710,596	35,100,334	107,610,262
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	1,684,527	△ 489,567	2,174,094
				(うち当期活動増減差額)	2,174,094	△ 620,302	2,794,396
				純資産の部合計	1,684,527	△ 489,567	2,174,094
資産の部合計	144,395,123	34,610,767	109,784,356	負債及び純資産の部合計	144,395,123	34,610,767	109,784,356

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
 - ・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
 - ②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢学園（児童）拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
 - ア 施設入所支援事業
 - イ 短期入所事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢学園(成人)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	260,048,782	68,239,312	191,809,470	流動負債	241,430,454	51,330,366	190,100,088
現金預金	134,210	152,584	△ 18,374	事業未払金	865,806	1,500,581	△ 634,775
事業未収金	28,169,067	29,812,919	△ 1,643,852	その他の未払金	344,520	344,520	0
前払金	0	9,694	△ 9,694	未払費用	6,809,202	35,146,269	△ 28,337,067
拠点区分間貸付金	232,774,795	0	232,774,795	職員預り金	1,146,910	1,050,996	95,914
その他の流動資産	0	39,293,405	△ 39,293,405	賞与引当金	11,581,000	13,288,000	△ 1,707,000
徴収不能引当金	△ 1,029,290	△ 1,029,290	0	事業区分間借入金	90,610,745	0	90,610,745
固定資産	1,425,304	1,342,524	82,780	拠点区分間借入金	130,072,271	0	130,072,271
その他の固定資産	1,425,304	1,342,524	82,780	固定負債	90,582,894	90,582,894	0
器具及び備品	1,425,304	1,068,294	357,010	その他の固定負債	90,582,894	90,582,894	0
ソフトウェア	0	274,230	△ 274,230	負債の部合計	332,013,348	141,913,260	190,100,088
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 70,539,262	△ 72,331,424	1,792,162
				(うち当期活動増減差額)	1,792,162	1,716,355	75,807
				純資産の部合計	△ 70,539,262	△ 72,331,424	1,792,162
資産の部合計	261,474,086	69,581,836	191,892,250	負債及び純資産の部合計	261,474,086	69,581,836	191,892,250

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 七沢学園（成人）拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 生活介護支援事業

エ 自立訓練（生活訓練）事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,975,500	1,550,196	1,425,304
合 計	2,975,500	1,550,196	1,425,304

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢療育園拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	413,866,274	112,687,346	301,178,928	流動負債	329,723,651	32,253,759	297,469,892
現金預金	43,237	163,708	△ 120,471	事業未払金	2,063,871	1,452,487	611,384
事業未収金	73,592,226	70,381,819	3,210,407	未払費用	9,271,200	10,442,699	△ 1,171,499
前払金	0	9,694	△ 9,694	職員預り金	1,879,699	1,927,573	△ 47,874
拠点区分間貸付金	340,230,811	0	340,230,811	賞与引当金	14,724,000	18,431,000	△ 3,707,000
その他の流動資産	0	42,132,125	△ 42,132,125	事業区分間借入金	87,551,400	0	87,551,400
固定資産	4,823,024	5,889,275	△ 1,066,251	拠点区分間借入金	214,233,481	0	214,233,481
その他の固定資産	4,823,024	5,889,275	△ 1,066,251	固定負債	70,454,328	70,454,328	0
構築物	1,797,534	1,931,400	△ 133,866	その他の固定負債	70,454,328	70,454,328	0
器具及び備品	3,025,490	3,912,170	△ 886,680	負債の部合計	400,177,979	102,708,087	297,469,892
ソフトウェア	0	45,705	△ 45,705	純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	18,511,319	15,868,534	2,642,785
				(うち当期活動増減差額)	2,642,785	529,244	2,113,541
				純資産の部合計	18,511,319	15,868,534	2,642,785
資産の部合計	418,689,298	118,576,621	300,112,677	負債及び純資産の部合計	418,689,298	118,576,621	300,112,677

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規定に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢療育園拠点の計算書類
(2) 拠点区分資金収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
ア 病院事業 イ 療養介護事業（成人） ウ 医療型障害児施設入所事業（児童）
エ 短期入所事業 オ 在宅重心支援事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,998,000	200,466	1,797,534
器具及び備品	14,298,656	11,273,166	3,025,490
合 計	16,296,656	11,473,632	4,823,024

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢自立支援ホーム拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	263,093,670	162,728,796	100,364,874	流動負債	195,564,465	99,947,985	95,616,480
現金預金	132,839	115,027	17,812	事業未払金	2,897,335	2,684,550	212,785
事業未収金	45,728,330	31,696,193	14,032,137	未払費用	9,525,176	73,804,477	△ 64,279,301
前払金	0	19,388	△ 19,388	預り金	306	0	306
拠点区分間貸付金	218,752,163	0	218,752,163	職員預り金	1,736,952	1,920,958	△ 184,006
その他の流動資産	0	132,308,039	△ 132,308,039	賞与引当金	16,681,000	21,538,000	△ 4,857,000
徴収不能引当金	△ 1,519,662	△ 1,409,851	△ 109,811	事業区分間借入金	26,110	0	26,110
固定資産	11,927,850	12,349,856	△ 422,006	拠点区分間借入金	164,697,586	0	164,697,586
その他の固定資産	11,927,850	12,349,856	△ 422,006	固定負債	0	0	0
器具及び備品	2,597,991	2,882,882	△ 284,891	負債の部合計	195,564,465	99,947,985	95,616,480
ソフトウェア	0	137,115	△ 137,115	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	9,329,859	9,329,859	0	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	79,457,055	75,130,667	4,326,388
				(うち当期活動増減差額)	4,326,388	△ 1,121,851	5,448,239
				純資産の部合計	79,457,055	75,130,667	4,326,388
資産の部合計	275,021,520	175,078,652	99,942,868	負債及び純資産の部合計	275,021,520	175,078,652	99,942,868

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りである。

(1) 七沢自立支援ホーム拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 自立訓練（機能訓練）事業

エ 補装具製作・修理事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	7,599,439	5,001,448	2,597,991
合 計	7,599,439	5,001,448	2,597,991

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

【公益事業区分】

神奈川リハビリテーション病院拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,888,436,564	671,509,746	2,216,926,818	流動負債	2,920,104,999	740,036,002	2,180,068,997
現金預金	467,940	150,000	317,940	事業未払金	87,588,939	129,764,254	△ 42,175,315
事業未収金	603,592,626	634,937,508	△ 31,344,882	その他の未払金	25,853,597	24,516,800	1,336,797
医薬品	16,585,916	9,890,581	6,695,335	1年以内返済予定リース債務	5,703,199	5,863,634	△ 160,435
診療・療養費等材料	10,659,231	5,411,738	5,247,493	未払費用	99,603,510	387,171,584	△ 287,568,074
事業区分間貸付金	2,269,492,049	0	2,269,492,049	預り金	317,940	0	317,940
その他の流動資産	0	29,917,740	△ 29,917,740	職員預り金	19,272,686	19,771,730	△ 499,044
徴収不能引当金	△ 12,361,198	△ 8,797,821	△ 3,563,377	賞与引当金	144,632,000	172,948,000	△ 28,316,000
固定資産	426,981,625	438,848,894	△ 11,867,269	事業区分間借入金	2,537,108,270	0	2,537,108,270
その他の固定資産	426,981,625	438,848,894	△ 11,867,269	拠点区分間借入金	24,858	0	24,858
建物	15,843,163	16,987,697	△ 1,144,534	固定負債	10,897,172	16,600,330	△ 5,703,158
構築物	1	1	0	リース債務	10,897,172	16,600,330	△ 5,703,158
器具及び備品	30,702,123	38,708,022	△ 8,005,899	負債の部合計	2,931,002,171	756,636,332	2,174,365,839
有形リース資産	12,070,789	17,936,494	△ 5,865,705	純 資 産 の 部			
権利	3,375,200	3,375,200	0	その他の積立金	3,414,248	0	3,414,248
ソフトウェア	630,226	895,605	△ 265,379	経営安定化調整資金積立金	3,414,248	0	3,414,248
経営安定化調整資金資産	3,414,248	0	3,414,248	次期繰越活動増減差額	381,001,770	353,722,308	27,279,462
その他の固定資産	360,945,875	360,945,875	0	(うち当期活動増減差額)	30,693,710	24,933,729	5,759,981
				純資産の部合計	384,416,018	353,722,308	30,693,710
資産の部合計	3,315,418,189	1,110,358,640	2,205,059,549	負債及び純資産の部合計	3,315,418,189	1,110,358,640	2,205,059,549

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額と計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 神奈川リハビリテーション病院拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 病院事業 イ 調査・研究開発事業 ウ リハビリテーションロボット普及推進事業

エ 診療受託事業 オ 補装具評価判定事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,082,600	1,239,437	15,843,163
構築物	500,000	499,999	1
器具及び備品	116,655,312	85,953,189	30,702,123
有形リース資産	29,328,532	17,257,743	12,070,789
合計	163,566,444	104,950,368	58,616,076

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	85,997,796	12,329,060	73,668,736	流動負債	79,531,754	6,519,518	73,012,236
現金預金	93,900	0	93,900	事業未払金	1,003,311	506,687	496,624
事業未収金	109,877	46,075	63,802	未払費用	1,752,483	2,353,201	△ 600,718
事業区分間貸付金	78,757,582	0	78,757,582	職員預り金	228,266	274,630	△ 46,364
拠点区分間貸付金	7,036,437	0	7,036,437	賞与引当金	2,730,000	3,385,000	△ 655,000
その他の流動資産	0	12,282,985	△ 12,282,985	事業区分間借入金	73,817,694	0	73,817,694
固定資産	52,492,191	52,492,191	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	52,492,191	52,492,191	0	負債の部合計	79,531,754	6,519,518	73,012,236
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	58,958,233	58,301,733	656,500
				(うち当期活動増減差額)	656,500	282,809	373,691
				純資産の部合計	58,958,233	58,301,733	656,500
資産の部合計	138,489,987	64,821,251	73,668,736	負債及び純資産の部合計	138,489,987	64,821,251	73,668,736

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 地域リハビリテーション支援センター拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
ア 研修事業 イ 神奈川県リハビリテーション支援事業 ウ 高次脳機能障害支援事業 (国)

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

厚木看護専門学校拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	198,579,753	58,092,414	140,487,339	流動負債	220,678,543	82,002,204	138,676,339
現金預金	18,343,593	0	18,343,593	事業未払金	3,178,607	13,068,409	△ 9,889,802
事業未収金	216,071	146,832	69,239	その他の未払金	3,434,496	137,937	3,296,559
事業区分間貸付金	180,020,089	0	180,020,089	未払費用	5,349,509	33,824,414	△ 28,474,905
その他の流動資産	0	57,945,582	△ 57,945,582	預り金	18,259,661	0	18,259,661
固定資産	10,008,956	4,578,640	5,430,316	職員預り金	1,043,876	1,150,220	△ 106,344
その他の固定資産	10,008,956	4,578,640	5,430,316	賞与引当金	12,669,000	14,480,000	△ 1,811,000
建物	2,440,557	0	2,440,557	前受金	20,668,000	18,690,000	1,978,000
構築物	3,009,339	3,446,916	△ 437,577	事業区分間借入金	149,062,070	0	149,062,070
器具及び備品	4,559,060	1,131,724	3,427,336	拠点区分間借入金	7,011,579	0	7,011,579
				補助金未精算勘定	1,745	651,224	△ 649,479
				固定負債	7,011,579	7,011,579	0
				その他の固定負債	7,011,579	7,011,579	0
				負債の部合計	227,690,122	89,013,783	138,676,339
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 19,101,413	△ 26,342,729	7,241,316
				(うち当期活動増減差額)	7,241,316	53,606	7,187,710
				純資産の部合計	△ 19,101,413	△ 26,342,729	7,241,316
資産の部合計	208,588,709	62,671,054	145,917,655	負債及び純資産の部合計	208,588,709	62,671,054	145,917,655

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 厚木看護専門学校拠点の計算書類
(2) 拠点区分資金収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
看護学校運営事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,475,000	34,443	2,440,557
構築物	6,531,000	3,521,661	3,009,339
器具及び備品	8,579,211	4,020,151	4,559,060
合計	17,585,211	7,576,255	10,008,956

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	つり銭等として	-	-	1,126,701
小口現金	小口現金手許有高	-	各拠点諸経費として	-	-	690,109
預金						
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	290,958,013
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	公衆電話使用料	-	-	6,000
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	貸付事業用	-	-	25,084,571
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川リハビリテーション病院)	-	利用料金(保険者)	-	-	286,040
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川リハビリテーション病院)	-	利用料金(介護保険)	-	-	31,900
普通預金	横浜銀行厚木支店(七沢自立支援ホーム)	-	利用料金	-	-	29,184
普通預金	横浜銀行厚木支店(厚木看護専門学校)	-	学年費	-	-	18,259,661
定期預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	運用財産	-	-	100,000,000
普通預金	みずほ銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	177,425
普通預金	大和ネクスト銀行(事務局)	-	運転資金	-	-	13,492
			小計			436,663,096
事業未収金						
	病院未収金	-	利用料金収入等	-	-	652,533,051
	福祉未収金	-	利用料金収入等	-	-	100,002,915
	その他未収金	-	3月分実習謝礼等	-	-	8,918,600
			小計			761,454,566
貯蔵品	燃料	-	非常用燃料	-	-	1,554,650
医薬品	-	-	診療用医薬品	-	-	16,585,916
診療・療養費等材料	-	-	診療及び療養等の医療材料	-	-	10,659,231
前払金	-	-	外部宿舍の借上料等	-	-	753,800
1年内回収予定長期貸付金	-	-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	52,941,419
その他の流動資産	-	-	入出金機の預け金	-	-	478,000
徴収不能引当金	-	-	未収金徴収不能見込額	-	-	△ 15,001,801
			流動資産合計			1,266,088,877
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	27,000,000
			基本財産合計			27,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	病院東館ナースコール設備等	-	公益事業の用に供している	19,557,600	1,273,880	18,283,720
構築物	藤棚等	-	公益事業の用に供している	9,379,000	4,572,125	4,806,875
車輛運搬具	福祉車両(ダイハツ工業タント)	-	利用者送迎用	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	電動車椅子等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	153,674,018	110,738,114	42,935,904
有形リース資産	学校情報システムサーバー等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	100,629,403	51,646,307	48,983,096
権利	電話加入権	-	電話回線使用に伴うもの	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	医療材料データベース等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	37,850,867	24,607,444	13,243,423
無形リース資産	学校情報システムサーバー等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	126,738,246	49,427,429	77,310,817
長期貸付金	厚木看護専門学校	-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	167,572,698
退職給付引当資産			職員の退職給付支出に備えるための準備金	-	-	
	普通預金横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	328,190,434
	定期預金横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	1,280,565,083
	定期預金大和ネクスト銀行	-	-	-	-	467,080,000
	有価証券横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	2,126,000,000
	有価証券大和証券厚木支店	-	-	-	-	100,000,000
			小計			4,301,835,517
経営安定化調整資金積立資産			経営基盤強化のための準備金	-	-	
	普通預金横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	380,760,281
	定期預金横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	85,576,780
			小計			466,337,061
職員共済事業等積立資産			貸付や研修受講費支援等及び人材育成のため準備金	-	-	
	普通預金横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	2,317,985
	定期預金横浜銀行厚木支店	-	-	-	-	104,094,783
	定期預金みずほ銀行厚木支店	-	-	-	-	107,888,881
			小計			214,301,649
差入保証金	入出金機の保証金	-	-	-	-	50,000
			その他の固定資産合計			5,359,763,961
			固定資産合計			5,386,763,961
			資産合計			6,652,852,838
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分光熱水費等	-	-	-	-	216,169,825
その他の未払金	施設設備等未払金	-	-	-	-	34,684,209
1年内返済予定リース債務	学校情報システムサーバー等	-	-	-	-	39,852,039
未払費用	3月分人件費	-	-	-	-	371,044,118
預り金	3月分源泉所得税等	-	-	-	-	18,647,120
職員預り金	3月分源泉所得税等	-	-	-	-	27,814,743
前受金						
授業料前受金	看護学校新入生分	-	-	-	-	11,868,000
入学金前受金	看護学校新入生分	-	-	-	-	8,800,000
			小計			20,668,000
賞与引当金	夏季賞与見込額のうち当期帰属分	-	-	-	-	220,604,000
補助金未精算勘定	補助金未精算額	-	-	-	-	1,745
指定管理料未精算勘定	指定管理料未精算額	-	-	-	-	12,380,000
			流動負債合計			961,865,799
2. 固定負債						
リース債務	学校情報システムサーバー等	-	-	-	-	81,592,376
退職給付引当金	退職給付債務の見込額	-	-	-	-	4,478,508,312
			固定負債合計			4,560,100,688
			負債合計			5,521,966,487
			差引純資産			1,130,886,351

